

**デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推
進タイプ）の効果検証に関する調査報告書**

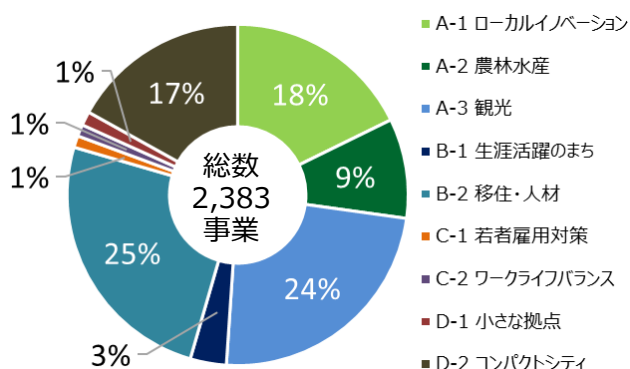
令和8年3月

内閣府 地方創生推進事務局

報告書概要

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の実施状況

国では、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）により、都道府県及び市区町村を支援してきている。昨年度に引き続き、交付金活用事業の実施状況に係る調査を行った。令和6年度においては、総数 2,338 の事業（前年度比 336 事業減少）でデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）が活用された（図表 2-3 事業テーマ別事業数）。



デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果を高める要因について

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）による支援制度が始まった平成28年度から9年が経過し、当該交付金を活用し、地域課題解決につなげ地方創生が進展した成功事例も複数見られるようになった。実施主体から提出を受けた事業実施報告及び実施主体へのヒアリング調査により分析を進め（本報告書第2章及び第3章）、これまでの本効果検証において議論した内容をもとに自立性の優良事例の要因仮説を設定し、その仮説を検証することで自立性の優良事例に共通して見られた取組を整理した。（本報告書第4章）。デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業をより効率的に、効果的に行うためには、優良事例で共通して見られた取り組みに従って、課題に対する改善方策を検討して、事業に反映して改善・実施することが重要である。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果等

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 8 項目の「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった（図表 2-57 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無））。

デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ）の効果として、交付金を活用した事業のうち 96% の事業で地方創生に効果があったと、地方公共団体等が認識していることが分かった（図表 2-62 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別））。

一方で、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考

えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした調査を実施していくことが必要である。

その他、令和6年度報告書との主な違いは以下の通りである。

- 単独事業・広域事業別の事業数について、昨年度は単独事業の比率が54%だったのに対し、今年度は58%と増加傾向であった。(図表 2-5)
- 「取り組むべきこと」の実施状況について、昨年度において実施率が70%を下回る項目が2項目であったが、今年度は1項目のみであった(図表 2-12)。また、「取り組むべきこと」21項目の8割以上(17項目以上)を実施した事業の割合は、昨年度は78%であったが、今年度は81%に増加(図表 2-13)
- 外部または議会の効果検証を実施済の自治体のみを対象とした「効果検証段階の実施有無」でも、実施率が全体の傾向として増加傾向にある。「分析」では「統計データから地域課題を把握」の実施率が約6%、「改善」では「対応策や新たな計画の実施」が約7%増加した。(図表 2-24 効果検証プロセスの実施有無)
- KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合は、全体で昨年度とほぼ同様に74%を維持。農林水産分野は昨年度73%であったが、今年度は79%に大きく増加。一方、若者雇用対策分野は昨年度77%であったが、今年度67%に減少(図表 2-46)
- 目標値に達した KPI の割合は、全体で昨年度48%から46%にわずかに減少。小さな拠点分野は昨年度51%であったが、今年度は33%に大きく減少(図表 2-47)
- KPI の分類別には、「インプット」の達成が昨年度47%から49%にわずかに増加(図表 2-48)
- 事業テーマ別設定 KPI は、人口増加関連指標と生産性向上関連指標が昨年度それぞれ13%、10%が今年度14%、11%とわずかに増加し、地域の魅力向上関連指標と地域経済活性化関連指標が昨年度それぞれ35%、38%が今年度それぞれ34%、37%とわずかに減少(図表 2-54 事業テーマ別設定 KPI の分類)
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体で昨年度同様21%を維持(図表 2-62 地方創生への効果認識の状況(事業テーマ別))
- 事業実施時に感じた課題・苦勞として、昨年度と同様、「組織外の調整・合意形成」を選択する事業が最も多い(図表 2-66 課題・苦勞の内容)

- 長期的トレンド分析において、R4年度、R5年度では、「事業結果を住民に公表している」事業のほうが、「公表していない」事業よりも KPI を達成する割合が低かったが、今年度は「事業結果を住民に公表している」事業のほうが、「公表していない」事業よりも KPI を達成する割合が増加（図表 5-15）

目次

報告書概要.....	1
調査の背景・目的.....	10
調査の流れ.....	11
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収.....	12
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針.....	12
1.2 事業実施報告の送付・回収.....	23
第2章 事業実施報告の整理・分析.....	24
2.1 分析方針.....	24
2.2 事業実施報告の分析結果.....	26
2.2.1 事業の基礎情報.....	26
2.2.2 事業のプロセス.....	32
2.2.3 事業の結果.....	64
2.2.4 経済波及効果.....	88
第3章 事例研究.....	93
3.1 事例研究の対象とする事例の抽出.....	93
3.1.1 事例研究の対象事例の抽出方法.....	93
3.1.2 事例研究の対象事例の抽出結果.....	94
3.2 詳細調査の実施及び結果.....	96
3.2.1 詳細調査の実施方針.....	96
3.2.2 詳細調査の実施.....	101
3.3 詳細調査の結果.....	103
3.3.1 事業推進主体の属性（事業テーマ別）.....	103
3.3.2 地方公共団体内の実施体制（事業テーマ別）.....	104
3.3.3 効果検証プロセス実施状況.....	105
3.3.4 事業の進捗管理指標としてのデータの活用状況.....	106
3.4 ヒアリング調査の実施.....	107
3.4.1 各ヒアリング調査の実施.....	107
3.4.2 ヒアリング調査から得られた主な示唆.....	108
第4章 デジタル田園都市国家構想交付金事業の成功要因.....	111
4.1 自立化の優良事例で共通してみられる取り組み.....	111
第5章 長期的トレンド分析.....	115
5.1 長期的トレンドの分析方針.....	115
5.2 長期的トレンドの分析結果.....	116
5.2.1 事業の基礎情報.....	116

5.2.2 KPI 目標の達成状況と各種取組事項.....	119
5.2.3 その他（交付金事業費支出先の地域内訳及び経済波及効果）	129
第 6 章 ガイドラインの加筆・修正	132
6.1 ガイドラインの加筆・修正.....	132
第 7 章 デジタル田園都市国家構想交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計 解析の試行.....	133
7.1 統計解析計画の検討.....	133
7.2 統計解析の実施.....	139
7.2.1 農業分野	139
7.2.2 観光分野	140
7.2.3 健康増進を目的に含む事業.....	141
7.2.4 分析結果のまとめ.....	144
第 8 章 地方公共団体への分析結果フィードバック	145
8.1 フィードバックの目的	145
8.2 フィードバック項目	146
8.3 フィードバックの実施	147
第 9 章 検討委員会の設置.....	150

図表番号一覧

図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント	12
図表 1-2	KPI の意味付け	13
図表 1-3	事業実施報告（様式）（1 枚目）	15
図表 1-4	事業実施報告（様式）（2 枚目）	16
図表 1-5	事業実施報告（様式）（3 枚目）	17
図表 1-6	事業実施報告（様式）（4 枚目）	18
図表 1-7	事業実施報告（様式）（5 枚目）	19
図表 1-8	事業実施報告（様式）（6 枚目）	20
図表 1-9	事業実施報告（様式）（7 枚目）	21
図表 1-10	事業実施報告（様式）（8 枚目）	22
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ	25
図表 2-2	事業実施報告の提出数（令和 8 年 3 月末時点）	26
図表 2-3	事業テーマ別事業数	27
図表 2-4	課題（事業テーマ別）	28
図表 2-5	単独事業・広域事業別の事業数	29
図表 2-6	実施主体別の事業数	30
図表 2-7	1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）	31
図表 2-8	1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）	31
図表 2-9	1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）	32
図表 2-10	「取り組むべきこと」の確認項目（PDCA の段階別）	33
図表 2-11	実施した取組数（事業テーマ別）	35
図表 2-12	「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）	36
図表 2-13	実施した取組数（単独事業・広域事業の別）	37
図表 2-14	「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）	38
図表 2-15	実施した取組数（実施主体別）	39
図表 2-16	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）	40
図表 2-17	効果検証の状況（事業テーマ別）	41
図表 2-18	効果検証を受けた改善（事業テーマ別）	42
図表 2-19	効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）	43
図表 2-20	効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）	43
図表 2-21	効果検証の状況（実施主体別）	44
図表 2-22	効果検証を受けた改善（実施主体別）	44
図表 2-23	効果検証プロセスの実施有無	45
図表 2-24	効果検証プロセスの実施有無（事業テーマ別）	46
図表 2-25	効果検証プロセスの実施有無（事業年度別）	47

図表 2-26	効果検証の有効性	48
図表 2-27	外部組織の構成メンバーとして住民・事業者が参画する割合	48
図表 2-28	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	49
図表 2-29	現時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	50
図表 2-30	事業収入が占める割合（事業テーマ別）	51
図表 2-31	自主財源の確保状況（事業テーマ別）	52
図表 2-32	自主財源の確保状況別の「現時点における自立化の見込みあり」と回答した割合（事業テーマ別）	53
図表 2-33	事業推進主体の属性（事業テーマ別）	54
図表 2-34	実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）	55
図表 2-35	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）	56
図表 2-36	事業継続の課題（解決済・未解決）	57
図表 2-37	行政関与の観点からみた事業の性質（全体）	58
図表 2-38	行政関与の観点から見た事業の性質（事業テーマ別）	59
図表 2-39	交付金事業期間終了後を意識した財源調達に向けた取組	60
図表 2-40	事業の継続に向けた取組.....	61
図表 2-41	政策間連携の状況（事業テーマ別）	62
図表 2-42	連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）	63
図表 2-43	事業推進主体の属性（事業テーマ別）	64
図表 2-44	KPI の分類（事業テーマ別）	65
図表 2-45	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）	66
図表 2-46	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）	67
図表 2-47	KPI の分類別の目標達成状況.....	68
図表 2-48	KPI の分類（単独事業・広域事業の別）	69
図表 2-49	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）	70
図表 2-50	目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）	70
図表 2-51	KPI の分類（実施主体別）	71
図表 2-52	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）	72
図表 2-53	事業テーマ別設定 KPI の分類.....	73
図表 2-54	KPI の分類.....	74
図表 2-55	KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）	75
図表 2-56	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無.....	76
図表 2-57	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）	77
図表 2-58	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）	78
図表 2-59	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）	79

図表 2-60	KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）	80
図表 2-61	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	81
図表 2-62	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）	82
図表 2-63	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	83
図表 2-64	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	83
図表 2-65	課題・苦勞の内容	84
図表 2-66	参考にした自治体・事業の有無（事業テーマ別）	85
図表 2-67	現地視察の実施有無（事業テーマ別）	86
図表 2-68	視察を受けた件数（事業テーマ別）	87
図表 2-69	産業連関分析の考え方	88
図表 2-70	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	89
図表 2-71	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	89
図表 2-72	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	90
図表 2-73	経済波及効果の部門別内訳	91
図表 2-74	交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）	92
図表 2-75	交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）	92
図表 3-1	事業テーマ別事業数	95
図表 3-2	自立性に関する詳細調査における確認項目	96
図表 3-3	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（1枚目）	97
図表 3-4	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（2枚目）	98
図表 3-5	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（3枚目）	99
図表 3-6	自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（4枚目）	100
図表 3-7	調査実施事業（その1）	101
図表 3-8	調査実施事業（その2）	102
図表 3-9	事業推進主体の属性×事業テーマ	103
図表 3-10	平均関与職員数及び外部人材の活用状況×事業テーマ	104
図表 3-11	効果検証において重要と考える項目	105
図表 3-12	事業の進捗管理指標としてのデータ活用有無(N=24)	106
図表 3-13	ヒアリング調査の実施事例	107
図表 3-14	ヒアリング調査から得られ要因仮説ごとの検証結果	109
図表 4-1	優良事例団体に共通して見られた取組等	111
図表 5-1	事業実施報告の提出数の推移	116
図表 5-2	事業実施報告の提出数の推移（事業テーマ別）	117
図表 5-3	単独事業・広域事業別の事業数の推移	117
図表 5-4	実施主体別の事業数の推移	118
図表 5-5	事業で解決したい課題の割合（新規事業のみ）	118

図表 5-6	目標値に達した KPI の割合（全体）	119
図表 5-7	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別・H29～R6 の統合結果） ..	120
図表 5-8	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別の KPI 分類・H29～R6 の統合結果）	121
図表 5-9	設定する KPI 分類の割合（全体）	122
図表 5-10	設定する KPI の区分（全体）	123
図表 5-11	設定する KPI の例	124
図表 5-12	官民連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合	125
図表 5-13	政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合	126
図表 5-14	効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合	127
図表 5-15	地域住民への情報提供の実施状況別の KPI 達成事業の割合	128
図表 5-16	同一自治体内の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）	129
図表 5-17	自治体が所在する都道府県内（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する	130
図表 5-18	経済波及効果（交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数）	131
図表 7-1	差分の差分法（DID 法）のイメージ	133
図表 7-2	各分野での分析方針	134
図表 7-3	農業分野の分析の詳細	135
図表 7-4	観光分野の分析の詳細	136
図表 7-5	健康増進を目的に含む事業の分析の詳細	137
図表 7-6	農業分野の分析結果	139
図表 7-7	観光分野の分析結果	140
図表 7-8	健康増進を目的に含む事業の分析結果（入院・入所への影響）	142
図表 7-9	健康増進を目的に含む事業の分析結果（通院への影響）	143
図表 8-1	フィードバック項目	146
図表 8-2	事業実施報告分析レポート（様式）（1 枚目）	147
図表 8-3	事業実施報告分析レポート（様式）（2 枚目）	148
図表 8-4	事業実施報告分析レポート（様式）（3 枚目）	149
図表 9-1	検討委員会開催概要	151

調査の背景・目的

国では、地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（以下「推進タイプ」という。）、デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）（以下「拠点整備タイプ」という。）などの交付金により、都道府県及び市区町村を支援してきている。

本調査は、平成 29 年度から令和 6 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」（令和 6 年度調査は「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証に関する調査」であり、当該報告書は令和 7 年 3 月公表。以下「令和 6 年度調査」という。）に引き続き、推進タイプの効果検証を行うものである。推進タイプは、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく認定を受けた地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、推進タイプ実施計画で申請のあった事業のうち、先導的なものを支援するものである。推進タイプの効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、デジタル田園都市国家構想交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、令和 6 年度当初予算により措置された推進タイプ事業、令和 2 年度から令和 5 年度予算で措置された推進タイプ事業のうち令和 6 年度にも継続する推進タイプ事業に関し、(I) 事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的効果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(II) 特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を行い、令和 6 年度に改訂した「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に反映する等を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、令和 6 年度予算、令和 5 年度予算、令和 5 年度補正予算、令和 4 年度予算、令和 4 年度補正予算、令和 3 年度予算、令和 3 年度補正予算、令和 2 年度予算、令和 2 年度補正予算、令和元年度補正予算、平成 30 年度補正予算で措置された拠点整備タイプ事業に関しても、同様の効果検証を実施しており、別途「デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

調査の流れ

本調査は、第一に、事業実施報告において、KPIの達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態等の事業の進捗状況や各種取組の実施状況に関して、全事業を対象に調査し、交付金事業の全体的な傾向の把握を行う。【第1章及び第2章】

その次に、事業実施報告におけるマクロな分析等を基に、事業運営のポイントを設定し、事例研究において、具体的な内容やポイントに係る詳細調査やヒアリング調査を実施し、事業の成功要因を分析する。【第3章及び第4章】

あわせて、長期的トレンド分析において、経年の傾向を分析し、事業推進における実態や課題を検証する。【第5章】

また、事業実施報告や事例研究とは別に、各種統計データを活用した統計解析を行い、推進タイプ事業の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するための分析を行う。【第7章】

第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

推進タイプの交付対象事業について、事業の目標達成状況等に関する分析を行う上で必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、令和6年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、課題分類、取組分類、KPIの分類、自立化の状況、効果検証の実施内容等に関する設問を設けた。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p><u>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、ガイドラインを参考に、推進タイプ事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況及びその度合いと、事業計画への反映状況を把握した。 ● 政策間連携や事業継続のための取組に関しては、連携した政策分野や地方公共団体内の体制整備について把握した。 ● 「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。 ● 政策立案段階における、各政策立案のプロセス別の実施状況を確認し、それによる事業に対する影響を把握した。
2. 交付金事業の効果検証について	<p><u>地方公共団体での効果検証（議会・外部組織）の状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。また、効果検証の実施内容についても詳細に分析した。 ● 定例の議会や外部有識者による効果検証の実施有無の確認に加えて、アンケート等による定期調査やサービスの利用状況等の各種データ、自治体が独自に入手したオルタナティブデータなど粒度の細かいデータを用いた効果検証を、事業推進主体自ら実施しているかどうかを確認した。
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p><u>自立化の進捗状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の自立化の見込み、自主財源の確保状況、事業推進主体の属性及び自立化に向けた課題認識を把握した。

4. KPI の設定状況について

KPI を分類し、その傾向を分析。

- 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の意味付けが①インプット、②アウトプット、③交付金事業のアウトカム、④総合的なアウトカムのいずれに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。
- 設定している KPI を人口増加関連指標、生産性向上関連指標、地域の魅力向上関連指標及び地域経済活性化関連指標に分類し、設定や目標達成率の傾向を明らかにした。

図表 1-2 KPI の意味付け

	事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
		個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
		(例)	(例)	(例)
ローカルイノベーション	○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)	・ IT設備導入数、設備投資額	・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数	・ 地域における起業者数 ・ 地域における新規雇用者数
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ プロフェッショナル人材のマッチング件数	・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数	・ 地域における企業の売上高
農林水産	○ 地域資源の活用/再注目	・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数	・ 移住者数 (代表的KPI)	・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額
	○ 6次産業化支援事業	・ セミナー・研究会等のイベント参加者数	・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額	
観光振興	○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額
	○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なコースの取り込み)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数	
地方へのひとの流れ	○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域住民・移住者への仕事紹介数	・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)	・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数
	○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域交流拠点の整備数	・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)	
まちづくり	○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	・ 地域運営組織の形成数	・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・ 地域の定住人口数 (転出入数)
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)	・ 観光客数 ・ 育成人材数	・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数

5. KPI の目標達成状況について

KPI の目標達成状況を整理。

- KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。なお、令和 5 年度以前からの継続事業については、令和 6 年度までの累計で分析した。

<p>6. 交付金事業の地方創生への効果について</p>	<p><u>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。 ● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識（非常に効果的であった／相当程度効果があった／効果があった／効果がなかった）を尋ねることにより把握することとした。
<p>7. 交付金事業を進める中での課題・苦勞について</p>	<p><u>交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無、及び特に苦勞した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業推進体制の検討 ➢ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ➢ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ➢ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ➢ 規制・許認可への対応 ➢ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成 ➢ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ➢ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ➢ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）
<p>8. 事例の横展開について</p>	<p><u>事例の横展開状況を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「自治体の事業の横展開状況」および「他自治体から優良事例として見られているかの確認」を把握するため、視察の受け入れ状況を確認した。 ● 「一定の効果が見られた自治体が視察を実施しているか」および「そのような自治体がどこの自治体を視察しているか」を把握するため、計画段階での視察の実施状況を確認した。
<p>推進タイプ全体の効果の試算</p>	
<p>産業連関分析に基づく経済波及効果の試算</p>	<p><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業が地方創生上の課題の解決に資しているかどうかという地方創生視点からの分析・評価とは別に、推進タイプ事業全体の社会・経済効果分析の一環として、推進タイプ事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。 ● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-3 事業実施報告（様式）（1 枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業実施報告（様式 1）											
<input type="checkbox"/> : 記述式 <input type="checkbox"/> : プルダウン選択式 <input type="checkbox"/> : 半角数字での記述式											
都道府県名	—	市町村名		担当部門課名		担当者氏名					
コード	—			メールアドレス		電話番号					
<small>注）都道府県名及び市町村名もプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要） 注）コードは自動で表示（記載不要）</small>											
※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。											
I. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の振り返り											
A. 基礎情報											
○交付金事業の概要 【全員】											
1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。 【全員】 また、本事業を通じて解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思ふ分類をお選びください。 【全員】											
事業名称	実績額【単位：円】（事業費ベース）				単独事業と 広域事業の別	事業実施計画 （申請）段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間		
	ア.令和6年度国費実績額		ウ.令和7年度以降の国費見込額		—		—				
	イ.令和5年度以前の国費実績額		エ.事業期間を過ぎた国費支援額（一部見込みを含む）								
<small>注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）</small>											
<small>※「ア.令和6年度国費実績額」には令和5年度から令和6年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。 ※「イ.令和5年度以前の国費実績額」の欄には、令和5年度以前の実績報告における国費額を足しおいた金額（実績報告後の実績額再確定も反映していない金額）を自動反映してありますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合には、恐れ入りますが「ウ」の欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定も反映した金額等）を入力してください。 ※「ウ.令和7年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和7年度以降の合計金額）を記載してください。 ※令和5年度以前に終了した事業の場合 ※「ア.令和6年度国費実績額」及び「ウ.令和7年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。</small>											
本事業における課題の分類 <small>「別紙」選択シート①の凡例の選択</small>	課題に対して実施する取組の分類 <small>「別紙」選択シート②の凡例の選択</small>										
	大分類				詳細分類						
1-1. 本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑭）をお聞かせください。 【全員】											
令和6年度の支出の内訳（国費ベース）【単位：円】 ※概数で結構です											
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	⑪～⑭の合計	令和6年度国費実績額（ア） 【単位：円】
											0
<small>注）支払い等に、支払相手分類する業種①～⑭欄に当該支払額を記入してください。 注）ある支払い先が①～⑭のどの業種分類に該当するか判断することが難しい場合は、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。 注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「⑪～⑭の合計」が、最右欄の「令和6年度国費実績額（ア）」と概数一致しているかご確認ください。）</small>											
1-2. 本事業の事業概要についてご記載ください。											
1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。											
理由	具体的な取組内容										
<small>注）複数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれない場合は、空欄としてください。 注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）シートの内容を参考に記載ください。</small>											
< 凡例：選択肢 >											
① 地方の強みや特長を生かしたデジタル実証	③ 地方を支えるデジタル基盤の整備										
② デジタル人材の育成・確保	④ 誰一人取り残さない社会の実現										

図表 1-4 事業実施報告（様式）（2 枚目）

B. KPI の設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
 ※設問 2 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
 ※設問ア～サ（設問イを除く）は、事業実施計画を確認して記載ください。設問イについては最も適切だと思う分類を選択ください。

ア. 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の名称		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
KPI の意味付け	イ. KPI の分類 (大分類)				
	ウ. KPI の分類 (小分類)				
	エ. KPI の分類 (対象)				
KPI の当初値	オ. 事業実施計画の申請時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	カ. 令和5年度の事業終了時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	キ. 令和2年度増加分	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	ク. 令和3年度増加分	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
事業実施計画の申請時点での KPI の目標値設定	ケ. 令和4年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	コ. 令和5年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	カ. 令和6年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	キ. 令和7年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	ク. 令和8年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	ケ. 令和9年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	コ. 令和10年度増加分	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
	サ. 上記その次の累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]
ス. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
KPI の実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。	セ. 令和2年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	ソ. 令和3年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	タ. 令和4年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	チ. 令和5年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	ツ. 令和6年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	テ. KPI増加分の累計 (実績)	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	ト. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
ナ. 実績値累計 (ア) の目標達成・未達理由 (達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策 (案))					

○交付金事業の効果（地方創生への効果）【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 の「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的に判断の上で、お選びください。また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務より上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示された場合、その内容をご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細

<凡例：選択肢>

① 地方創生に貢献、効果的であった	例：全てKPIが目標値を達成するなど、たいへん成果が認められたりかなる場合
② 地方創生に貢献、効果的であった	例：一部KPIが目標値を達成しなかったものの、概ね成果が認められたりかなる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前より進捗が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは進捗も改善しなかったり高い値にもかかわらず

図表 1-5 事業実施報告（様式）（3枚目）

C. 自立性担保の進捗
 ○自立化の進捗状況 [全員]

4. 実施計画をご覧ください。[全員]
 「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み

<凡例：選択肢>
 ① あり
 ② なし

4-1. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
 事業の計画時（交付金申請時）に想定していた自走時（国の交付金対象事業期間が終了する翌年度）の財源構成比率および令和6年度実績の財源構成比率をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

事業収入	計画時の想定	R6年度実績	財源の詳細（以下に記載）
地方公共団体の一般財源			
民間予算			
企業版ふるさと納税			
クラウドファンディング			
国からの交付金			
その他（詳細欄に内容を記載）			

注1「事業収入」は、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。
 注2「国からの交付金」とは、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を指します。その他の行政（国・県）からの補助金等は「その他」に含むものとします。

<凡例：選択肢>
 ① 10割またはそれ以上 ② 7割 ③ 6割 ④ 5割 ⑤ 4割 ⑥ 3割 ⑦ 2割 ⑧ 1割
 ⑨ 9割 ⑩ 8割 ⑪ 7割 ⑫ 6割 ⑬ 5割 ⑭ 4割 ⑮ 3割 ⑯ 2割 ⑰ 1割

4-2. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。自主財源等の確保状況が当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。
 また、進捗を上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和6年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由

注「自主財源等」は、事業収入、地方公共団体の一般財源等の国からの交付金以外の財源を指します。

<凡例：選択肢>
 ① 見込みを上回って自主財源等を確保している ② 見込みどおりに自主財源等を確保している ③ 見込みを下回って自主財源等を確保している ④ 自主財源等を確保していない

4-3. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。現時点における、国の交付金対象事業期間が終了した後の自立化の見込みについて、お選びください。

現時点における自立化の見込み

<凡例：選択肢>
 ① あり
 ② なし

4-4. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。交付金対象事業期間終了後の事業の財源を検討するにあたって、以下に掲げる検討項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 交付金交付期間中の現段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金対象事業期間終了後の事業の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討している。 (例) 事業の性質（将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか）、「交付金対象事業期間終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」等		① 十分に考慮して検討している ② 一部考慮して検討している ③ 特段考慮していない
イ. 「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。		① 確認及び分析を行っている ② 確認のみを行っている ③ いずれも行っていない
ウ. 事業の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益性だけでなく、定性的又は定量的に地域への効果を把握・分析している。		① 把握・分析を十分に行っている ② 把握・分析を部分的に行っている ③ 把握・分析を行っていない

4-5. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご確認ください。
 注「行政」については、民間事業者委託・指定管理執行ことも含みます。
 「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（以下に記載）

<凡例：選択肢>
 ① 行政 ② 民間 ③ 公共的団体等 ④ その他

4-6. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後、交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、以下に掲げる項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 事業の実施にあたり、交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。		① 策定している ② 一部策定している ③ 策定していない
イ. 国の交付金対象事業期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 (例) 「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業との間に、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材」等		① 十分に実施している ② 一部実施している ③ 実施していない

4-7. 事業の性質（行政関与の観点）について、当てはまるものをお聞かせください。（複数選択可）

ア. 事業の継続・運用にあたり、行政の手を離れ、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる事業

イ. 民間だけに任せておくと事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

ウ. 事業単体では効果が小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

エ. 事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

オ. どれに当てはまるのかわからない

カ. その他

4-7-1. 設問4-7で「カ.その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。

図表 1-6 事業実施報告（様式）（4 枚目）

○自立化の課題【全員】

5. 令和6年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
 選択いただいた課題の解決の有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。
 また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙」選択肢シートは凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決策）
課題1			
課題2			
課題3			

○令和7年度の事業の継続状況【令和6年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業のみ】

6. 令和6年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業に該当する方のみお聞かせください。現在の（令和7年度の）事業の継続状況をお聞かせください。

事業の継続状況	<凡例：選択肢>
<input type="checkbox"/> 1 令和7年度において事業継続中	<input type="checkbox"/> 2 令和6年度に事業終了

注）事業継続については、国等の補助を受けて事業継続しているもの（例：後継事業としてデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の採択を受け、実施しているもの）を含みます。

6-1. 設問6で「2 令和6年度に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
 交付金交付期間終了を以て事業を終了した理由として、当てはまるものを左欄に○を付してお聞かせください。（複数選択可）

事業を終了した理由
<input type="checkbox"/> 交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要がなくなった。
<input type="checkbox"/> 事業の効果が想定より小さく、継続する必要性が乏しかった。
<input type="checkbox"/> 事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった。
<input type="checkbox"/> 一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった。
<input type="checkbox"/> 事業を継続するための人材の確保が十分にできなかった。
<input type="checkbox"/> 事業推進主体の移管ができなかった。
<input type="checkbox"/> その他

6-2. 設問6-1で「2 その他」と回答いただいた方のみ、事業を終了した具体的な理由をお書きください。

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
 また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合○）」についても、お聞かせください。
注）各項目の詳細は、内部資料から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論～Ⅱ.事業化プロセス欄に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合○）
A. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している		<input type="checkbox"/> 1 確実に実施した <input type="checkbox"/> 2 概ね実施した <input type="checkbox"/> 3 実施していない	<input type="checkbox"/>
I. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている			<input type="checkbox"/>
U. 地域の特徴ある資源や強みを活用している			<input type="checkbox"/>
E. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している			<input type="checkbox"/>
O. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している			<input type="checkbox"/>
カ. スケールアップや人材・ノウハウの継承のため、複数の地域間で連携している			<input type="checkbox"/>
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している			<input type="checkbox"/>
ク. 関係者の役割・責任について明確化している			<input type="checkbox"/>

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対してどのように反映したかご記載ください。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合○）
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している		<input type="checkbox"/> 1 確実に実施した <input type="checkbox"/> 2 概ね実施した <input type="checkbox"/> 3 実施していない	<input type="checkbox"/>
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている			<input type="checkbox"/>
サ. 事業終了までの詳細な工程計画（四半期単位、月単位等）を策定している			<input type="checkbox"/>
シ. 事業と直接性が、客観的な成果を表すKPIを設定し、妥当な水準の目標値を設定している			<input type="checkbox"/>

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対してどのように反映したかご記載ください。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合○）
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている		<input type="checkbox"/> 1 確実に実施した <input type="checkbox"/> 2 概ね実施した <input type="checkbox"/> 3 実施していない	<input type="checkbox"/>
セ. KPIの進捗について定期的に管理している			<input type="checkbox"/>
ソ. 序外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくノウハウを確保している			<input type="checkbox"/>
タ. 事業の目的・目標や定いつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している			<input type="checkbox"/>
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている			<input type="checkbox"/>

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対してどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合○）
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している		<input type="checkbox"/> 1 確実に実施した <input type="checkbox"/> 2 概ね実施した <input type="checkbox"/> 3 実施していない	<input type="checkbox"/>
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している			<input type="checkbox"/>
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している			<input type="checkbox"/>
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している			<input type="checkbox"/>

図表 1-7 事業実施報告（様式）（5 枚目）

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

○政策関連連携【全員】

8. 貴団体が行っている政策関連連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
 また、政策関連連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1 2 3	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ エコシティ等
② 観光分野	④ 生活活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ その他

○政策立案の方法【全員】

9. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（複数選択可）

ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS（RAIDA）、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）

オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った

イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場において、住民の意見を聞いた

カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った

ク. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した

ケ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った

コ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した

ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

9-1. 設問9「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS（RAIDA）、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合に、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（複数選択可）
 また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウヘカでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS		
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS（RAIDA）		
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
<input type="checkbox"/> エ. オンラインデータ		
<input type="checkbox"/> オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果		
<input type="checkbox"/> カ. その他		

9-2. 事業の進捗状況を確認する手法として、関係者の会合を定期的に開催していますか。開催している場合、どの程度の頻度で開催しているか選択してください。

関係者会合の頻度

<凡例：選択肢>

① 1か月に1回以上	③ 半年に1回程度	⑤ 開催していない
② 2、3か月に1回程度	④ 1年に1回程度	

○事業実施体制【全員】

10. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】
	地方創生専従職員
	他業務との兼務職員

<凡例：選択肢>

① 専任部署（課・室）を設置
② 他業務担当職員を対応
③ その他（以下に状況を記載）

10-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（複数選択可）

主な業務内容（以下より該当するものをお選びください）※複数選択可
事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務
事業実施に係る相談対応
イベント等開催に係る支援（職員派遣など）
事業者等の事業推進主体への職員派遣
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援
その他（以下に概要を記載）

○住民理解の状況【全員】

11. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・官・土・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	土業	その他（自由記載）

連携内容

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

11-1. 連携先との連絡調整により事業の改善、見直し等を行った場合は、○を選択願います。

事業の改善、見直し有無

① 行った ② 行っていない

11-2. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

○住民理解度【全員】

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無

<凡例：選択肢>

① 公表している	② 公表していない
----------	-----------

12-1. 設問12で「○公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

13. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（複数選択可）
 （会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法> ※会議形式については、対面・オンラインを問わず

ア. ワークショップ イ. 公聴会 ウ. 検討会 エ. 説明会 オ. ホームページ

カ. 回覧板 ケ. SNS コ. 自治体広報 ク. 独自アプリ コ. その他

13-1. 設問13で「○その他」と回答した方のみ、具体的な周知方法についてお聞かせください。

13-2. 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。

地方議会等による交付金事業の継続/見直し/廃止の意見の有無

図表 1-8 事業実施報告（様式）（6 枚目）

E. 効果検証

○ 議会または外部組織による効果検証 【全員】

14. 「議会」「外部組織」のそれぞれによる効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

検証主体	効果検証の有無	（左で「実施した」と回答した方のみ） 効果検証の有効性	（左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ） 有効だったと回答した「①理由」と、より有効性を高めるための「②工夫」をご記載ください。
議会			①理由 ②工夫
外部組織			①理由 ②工夫

<凡例：選択肢>

①	実施した
②	実施予定
③	実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

①	有効だった
②	どちらかと言えば有効だった
③	どちらかと言えば有効ではなかった
④	有効ではなかった

設問14で外部組織による効果検証を「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-1. 外部組織の構成メンバーとして、大学教授等の学識有識者や効果検証の専門家ほか、事業に関係する地域住民や事業者は参加していますか。

事業に関係する地域住民や事業者の効果検証への参加の有無

<凡例：選択肢>

①	参加している
②	参加していない

設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

14-2. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください。（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	イ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	ク. 新計画を立てている
イ. 計画との比較を行っている	オ. 適切な分析手法を検討し選択している	ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
ウ. 課題の優先順位付けを行っている	カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	コ. 定量的な分析結果を公表している
	キ. 阻害要因について対応策を検討している	

14-3. 設問14-2で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的にお願いします。

現状把握	分析	改善

14-4. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

効果検証に関する工夫

15. 設問14で「議会」「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証を通じ、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<凡例：選択肢>

①	効果検証において改善が必要との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において改善が必要との指摘があり、適切な改善を図っている
③	効果検証において改善が必要との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

○ 根拠に基づく効果検証・事業改善の取組

16. 行政の担当者を含む事業推進体制において、定期的なKPIや事業進捗に係るデータ（アンケート等による定期調査やサービスの利用状況等の各種データ、自治体が独自に入手したオルタナティブデータ等）を把握し、それをもとに事業進捗の検証や改善の検討を行っていますか。

データを活用した事業進捗の検証や改善の検討

<凡例：選択肢>

①	行っている
②	行っていない

16-1. 上記の取組は、どの程度の頻度で行っていますか。

データを活用した事業進捗の検証や改善の検討

<凡例：選択肢>

①	月に1回程度
②	3か月に1回程度
③	半年に1回程度
④	年に1回程度
⑤	数年に1回程度
⑥	行っていない

○ 効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

17. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを含みます（V-RESAS（RAIDA）は含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/>	ア. RESAS	
<input type="checkbox"/>	イ. V-RESAS（RAIDA）	
<input type="checkbox"/>	ウ. e-STATに掲載されている政府統計等	
<input type="checkbox"/>	エ. オルタナティブデータ	
<input type="checkbox"/>	オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果	
<input type="checkbox"/>	カ. その他	
<input type="checkbox"/>	キ. 活用していない	

17-1. 真団体でデータ活用を推進する組織・体制は整備されていますか。

データ活用を推進する組織・体制の整備状況

<凡例：選択肢>

①	専任部署がある
②	部署横断の推進体制がある（データ活用推進会議等）
③	個別部署ごとに取り組んでいる
④	特に体制はない

17-2. 真団体では、データ活用に関する方針や戦略（例えば、データ戦略、データ活用ガイドライン・マニュアル、オープンデータ化の推進等）は策定・推進されていますか。

データ活用に関する方針や戦略の策定・推進状況

<凡例：選択肢>

①	策定・推進している
②	現在策定／検討中
③	未策定／予定なし
④	わからない

図表 1-9 事業実施報告（様式）（7 枚目）

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全問】

18. 令和6年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特になし場合は空欄）	
-------------------------------	--

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討	⑥ 庁内・組織内（幹部、原簿、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨ データの収集
⑤ 規制・許認可への対応	⑩ その他（例：予想せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑩については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

19. 設問18を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問18の課題・苦労で1番目に回答した内容に対して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点で想定との相違点に対し、事業の実施中（令和6年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

19-1. 設問18を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問18の課題・苦労して回答した内容について、現状また修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点で想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

II. その他

○交付金事業の成功要因 【全問】

20. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とをそれぞれお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

① 推進力のある事業主体の形成
② 部署横断的なコミュニケーションの取組による意識の醸成
③ 関係担当者による事業の推進
④ 民間活力を軸とした官民（官督）協働の推進
⑤ 結果で実効性のある効果検証による強固な事業運営
⑥ 地域関係者の充実
⑦ 政策関連者の充実
⑧ 事業の調査・分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨ 課題の優先順位付けを行い、適切な順序で対策を検討
⑩ 適切な方針の設定
⑪ 魅力ある地域資源の活用
⑫ 自主性の確保
⑬ 専門的知見を持つ外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭ 地域人材の育成による事業の自立性・継続性の担保
⑮ 地域住民の理解と賛同、地域ぐるみの推進の醸成
⑯ データの活用（RESAS-V-RESAS（RAIDA）、e-STATs掲載されている政府統計等）
⑰ その他

21. 交付金事業を進めるにあたり、参考にした他団体の事業がありましたら、団体名と事業名を分ける範囲で記載ください（最大3つまで）。そのうち、行政視察を行った自治体がある場合には✓を付けてください。

参考にした他団体名	参考にした事業名	行政視察を行った自治体
1		
2		
3		

21-1. 本交付金事業に対して、他自治体からの行政視察を受け入れた回数について、ご回答ください。

他自治体からの行政視察を受け入れた回数

○ご意見・ご要望 【全問】

22. デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

本交付金のガイドライン、事例集、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望でも問題ありません。

22-1. 本交付金のガイドラインについて、下記の設問にご回答ください。

(a) ご覧になったことはありますか。

ご確認の有無	<凡例：選択肢>
	① ② ③

(b) 活用していますか。

活用の有無	<凡例：選択肢>
	① ② ③

(c) 分かりやすいと思いますか。

わかりやすさ	<凡例：選択肢>
	① ② ③

(d) 情報量は適切だと思いますか。

情報量の適切さ	<凡例：選択肢>
	① ② ③

(e) どんな情報をより充実させる必要がありますか。

充実させるべき情報	<凡例：選択肢>
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

22-2. 設問22-1で頂いたご回答の理由を含め、本交付金のガイドライン、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

22-3. その他、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効活用）に際しての更なる改善 【全問】

23. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。

あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

図表 1-10 事業実施報告（様式）（8 枚目）

○ウェブサイトにおける公表【全員】

24. **令和6年度第1回及び第2回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**
各地方公共団体においては、令和6年度までの交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
<input type="checkbox"/> ① 公表している	<input type="checkbox"/> ② 公表していない

24-1. 設問24で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

25. **令和6年度第1回及び第2回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**
令和6年度までの効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
<input type="checkbox"/> ① 公表している	<input type="checkbox"/> ② 公表していない

25-1. 設問25で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

以上で全て終了です。

1.2 事業実施報告の送付・回収

令和 7 年 8 月下旬にメール添付にて、推進タイプ事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、令和 7 年 9 月中旬を期限として回答を依頼した。

また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認や修正依頼を行った。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は令和8年3月末までに提出された事業実施報告 2,338 件を対象とした。

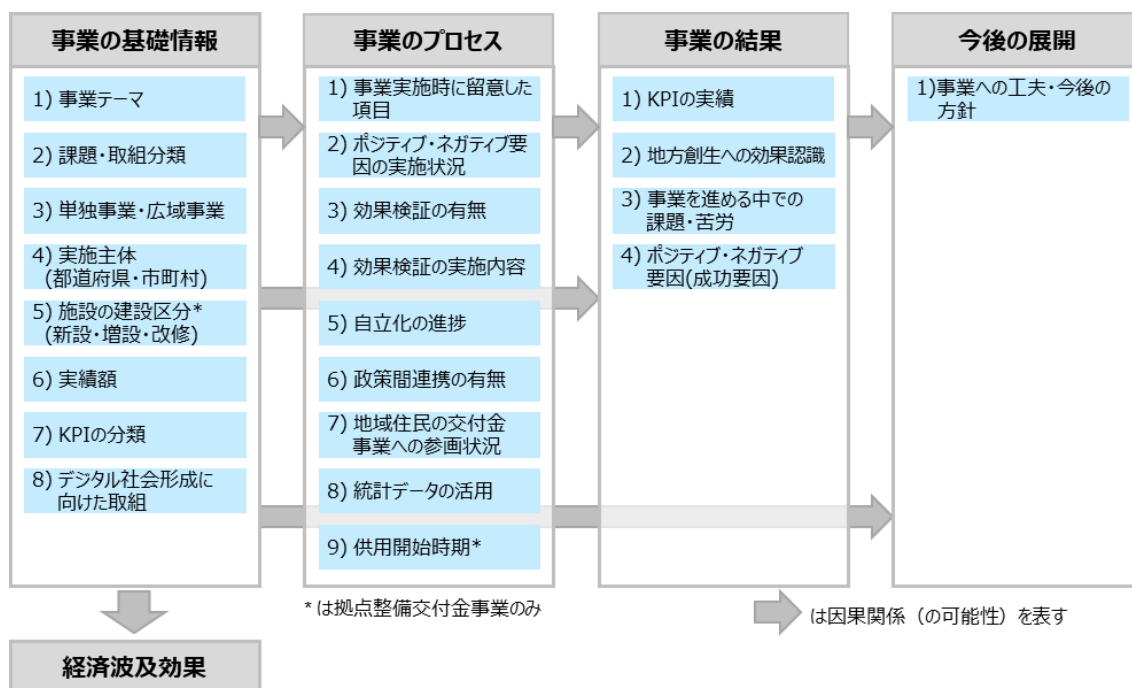
採択件数は 2,446 事業であり、そのうち事業取下げた件数は 108 事業であるため、回収率は 100%である。

また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報 （2.2.1 参照）
 - － 事業テーマ、課題分類、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額
- ・ 事業のプロセス （2.2.2 参照）
 - － 事業実施時に留意した項目、効果検証の有無・実施内容、自立化の進捗、政策間連携の状況
- ・ 事業の結果 （2.2.3 参照）
 - － KPI の実績、地方創生への効果認識、事業を進める中での課題・苦労
- ・ 経済波及効果 （2.2.4 参照）

項目間の関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ



2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、経済波及効果について分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通りである。

図表 2-2 事業実施報告の提出数（令和 8 年 3 月末時点）

※広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

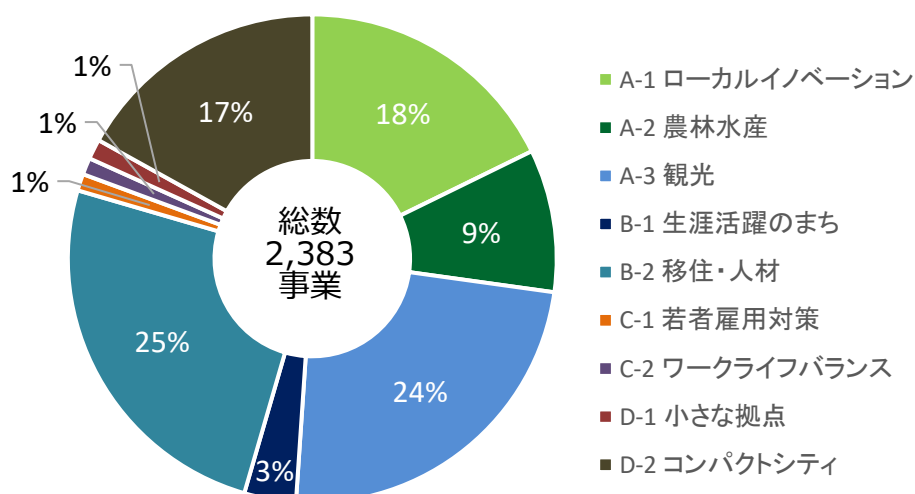
事業テーマ		事業実施報告の提出数							
		単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)	計	都道府 県事業	市町村 事業	広域連 合・一 部事務 組合	計
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	288	40	87	415	171	244	0	415
	A-2.農林水産	152	18	51	221	92	129	0	221
	A-3.観光	225	55	278	558	92	463	3	558
B.地方へのひとの流れ	B-1.生涯活躍のまち	56	3	21	80	6	74	0	80
	B-2.移住・人材	332	41	212	585	117	468	0	585
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	13	2	11	26	7	19	0	26
	C-2.ワークライフバランス	23	1	2	26	12	14	0	26
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	23	0	8	31	5	26	0	31
	D-2.コンパクトシティ	246	31	119	396	48	348	0	396
計		1358	191	789	2338	550	1785	3	2338

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション分野、農林水産分野及び観光分野）が、全体の約 50%を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の 24%を占める。

一方で、働き方改革分野（若者雇用対策分野、ワークライフバランス分野及び小さな拠点分野）が最も少なく、全体の約 3%となっている。

図表 2-3 事業テーマ別事業数



参考

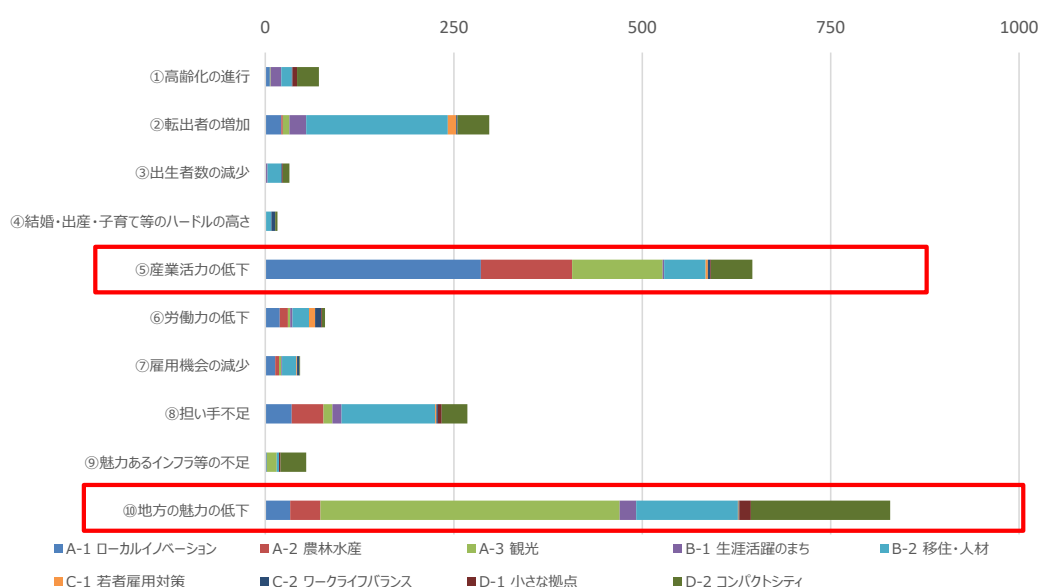
長期的トレンド分析 P.116 (図表 5-1 事業実施報告の提出数の推移)

長期的トレンド分析 P.117 (図表 5-2 事業実施報告の提出数の推移 (事業テーマ別))

2) 課題分類別

地方公共団体が推進タイプ事業において解決したい課題として「地方の魅力の低下」、が最も多く挙げられ、解決策として選択される事業テーマは観光分野、移住・人材分野、コンパクトシティ分野が多い。次いで「産業活力の低下」が解決したい課題として多く挙げられ、解決策として選択される事業テーマはローカルイノベーション分野、農林水産分野及び観光分野が多い。

図表 2-4 課題（事業テーマ別）



事業テーマ	①高齢化の進行	②転出者の増加	③出生者数の減少	④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	⑤産業活力の低下	⑥労働力の低下	⑦雇用機会の減少	⑧担い手不足	⑨魅力あるインフラ等の不足	⑩地方の魅力の低下	事業数
A-1 ローカルイノベーション	6	21	0	0	286	19	13	35	2	33	415
A-2 農林水産	0	2	0	0	121	11	5	42	0	40	221
A-3 観光	1	9	0	0	120	3	3	12	13	397	558
B-1 生涯活躍のまち	14	22	3	1	2	3	1	12	0	22	80
B-2 移住・人材	14	188	18	7	55	22	19	124	3	135	585
C-1 若者雇用対策	0	11	0	0	3	8	1	2	0	1	26
C-2 ワークライフバランス	1	2	1	5	3	8	3	2	0	1	26
D-1 小さな拠点	6	0	1	0	1	1	0	5	2	15	31
D-2 コンパクトシティ	29	42	9	3	55	4	1	34	34	185	396
全体	71	297	32	16	646	79	46	268	54	829	2338

注) 事業課題未回答の事業を除く

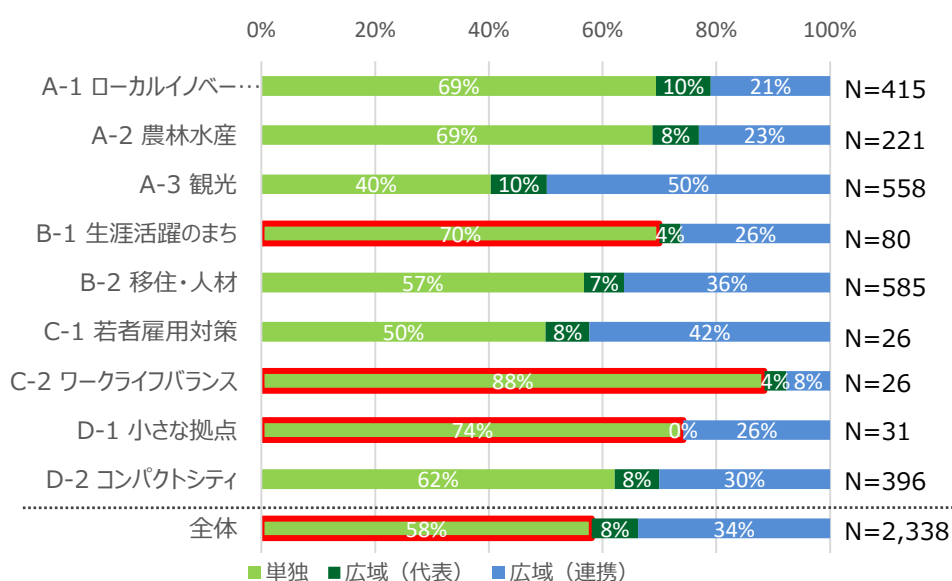
参考 長期的トレンド分析 P.118 (図表 5-5 事業で解決したい課題の割合 (新規事業のみ))

3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表、連携の合計）の比率は概ね 6:4 であり、昨年度と比較すると単独事業が増加している。事業件数ベースでの比率（単独と広域事業（代表団体）の比率）は概ね 9:1 となっている。

事業テーマ別で見ると、生涯活躍のまち、ワークライフバランス、小さな拠点の各テーマは、70%以上単独事業が占める。一方で、観光分野は広域事業が 60%を占めており、地域をまたいで事業を実施するケースが多い。

図表 2-5 単独事業・広域事業別の事業数

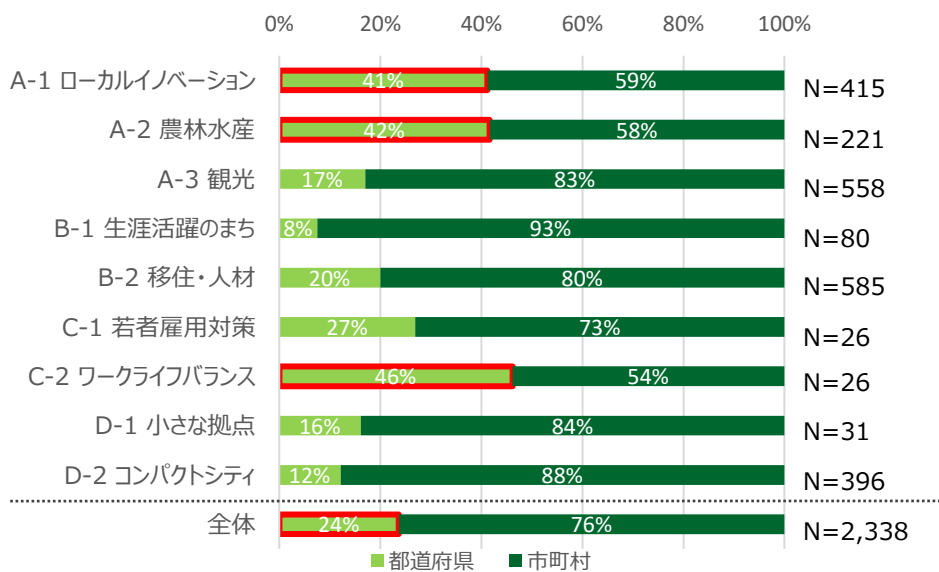


参考 長期的トレンド分析 P.117 (図表 5-3 単独事業・広域事業別の事業数の推移)

4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の24%が都道府県であり、残りが市町村である。ローカルイノベーション分野や農林水産分野、ワークライフバランス分野で都道府県事業の割合が40%以上と高い。

図表 2-6 実施主体別の事業数



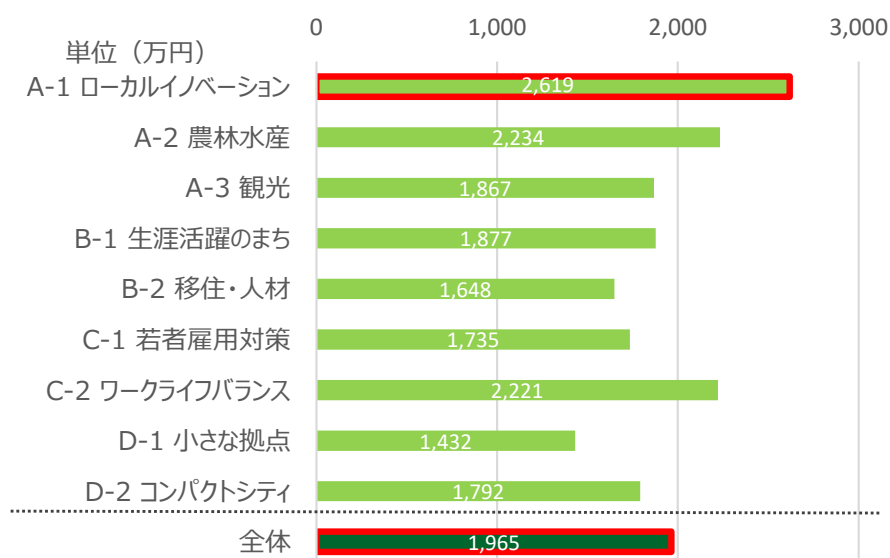
参考

長期的トレンド分析 P.118 (図表 5-4 実施主体別の事業数の推移)

5) 事業実績額

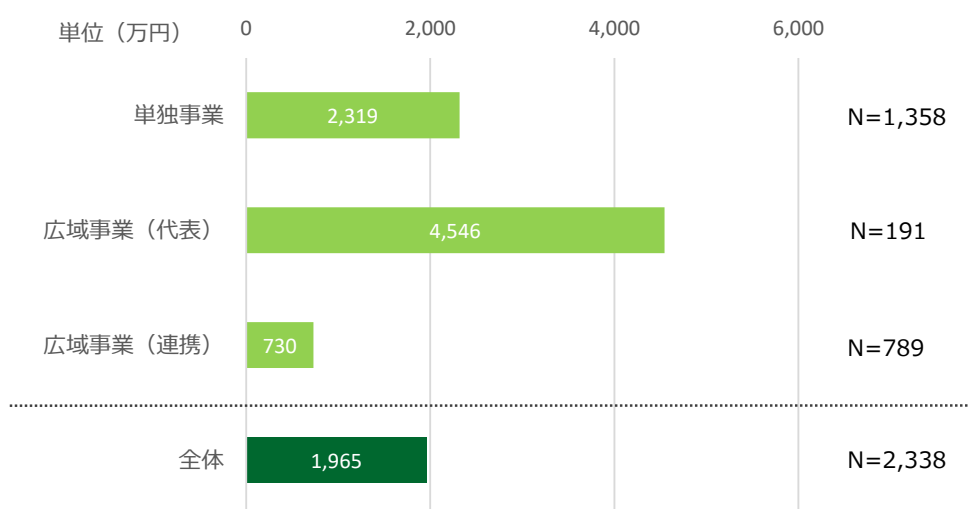
1事業当たりの事業実績額（国費単費合計）は、平均1,965万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も高く、平均2,619万円であった

図表 2-7 1事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）



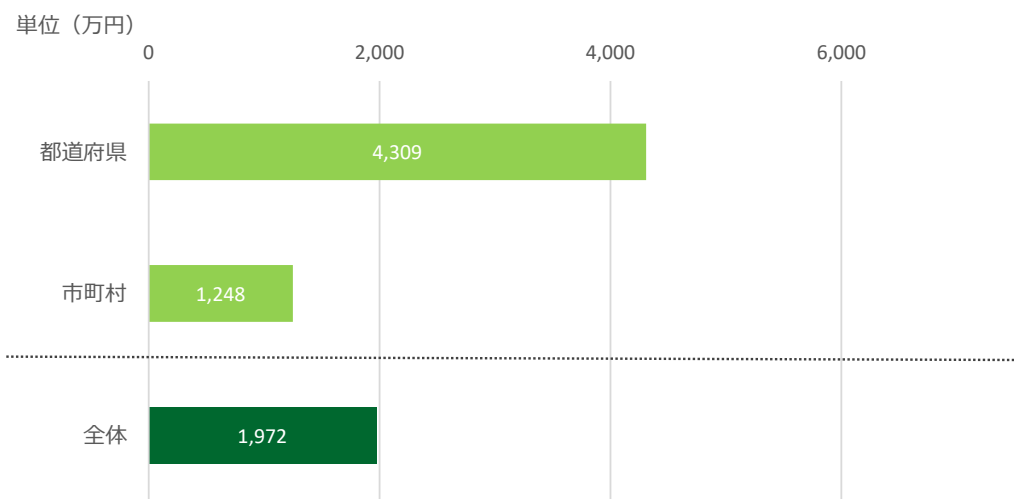
単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均2,319万円、広域事業は代表団体が平均4,546万円、連携団体が730万円で、代表団体は連携団体の6倍以上となっている。

図表 2-8 1事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）



実施主体別では、都道府県事業の平均 4,309 万円に対して、市町村事業は平均 1,248 万円であり、約 3.5 倍の開きがある。

図表 2-9 1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）



2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、推進タイプを活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度に「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を作成し、平成 30 年 4 月に公表した（令和 7 年 3 月改訂）。

ガイドラインでは、推進タイプ事業に求められる「先導性要素」（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、デジタル社会の形成への寄与）を念頭に置いて、事業に取り組むに当たって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

推進タイプ事業の実施に当たっては、このガイドラインに沿った事業のプロセスが求められることから、事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。

具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

図表 2-10 「取り組むべきこと」の確認項目（PDCA の段階別）

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ク. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	セ. KPI の進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 目標未達成の要因分析	テ. KPI の目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部組織それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや自主財源の確保状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

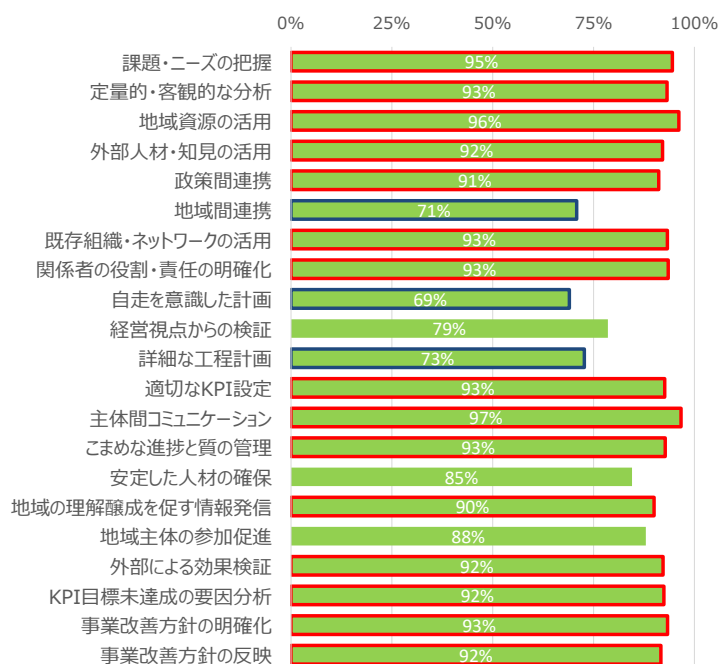
1) 「取り組むべきこと」の実施状況

(ア) 全体傾向

「取り組むべきこと」の実施率は、項目別で、「課題・ニーズの把握」、「定量的・客観的な分析」、「地域資源の活用」、「外部人材・知見の活用」、「政策間連携」、「既存組織・ネットワークの活用」、「関係者の役割・責任の明確化」、「適切なKPI設定」、「主体間コミュニケーション」、「こまめな進捗と質の管理」、「地域の理解醸成を促す情報発信」、「外部による効果検証」、「KPI目標未達成の要因分析」、「事業改善方針の明確化」及び「事業改善方針の反映」の実施率が比較的高く、90%以上であった。

一方で、「地域間連携」、「自走を意識した計画」、「詳細な工程計画」の実施率は全体の70%前後と比較的低い。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

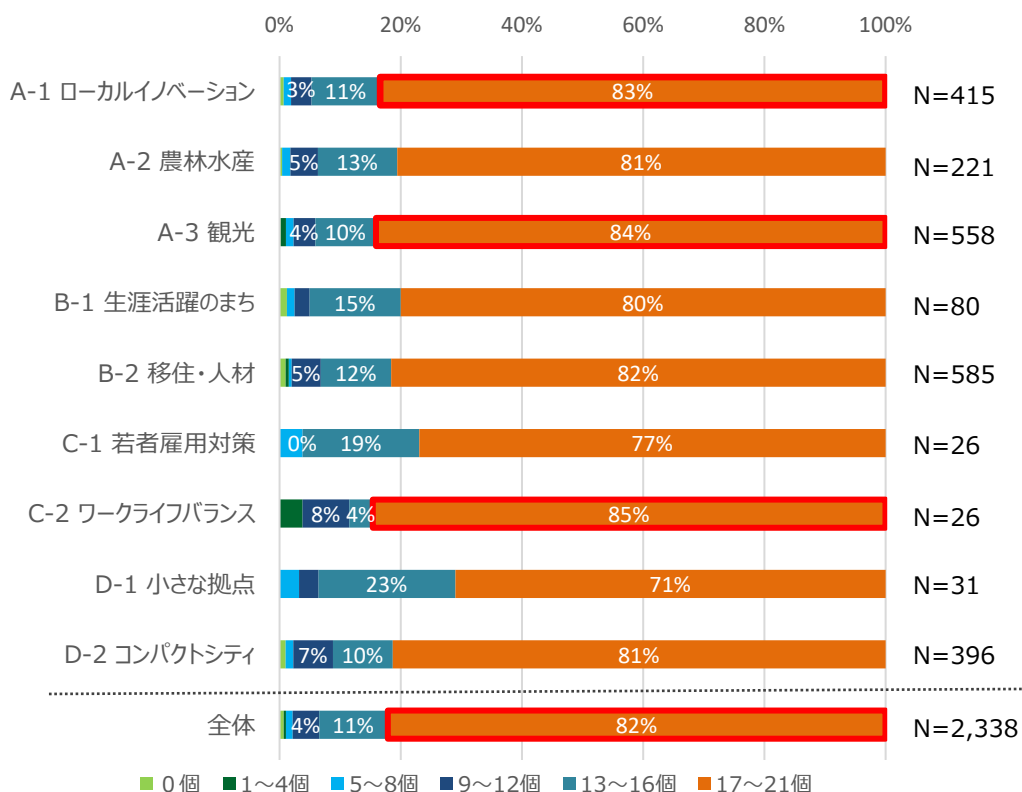
図表 2-11 「取り組むべきこと」の実施状況



(イ) 事業テーマ別の傾向

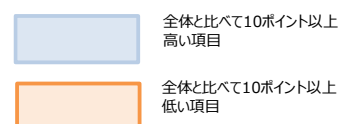
「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、全体の82%。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野、観光分野、移住・人材分野、ワークライフバランス分野でその割合が大きい。

図表 2-12 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、特に、観光分野では、「地域間連携」の実施率が他分野と比べて高い。また、若者雇用対策分野では、「地域間連携」、「自走を意識した計画」、「経営視点からの検証」、「適切な KPI 設定」及び「地域主体の参加促進」、小さな拠点分野では「地域間連携」及び「事業改善方針の明確化」の実施率が他分野と比べて低い。

図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）

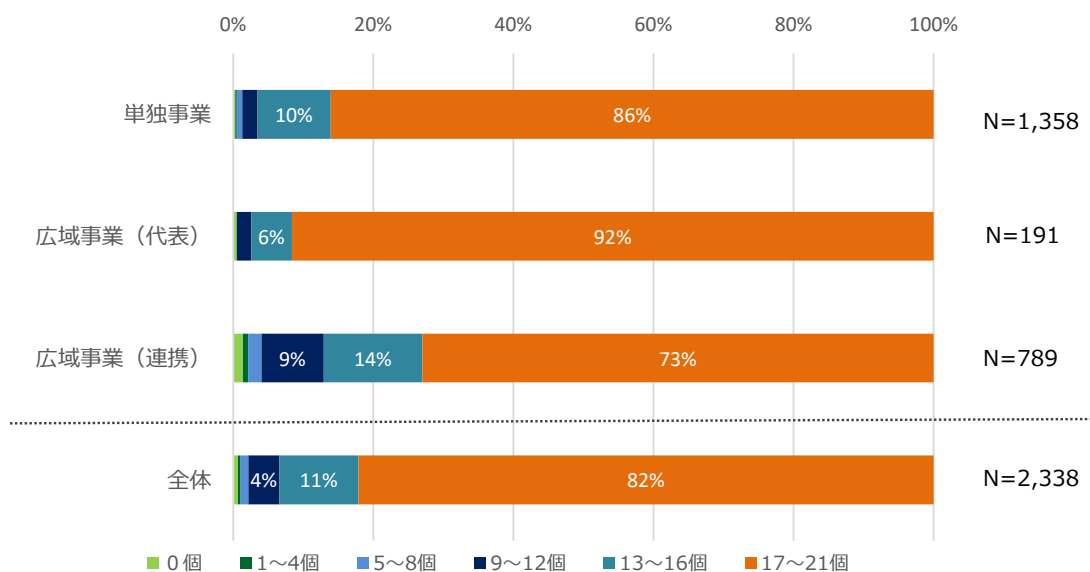


取り組むべきこと	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
	N=2338	N=415	N=221	N=558	N=80	N=585	N=26	N=26	N=31	N=396
ア. 課題・ニーズの把握	95%	94%	96%	95%	93%	95%	96%	92%	90%	93%
イ. 定量的・客観的な分析	93%	95%	92%	95%	95%	92%	92%	100%	94%	90%
ウ. 地域資源の活用	96%	93%	96%	99%	95%	96%	92%	81%	97%	96%
エ. 外部人材・知見の活用	92%	93%	94%	92%	95%	90%	96%	92%	90%	92%
オ. 政策間連携	91%	92%	89%	92%	94%	89%	92%	92%	87%	93%
カ. 地域間連携	71%	72%	72%	80%	64%	69%	62%	62%	58%	63%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	96%	91%	95%	93%	92%	92%	85%	90%	93%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	93%	94%	95%	94%	96%	95%	100%	96%	97%	87%
ケ. 自走を意識した計画	69%	73%	73%	69%	70%	66%	46%	77%	81%	67%
コ. 経営視点からの検証	79%	83%	82%	77%	78%	76%	69%	85%	81%	78%
サ. 詳細な工程計画	73%	75%	74%	76%	73%	72%	81%	81%	74%	66%
シ. 適切なKPI設定	93%	94%	91%	93%	89%	92%	85%	96%	97%	92%
ス. 主体間コミュニケーション	97%	97%	96%	98%	96%	97%	96%	92%	97%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	93%	94%	93%	92%	91%	93%	92%	96%	90%	93%
ソ. 安定した人材の確保	85%	86%	86%	80%	88%	89%	85%	81%	81%	82%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	90%	92%	88%	90%	86%	90%	92%	88%	77%	91%
チ. 地域主体の参加促進	88%	87%	88%	90%	83%	87%	81%	88%	84%	89%
ツ. 外部による効果検証	92%	93%	93%	92%	93%	92%	88%	92%	97%	93%
テ. KPI目標未達成の要因分析	92%	93%	93%	93%	88%	92%	96%	96%	97%	92%
ト. 事業改善方針の明確化	93%	94%	94%	94%	96%	92%	96%	92%	77%	93%
ナ. 事業改善方針の反映	92%	94%	93%	92%	89%	91%	92%	92%	84%	91%

(ウ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表）は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、全 21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は 82%で、単独事業や広域事業（連携）に比べて高い。

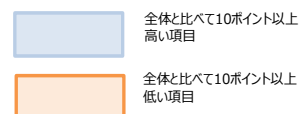
図表 2-14 実施した取組数（単独事業・広域事業の別）



項目別に見ても、大半の項目において広域事業（代表）による実施率が単独事業の実施率を上回っている。広域で連携しているため、「地域間連携」の実施率が単独事業と比べて特に高い。一方で、広域事業の連携団体は「自走を意識した計画」の実施率が低い。

広域事業の代表団体と連携団体とを比較すると、全ての項目において代表団体の実施率は、連携団体の実施率を上回っている。

図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）

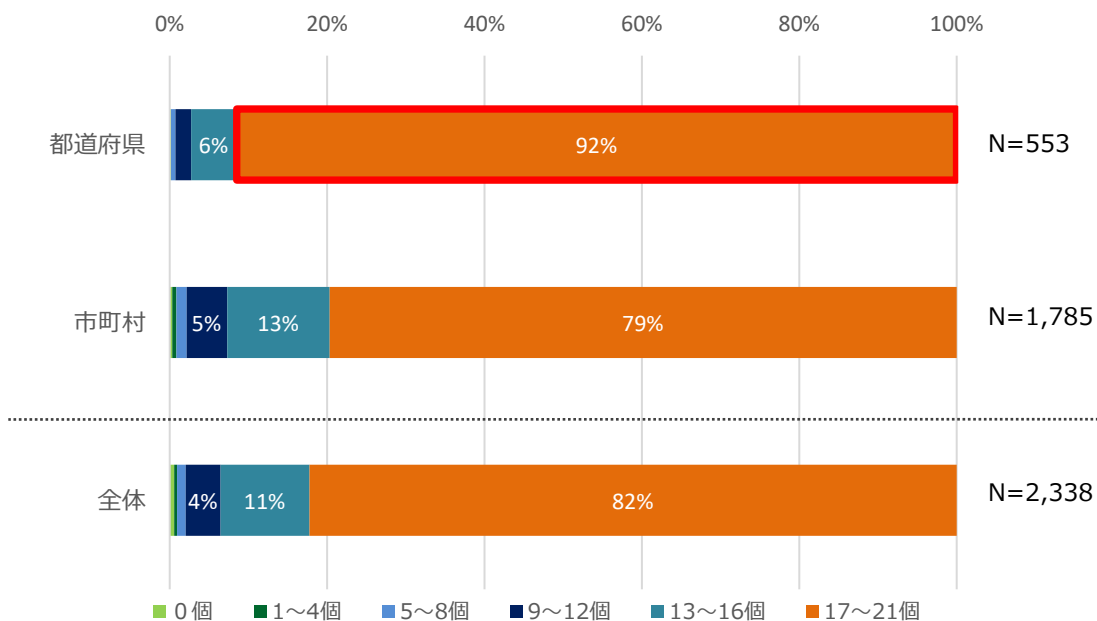


取り組むべきこと	全体	単独事業	広域事業 (代表)	広域事業 (連携)
	N=2338	N=1358	N=191	N=789
ア. 課題・ニーズの把握	95%	96%	97%	92%
イ. 定量的・客観的な分析	93%	96%	96%	87%
ウ. 地域資源の活用	96%	96%	98%	95%
エ. 外部人材・知見の活用	92%	95%	96%	85%
オ. 政策間連携	91%	93%	97%	86%
カ. 地域間連携	71%	66%	93%	74%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	94%	97%	90%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	93%	95%	95%	90%
ケ. 自走を意識した計画	69%	75%	70%	58%
コ. 経営視点からの検証	79%	82%	88%	70%
サ. 詳細な工程計画	73%	75%	77%	68%
シ. 適切なKPI設定	93%	96%	97%	85%
ス. 主体間コミュニケーション	97%	97%	98%	95%
セ. こまめな進捗と質の管理	93%	97%	97%	84%
ソ. 安定した人材の確保	85%	89%	87%	76%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	90%	92%	95%	85%
チ. 地域主体の参加促進	88%	90%	93%	83%
ツ. 外部による効果検証	92%	93%	96%	89%
テ. KPI目標未達成の要因分析	92%	96%	97%	85%
ト. 事業改善方針の明確化	93%	94%	97%	91%
ナ. 事業改善方針の反映	92%	93%	96%	88%

(エ) 実施主体別の傾向

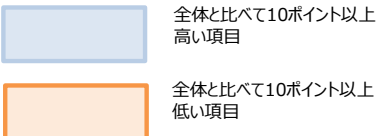
都道府県事業は、市町村事業と比べて「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は92%となっている。

図表 2-16 実施した取組数（実施主体別）



項目別に見ると、全ての項目で、都道府県事業による実施率が市町村事業による実施率を上回っている。特に、「地域間連携」、「経営視点からの検証」及び「詳細な工程計画」の実施率が市町村事業に比べて高い。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）



取り組むべきこと	全体	都道府県	市町村
	N=2338	N=553	N=1785
ア. 課題・ニーズの把握	95%	97%	94%
イ. 定量的・客観的な分析	93%	97%	92%
ウ. 地域資源の活用	96%	97%	96%
エ. 外部人材・知見の活用	92%	97%	91%
オ. 政策間連携	91%	95%	90%
カ. 地域間連携	71%	88%	66%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	93%	97%	92%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	94%	96%	93%
ケ. 自走を意識した計画	69%	75%	67%
コ. 経営視点からの検証	79%	90%	75%
サ. 詳細な工程計画	73%	83%	70%
シ. 適切なKPI設定	93%	98%	91%
ス. 主体間コミュニケーション	97%	98%	96%
セ. こまめな進捗と質の管理	93%	98%	91%
ソ. 安定した人材の確保	85%	92%	82%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	90%	95%	88%
チ. 地域主体の参加促進	88%	92%	87%
ツ. 外部による効果検証	92%	95%	91%
テ. KPI目標未達成の要因分析	93%	97%	91%
ト. 事業改善方針の明確化	93%	97%	92%
ナ. 事業改善方針の反映	92%	96%	91%

2) 効果検証の実施状況

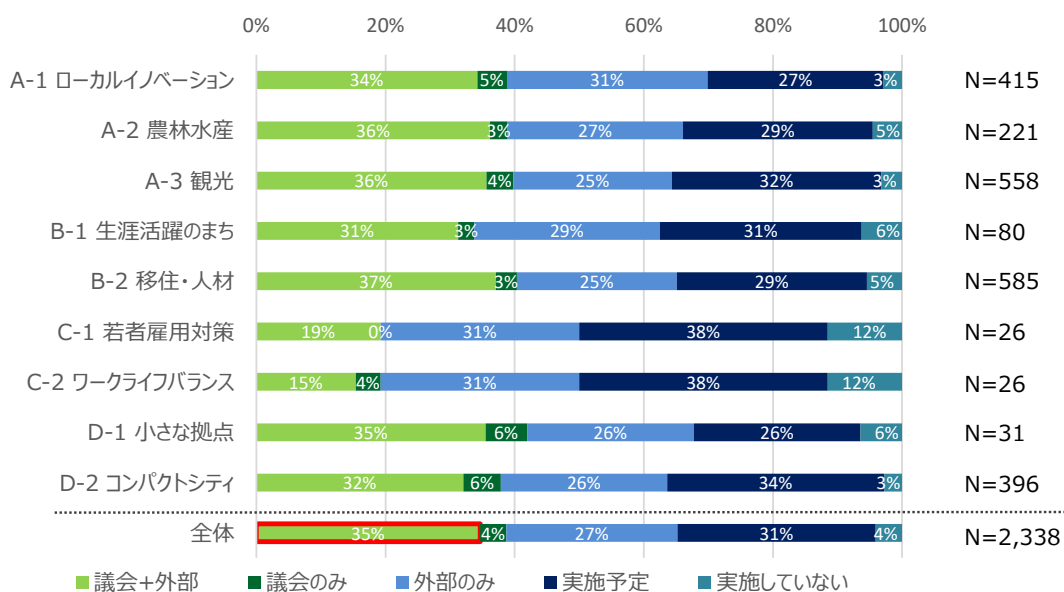
(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の31%の事業が「議会または外部による効果検証」を実施しており、35%の事業が「議会及び外部双方の効果検証」を実施している。

KPIの達成状況の確認や外部・議会等による客観的な検証は重要な手続であり、これらを定期的実施することで、事業の改善を図ることが必要である。複数年の事業期間終了後に外部によるものを含めた丁寧な効果検証を実施する予定であっても、毎年度内部等による効果検証を実施することが必要である。

また、広域事業においては、たとえ連携協議会への負担金拠出が中心の地方公共団体であっても、関係する地方公共団体間で連携した効果検証を実施し、その結果を共有することが重要である。

図表 2-18 効果検証の状況（事業テーマ別）

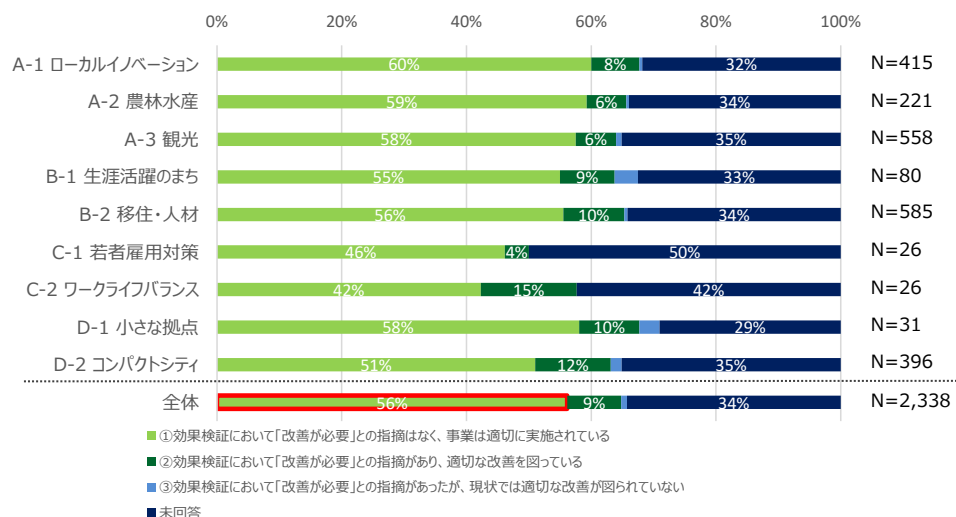


参考

長期的トレンド分析 P.127 (図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合)

全体の56%の事業は、効果検証において改善が必要との指摘はされていない。
 効果検証を受けて適切な改善が図られた事業は、全体の9%である。特に、ワークライフバランス分野及びコンパクトシティ分野での割合が高く、これらの事業については効果検証を有効に反映していると考えられる。

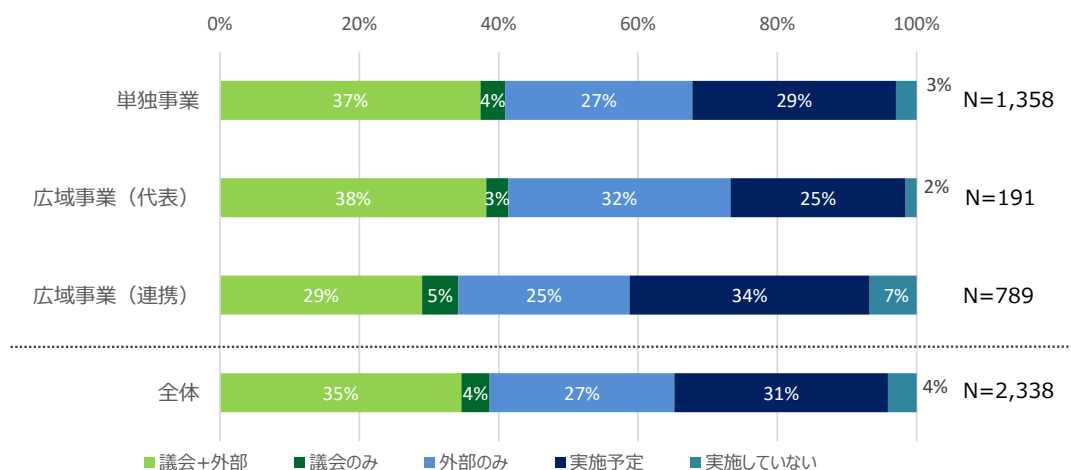
図表 2-19 効果検証を受けた改善（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

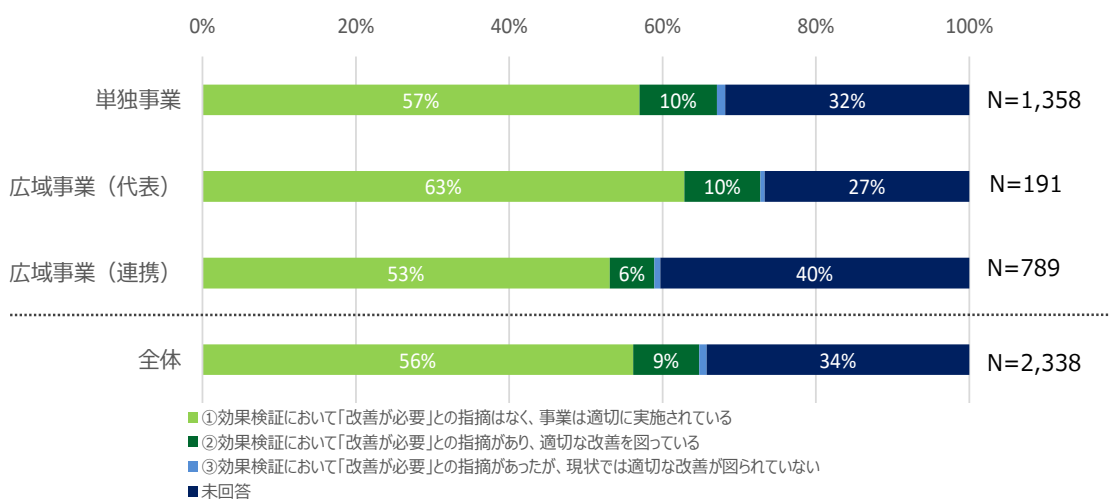
単独事業は、広域事業（連携）に比べて、議会及び外部双方の効果検証を実施した割合が高い。

図表 2-20 効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）



広域事業（代表）は、単独事業と広域事業（連携）に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が大きい。

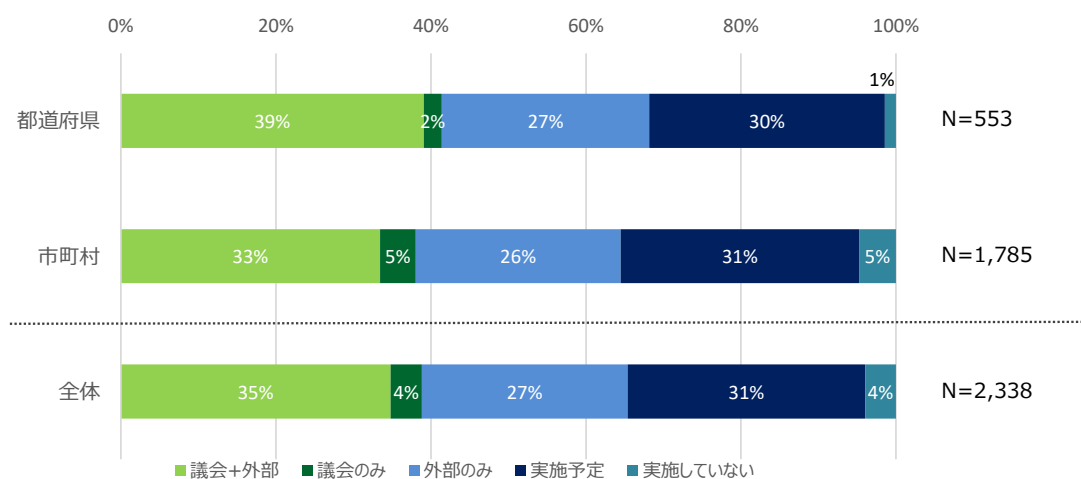
図表 2-21 効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業と市町村事業で「議会または外部による効果検証」を実施した割合に大きな差異はない。

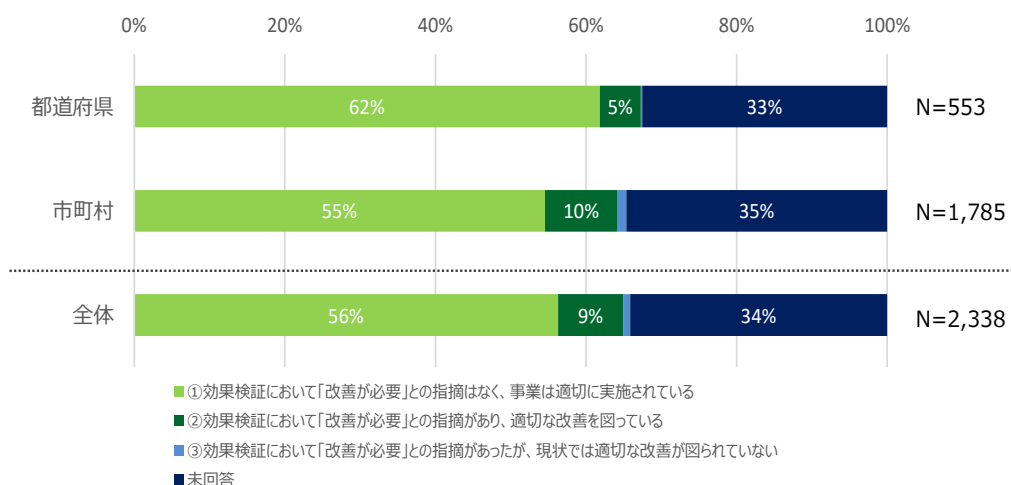
図表 2-22 効果検証の状況（実施主体別）



注) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

都道府県事業の方が、市町村事業よりも、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が大きい。

図表 2-23 効果検証を受けた改善（実施主体別）



3) 効果検証の実施内容

(ア) 全体傾向

効果検証の実施内容について、「現状把握」、「分析」、「改善」の各プロセスに分けて具体的な効果検証プロセスの実施有無を調査した。

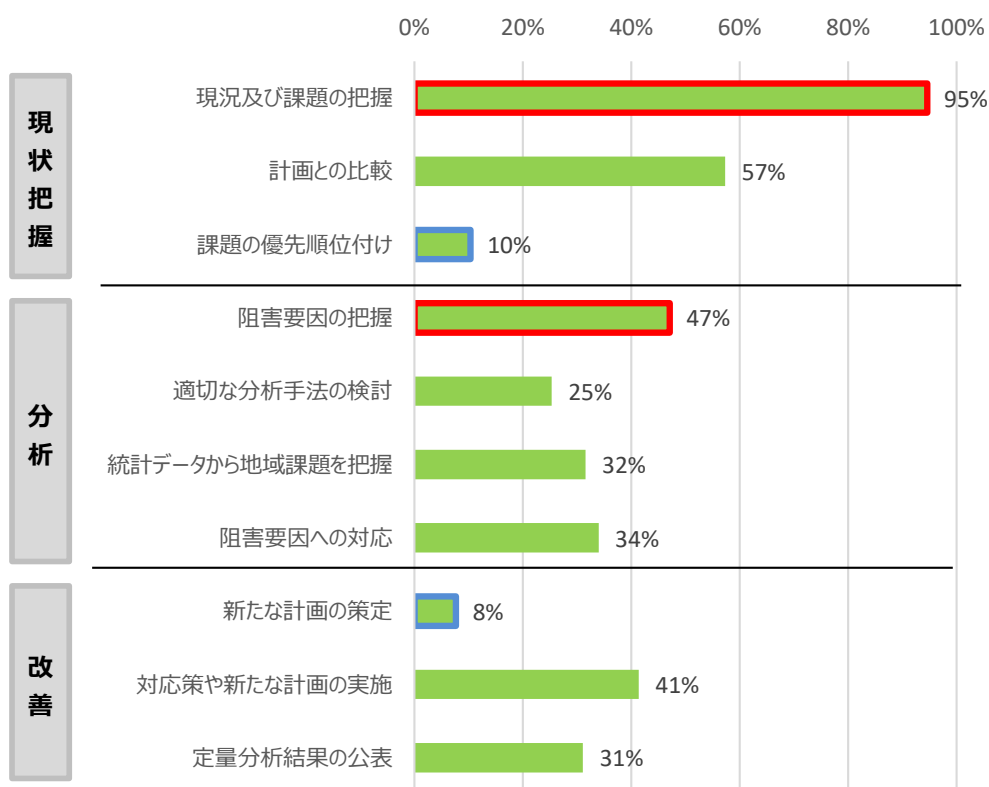
「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は95%の事業が実施しているが、それ以外の実施割合は低い結果であった。

「分析」については、「阻害要因の把握」を実施している事業が最も多く、その割合は47%であった。

「改善」については、「新たな計画の策定」を実施している事業が最も少なく、その割合は8%であった。

「現状把握」は大部分の地方公共団体で取り組まれているが、「分析」や「改善」の実施は一部の地方公共団体に留まる。

図表 2-24 効果検証プロセスの実施有無

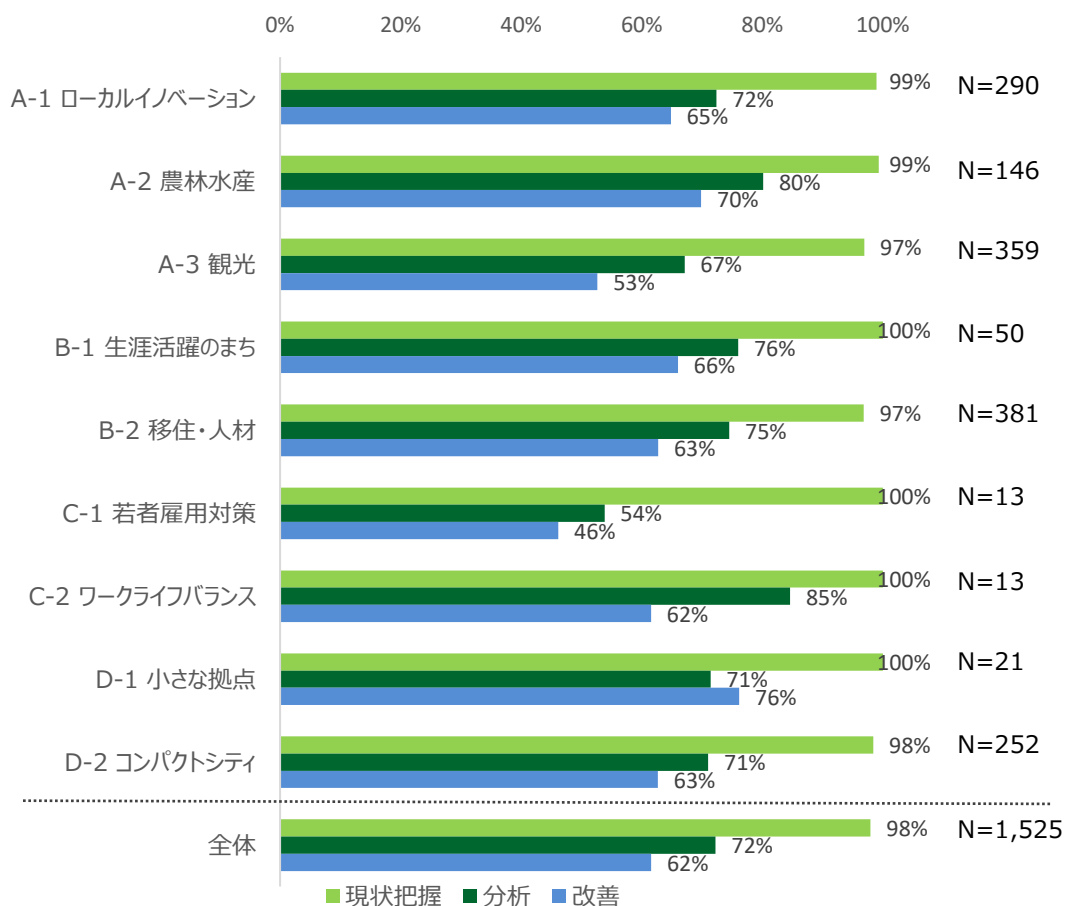


注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(イ) 事業テーマ別の傾向

事業テーマ別の効果検証プロセス（「現状把握」「分析」「改善」）における実施状況について、各プロセスの実施項目を1個以上実施している割合は、「現状把握」98%、「分析」72%、「改善」62%であった。

図表 2-25 効果検証プロセスの実施有無（事業テーマ別）



注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(ウ) 事業年度別の傾向

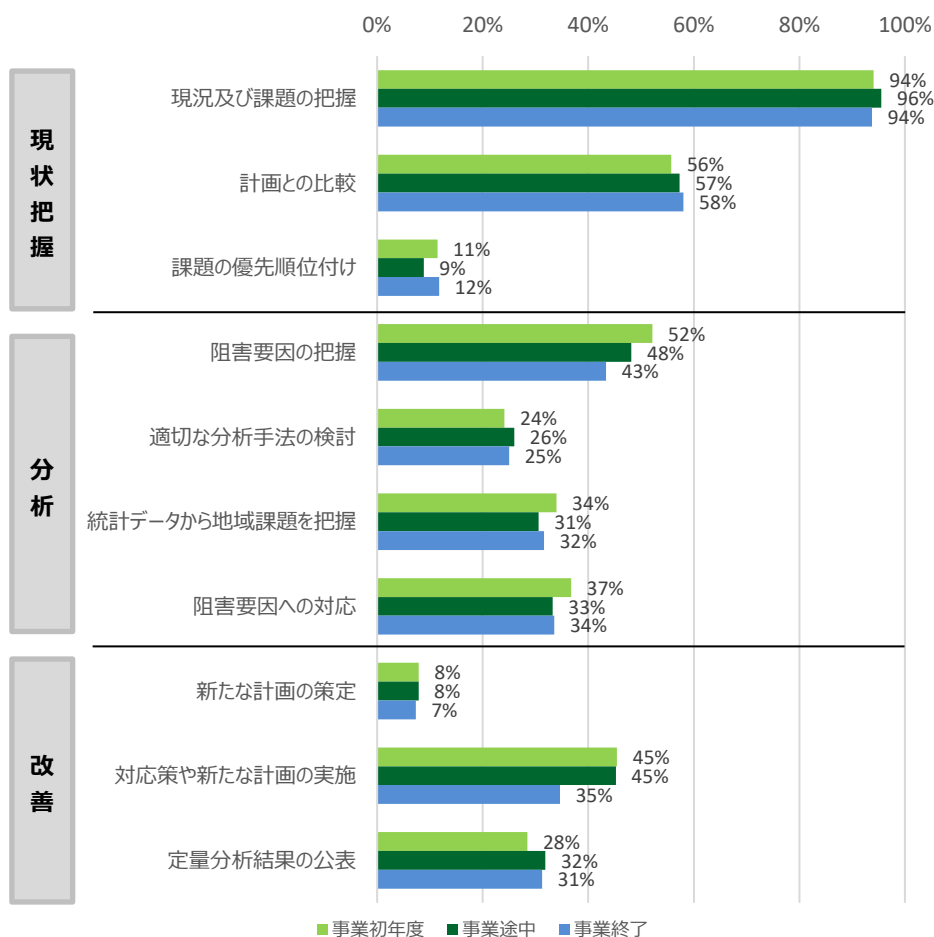
事業年度別に効果検証プロセスの実施の有無をみると、事業年度（初年度、途中、終了）に関わらず、「現況及び課題の把握」は90%以上の事業で実施している。一方で、「分析」及び「改善」については、いずれの事業フェーズでも実施率が低い。

「現状把握」については、「現況及び課題の把握」は行われているものの、「課題の優先順位付け」を実施している事業は少ない。

「分析」については、「阻害要因の把握」を実施しているのは43%～52%で、「適切な分析手法の検討」を実施しているのは24～26%程度であった。

改善について、「新たな計画の策定」を実施している事業は7%～8%であった。

図表 2-26 効果検証プロセスの実施有無（事業年度別）

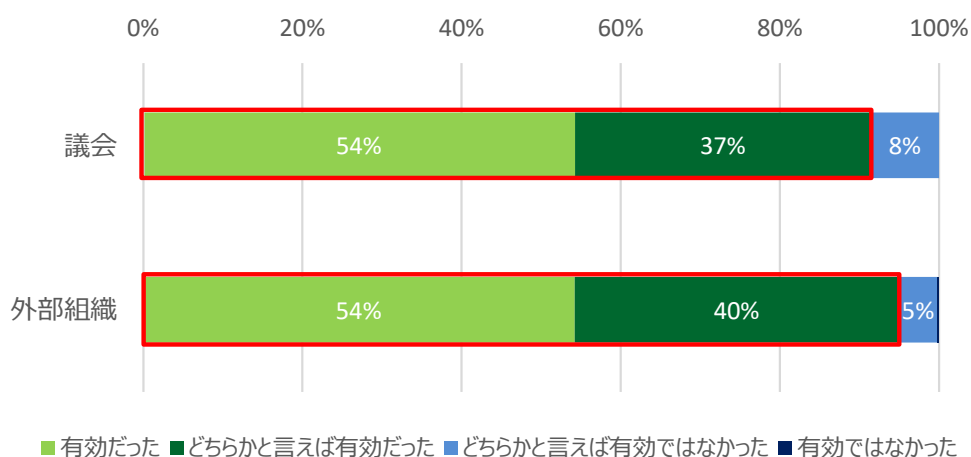


注) 令和6年度実施中の事業について、令和6年度時点での「事業初年度」「事業途中」「事業終了」で分類

(エ) 効果検証の有効性

効果検証の有効性の認識について、9割以上の事業が効果検証を「有効だった」あるいは「どちらかと言えば有効だった」と評価している。

図表 2-27 効果検証の有効性

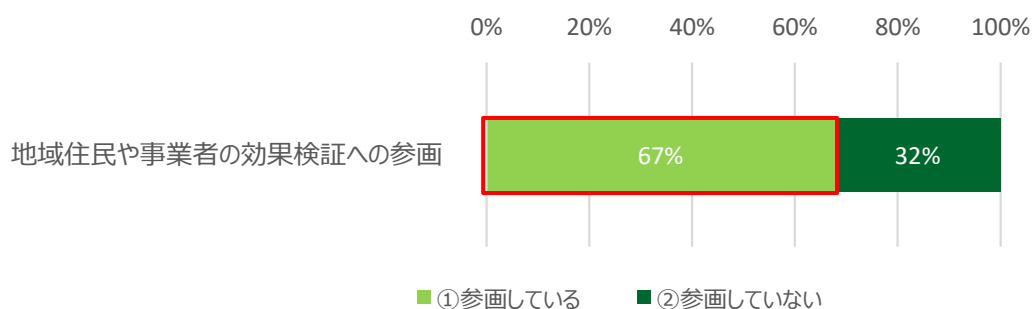


注) 議会または外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

(オ) 外部組織による効果検証への住民・事業者の参画状況

外部組織による効果検証について、その検証主体の構成メンバーとして地域住民や事業者が参画する割合は約7割であり、効果検証において現場目線を取り入れる事業が多いことが分かる。

図表 2-28 外部組織の構成メンバーとして住民・事業者が参画する割合



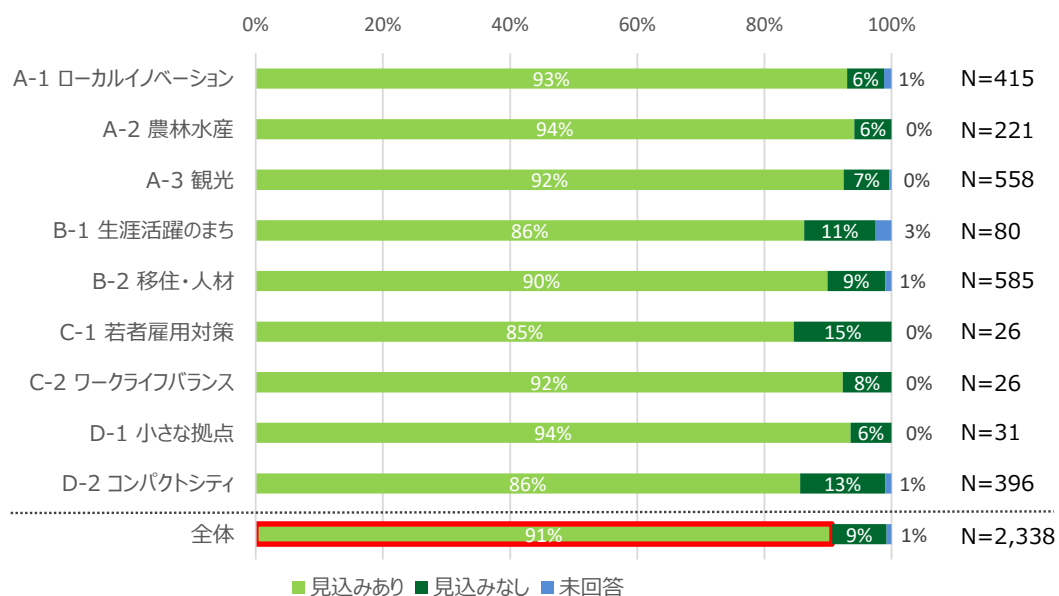
注) 外部の効果検証を実施済みの事業のみ対象

4) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

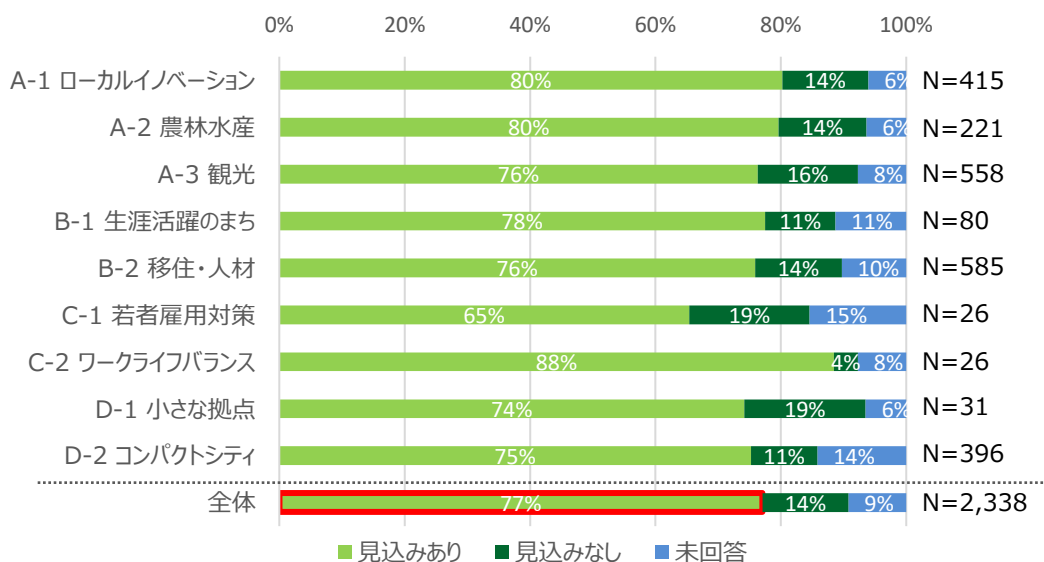
実施計画時点では、91%の事業が自立化を見込んでいる。

図表 2-29 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）



現時点(令和6年度終了時点)において、交付金終了後の「自立化の見込みあり」と回答した事業は約7割であり、事業が進捗するにつれて、自立化の見込みが低下していることが分かる。

図表 2-30 現時点における自立化の見込み(事業テーマ別)

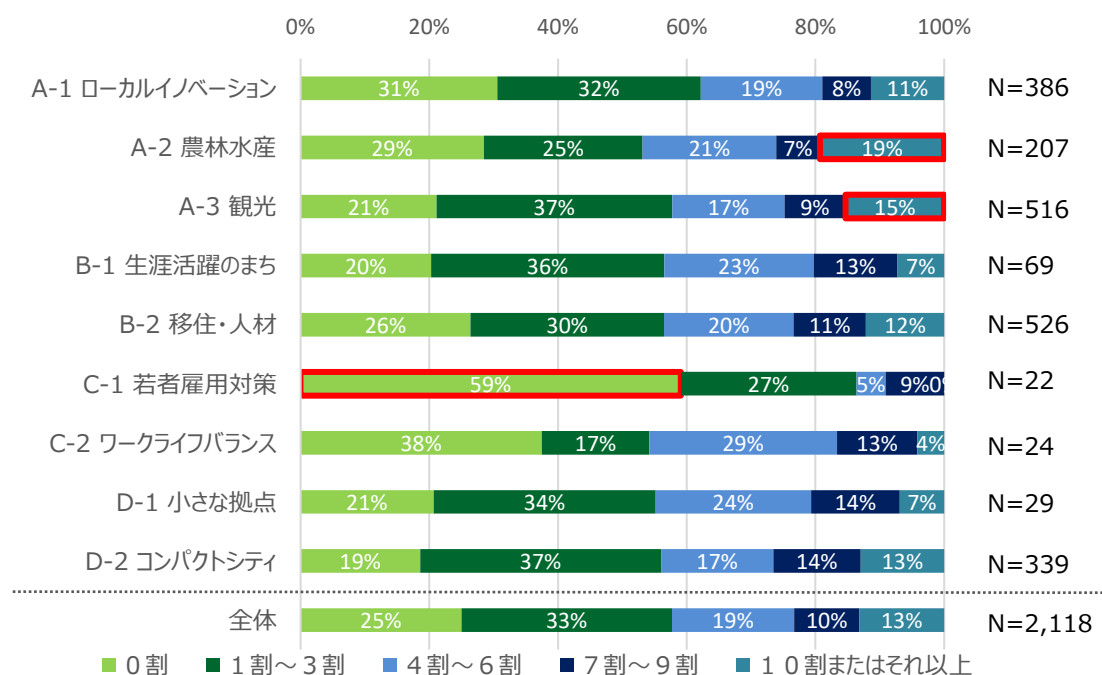


注) 実施計画時点において、「見込みなし」又は「未回答」と回答した事業については、現時点においても、それぞれ「見込みなし」又は「未回答」として集計している。

財源構成に占める事業収入割合の実績（令和6年度実績）についてみると、現時点において、75%の事業が事業収入を「1割」以上と回答している。

事業テーマ別にみても、全体的な傾向は同様であるものの、若者雇用対策分野では、交付金の事業期間中においては事業収入を確保しない割合が比較的高く、事業の立ち上げ段階では事業収入の確保を予定していない事業が多いことが想定される。

図表 2-31 事業収入が占める割合（事業テーマ別）



注1) 一般財源以外の収入は全て事業収入とする。

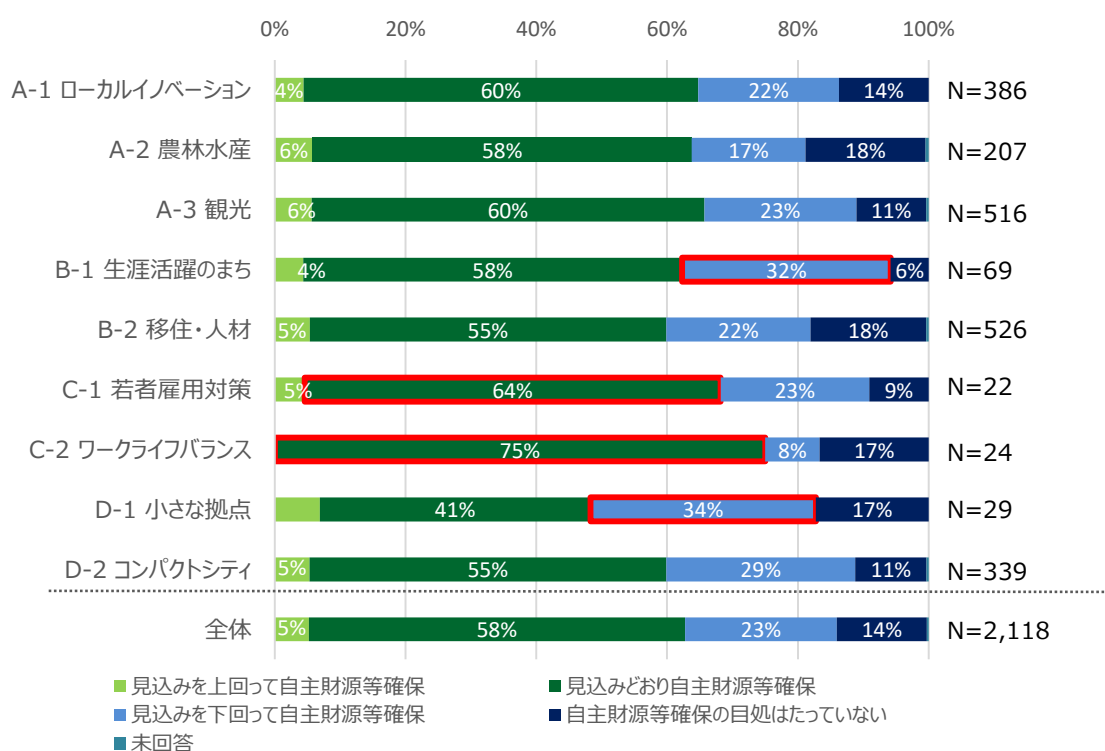
注2) 交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める割合を回答

注3) 事業実施報告にて「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

現時点の自主財源の確保状況について、約6割の事業が、計画時の見込みどおり、または、見込みを上回って自主財源を確保している。

テーマ別に比較すると、ワークライフバランス分野や若者雇用対策分野では、見込みどおりに自主財源を確保している割合が高い。一方で、生涯活躍のまち分野や小さな拠点分野については、自主財源の確保状況が見込みを下回っている事業の割合が高い。

図表 2-32 自主財源の確保状況（事業テーマ別）



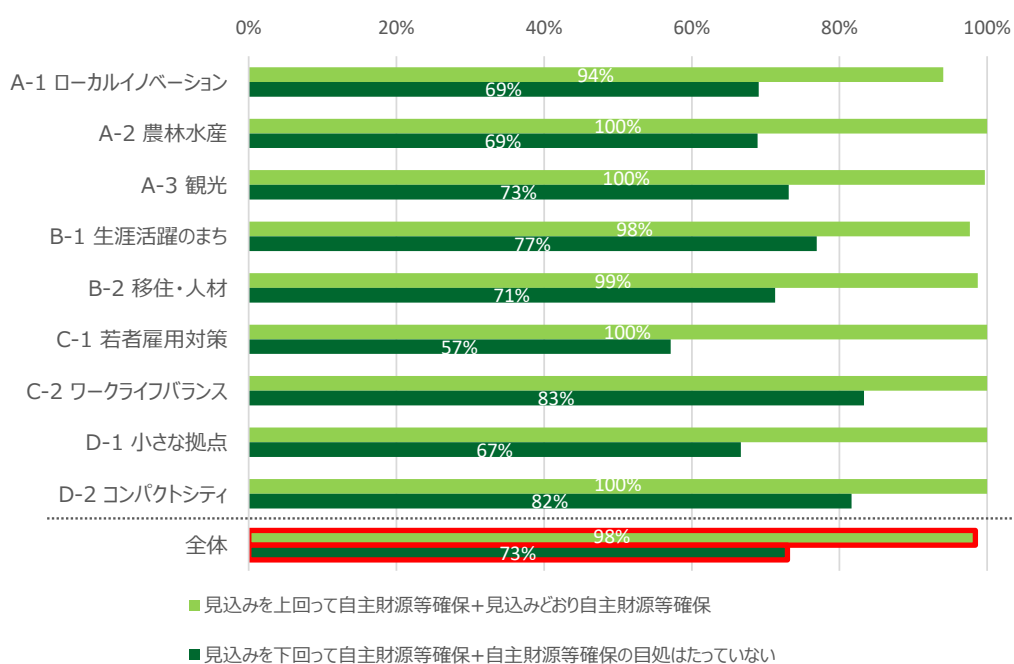
注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄っていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

自主財源の確保状況と現時点における自立化の見込みについては、自主財源の確保が順調な事業ほど自立化の見込みありと回答する割合が高い。

一方で、自主財源の確保状況が不調であっても、約7割が自立化の見込みありと回答している。

図表 2-33 自主財源の確保状況別の「現時点における自立化の見込みあり」と回答した割合
(事業テーマ別)

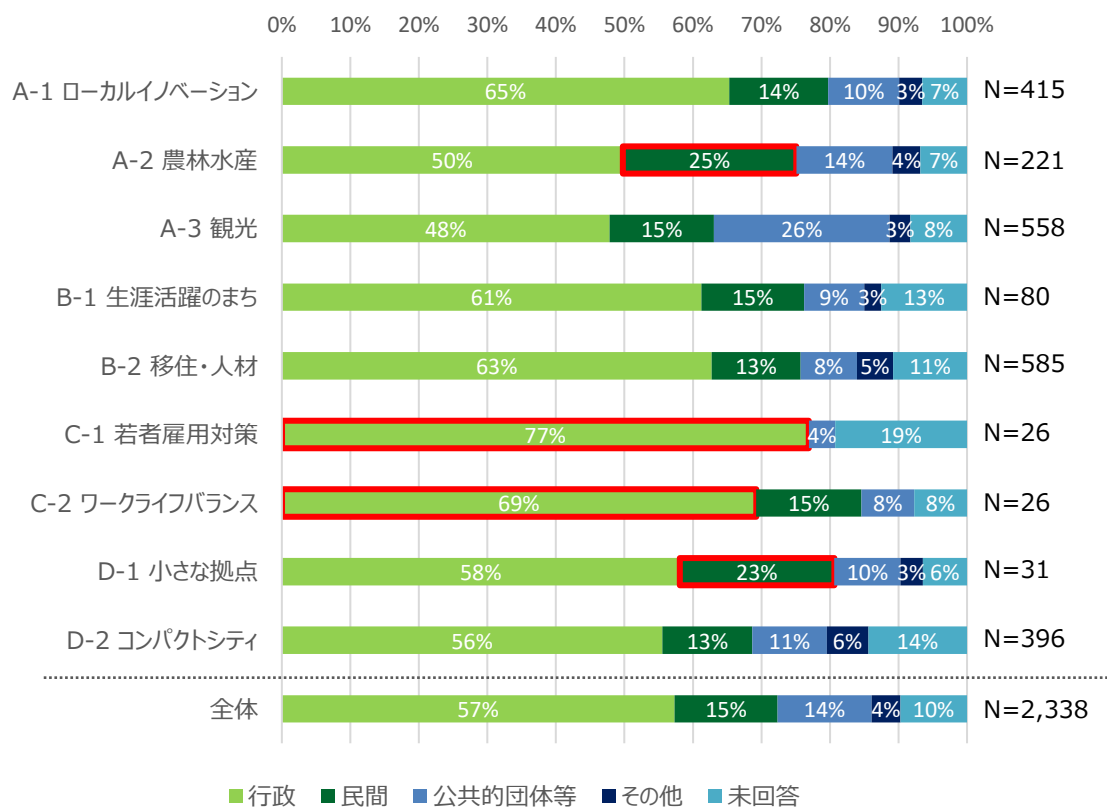


注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄っていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている。

事業推進主体の属性を事業テーマ別に見ると、若者雇用対策分野及びワークライフバランス分野では特に、行政が主体で推進している事業の割合が高い。一方で、農林水産分野及び小さな拠点分野では、民間が主体となって推進している事業の割合が高い。

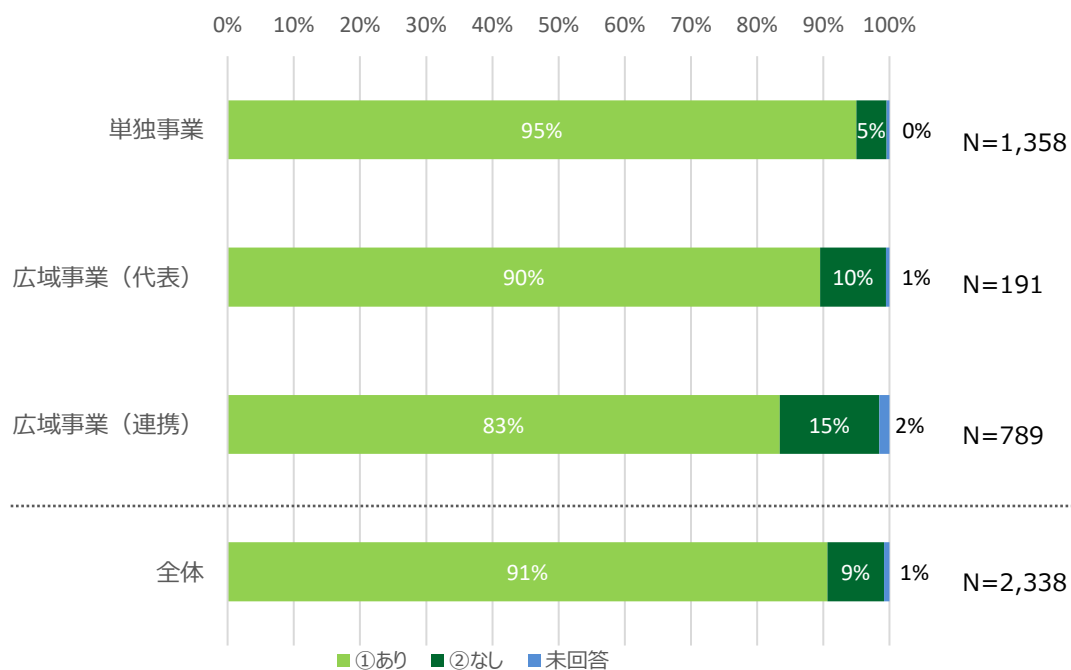
図表 2-34 事業推進主体の属性（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

単独・広域の別で比較すると、単独事業や広域事業の代表団体の方が、広域事業の連携団体と比べて、自立化を見込んでいる割合がやや高い。

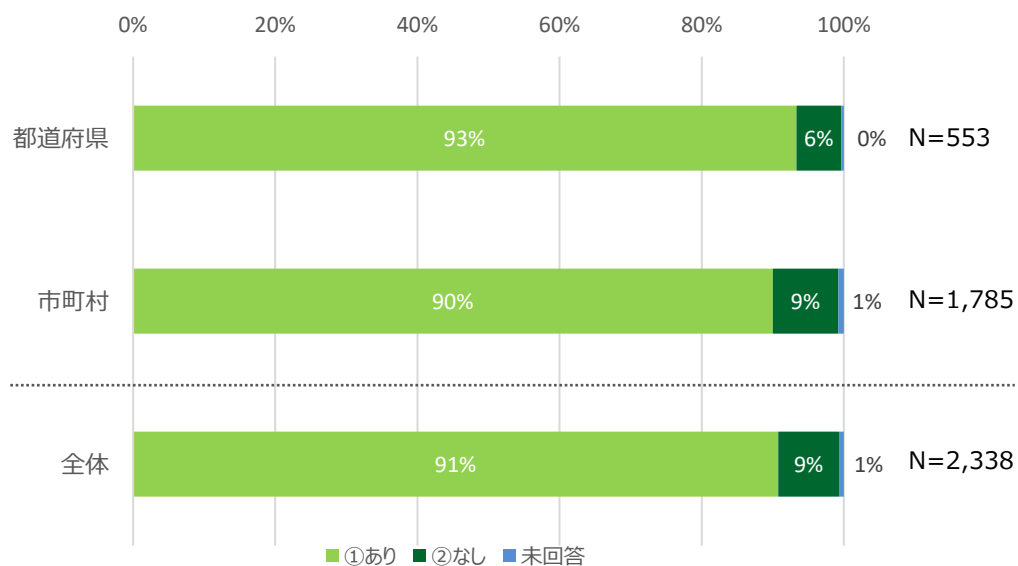
図表 2-35 実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業と比べて自立化を見込んでいる割合がやや高い。

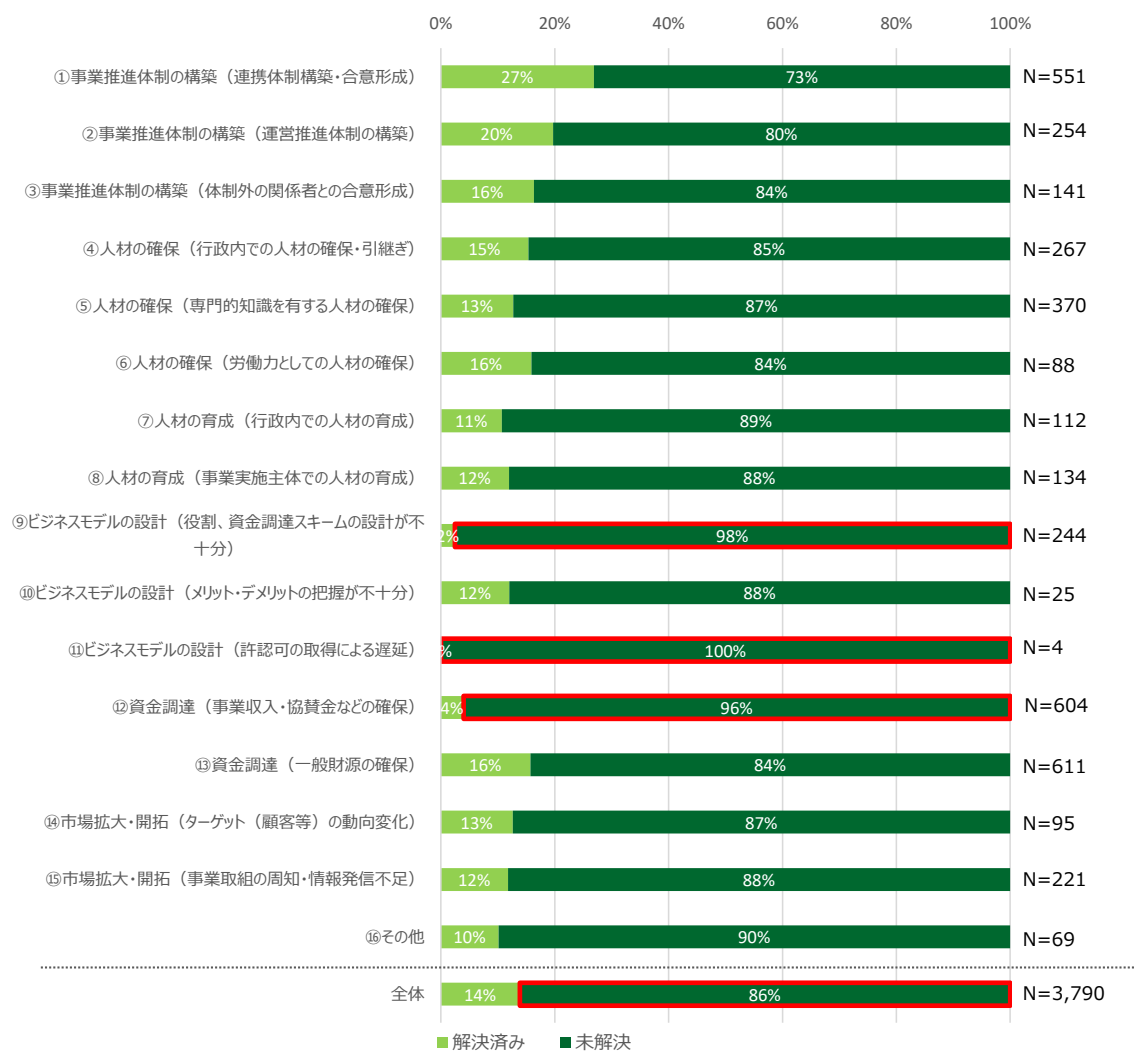
図表 2-36 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）



(エ) 事業継続の課題

事業の継続に関する課題のうち、86%の課題が現状未解決となっている。なかでも、⑨ビジネスモデルの設計（役割、資金調達スキームの設計が不十分）、⑩ビジネスモデルの設計（許認可の取得による遅延）や⑫資金調達（事業収入・協賛金などの確保）の課題の未解決割合が大きかった。

図表 2-37 事業継続の課題（解決済・未解決）



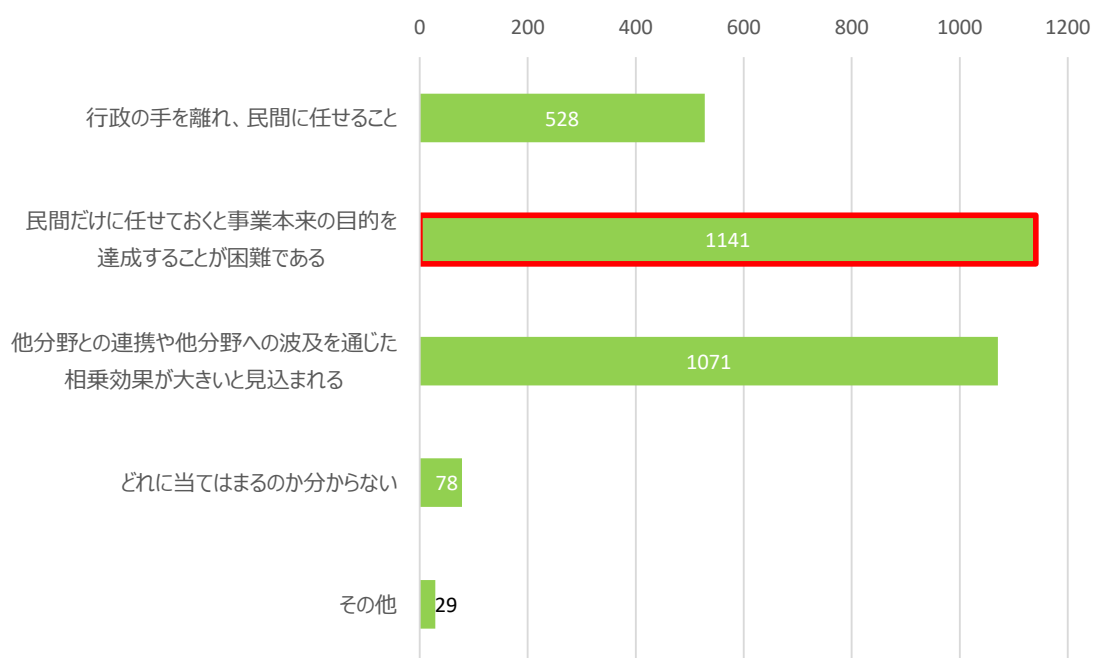
注) 自立化の課題は最大3つまで回答可能

(オ) 行政関与の観点からみた事業の性質

行政関与の観点からみた事業の性質について調査したところ、「民間だけでは事業本来の目的を達成することが困難であるため、行政関与が必要と考える事業」が最も多い結果となり、交付金事業を行うことで、民間のみでは提供が困難なサービスや事業の開発等を行えることも評価した上で、行政が事業を推進していることが示唆される。

また、事業テーマ別でみると、例えば、生涯活躍のまち分野においては、「他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、行政関与が必要と考える事業」が4割存在するなど、事業テーマごとの差異が確認できる。

図表 2-38 行政関与の観点からみた事業の性質（全体）

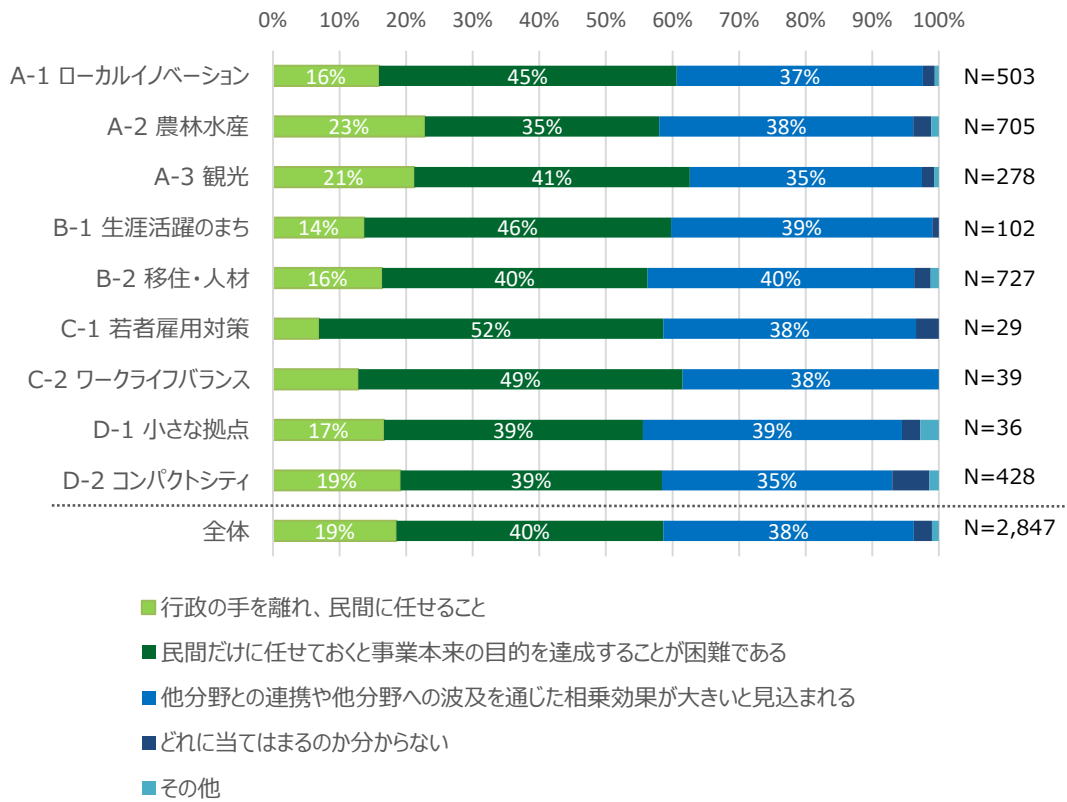


注1) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

注2) 複数選択可

注3) 上記の他に、事業の財源に係る観点から「事業収入のみでは継続できないため、行政関与が必要と考える事業」と回答した事業が1,369件あった

図表 2-39 行政関与の観点から見た事業の性質（事業テーマ別）



注1) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象
 注2) 複数選択可
 注3) 「事業収入のみでは継続できないため、行政関与が必要と考える事業」という財源に係る回答については、全体の母数から除いた上で、集計している

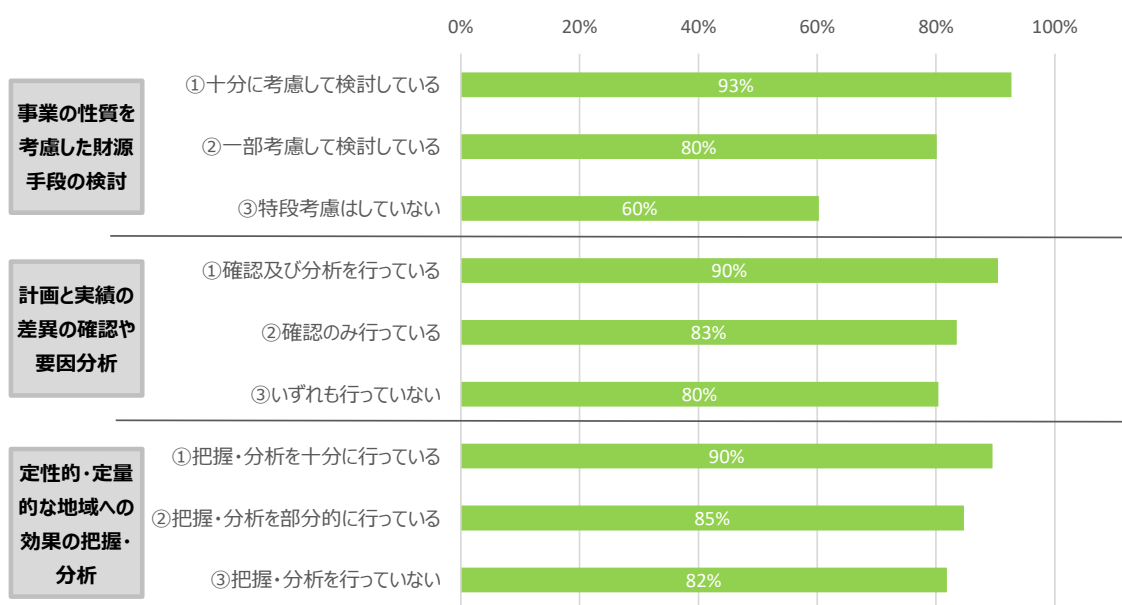
(カ) 事業の継続に向けた取組

事業に必要な財源を確保して事業を継続していくためには、財源、推進体制等に関する計画的な取組や検討を実施することが重要である。こうした観点から、財源調達に向けた取組、中長期的な計画の策定、人材の育成・確保等の取組状況について調査を行った。

「事業の性質を考慮した財源手段の検討」、「計画と実績の差異の確認や要因分析」及び「定性的・定量的な地域への効果の把握・分析」は、実施した事業ほど、現時点における「自立化の見込みあり」と回答している割合が高い。

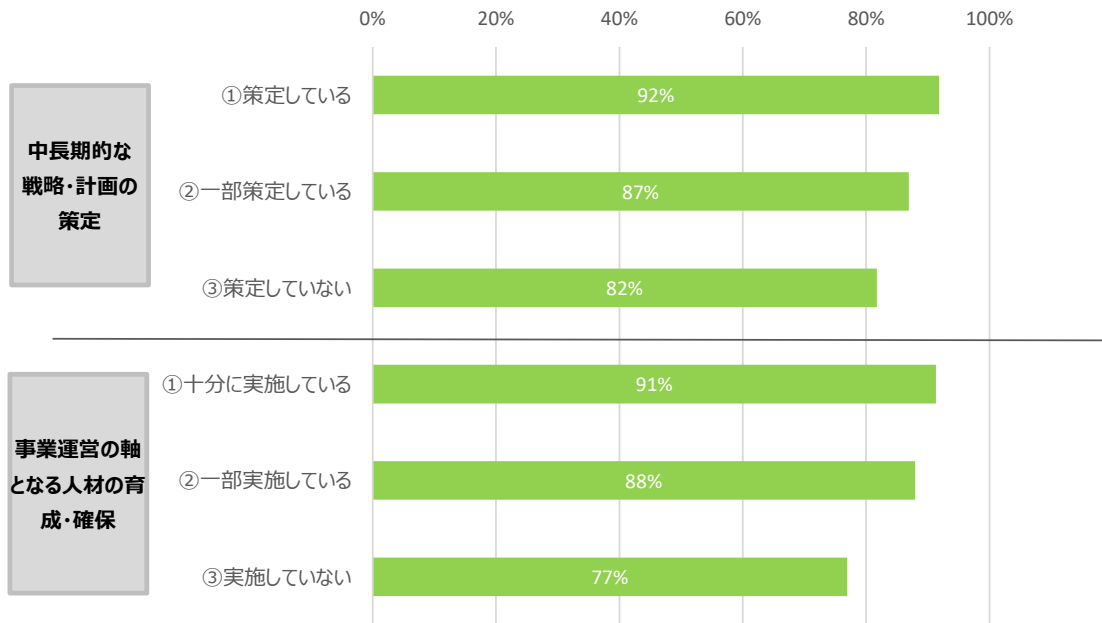
また、「中長期的な戦略・計画の策定」及び「事業運営の軸となる人材の育成・確保」についても、同様の傾向であり、これらの取組が重要であることが示唆される。

図表 2-40 交付金事業期間終了後を意識した財源調達に向けた取組



注) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている

図表 2-41 事業の継続に向けた取組



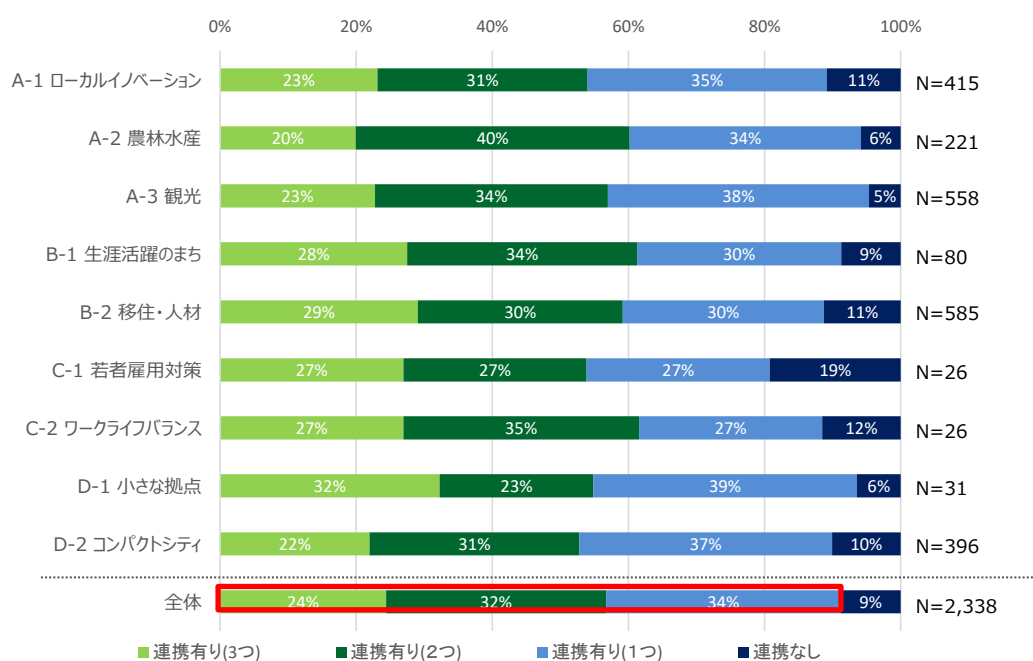
注) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業を集計対象とした上で、現時点における自立化の見込みとのクロス集計を行っている

5) 政策間連携の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

約 91%の事業が、他分野と連携していると回答した。特に、生涯活躍のまち分野とワークライフバランス分野では、2 分野以上と連携している割合が 62%となっており、多角的な政策として展開されている。

図表 2-42 政策間連携の状況（事業テーマ別）



注) 連携先の事業テーマは最大 3 つまで回答可能

参考	長期的トレンド分析 P.126 (図表 5-13 政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合)
----	--

連携先の事業テーマでは、観光分野が連携先として最も多く、全事業の 26%が観光分野と連携している。

観光分野の連携先としては、「観光分野と農林水産分野」の組み合わせが最も多く、その他、「観光分野と移住・人材分野」や「観光分野とコンパクトシティ分野」の組み合わせも多い。

図表 2-43 連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）

連携先	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
連携元	N=2338	N=489	N=206	N=512	N=110	N=780	N=27	N=34	N=48	N=578
A-1 ローカルイノベーション	9%		11%	14%	8%	11%	11%	9%	10%	11%
A-2 農林水産	22%	18%		47%	13%	22%	0%	9%	21%	14%
A-3 観光	26%	21%	44%		24%	34%	11%	3%	23%	38%
B-1 生涯活躍のまち	5%	3%	2%	4%		6%	7%	3%	21%	8%
B-2 移住・人材	17%	33%	28%	20%	25%		44%	50%	13%	17%
C-1 若者雇用対策	13%	18%	14%	8%	15%	19%		26%	8%	5%
C-2 ワークライフバランス	3%	6%	0%	2%	5%	4%	26%		2%	3%
D-1 小さな拠点	2%	1%	0%	1%	2%	3%	0%	0%		4%
D-2 コンパクトシティ	2%	1%	0%	5%	8%	1%	0%	0%	2%	

注 1) 連携先の事業テーマごとに、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、連携元の事業テーマ数で除した結果を表示

注 2) 「全体」列については、連携先として回答された事業テーマ別の事業数（自テーマを除く）を集計し、事業総数で除した結果を表示

注 3) 連携先の事業テーマは最大 3 つまで回答可能

」

2.2.3 事業の結果

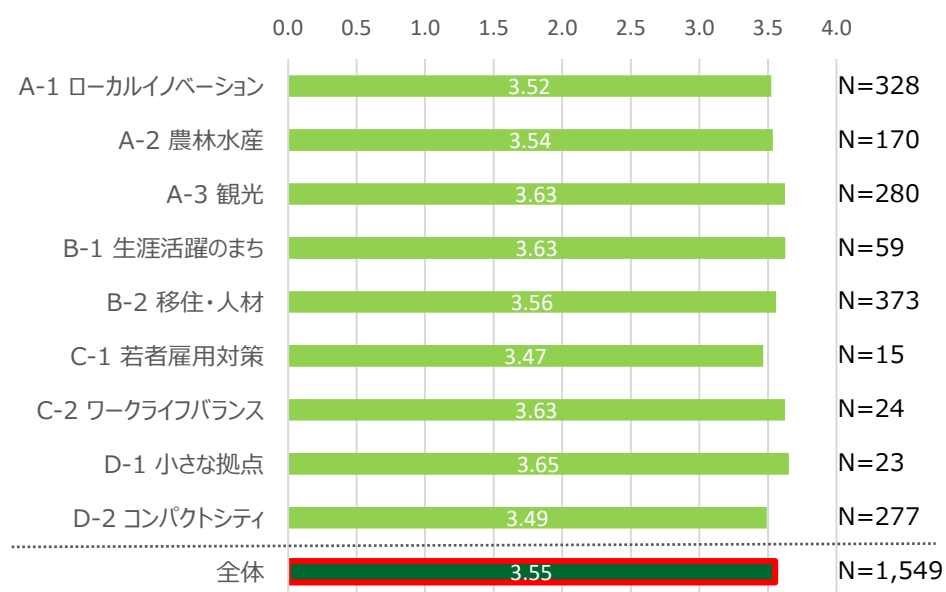
1) KPI の実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

① KPI の設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 3.55 個であった。1 事業当たりの KPI 数にテーマ別の大きな差異は見られない。

図表 2-44 事業推進主体の属性（事業テーマ別）



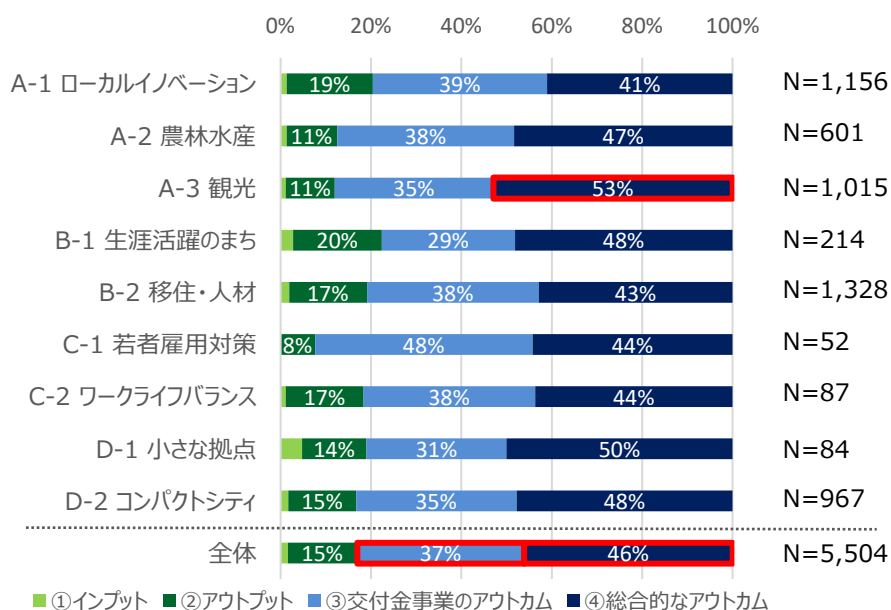
注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

注 2) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

② KPI の分類

KPI 全体の 46%が④総合的なアウトカムであり、③交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の 83%がアウトカム指標となっている。テーマ別では、特に観光分野において④総合的なアウトカムの割合が高く、53%となっている。

図表 2-45 KPI の分類（事業テーマ別）



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

注 2) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 3) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く

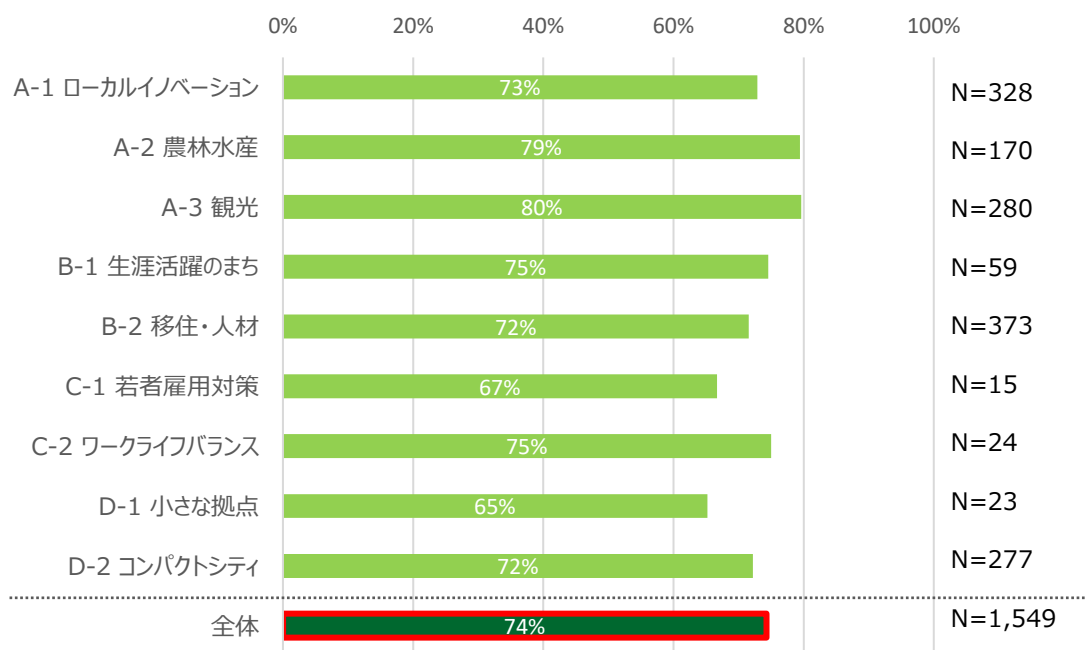
参考

長期的トレンド分析 P.121 (図表 5-8 目標値に達した KPI の割合 (事業テーマ別の KPI 分類・H29～R6 の統合結果))

③ KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

少なくとも一つの KPI 目標を達成した事業は、全体の約 74%であった。
 テーマ別では、大きな差異は確認できない。

図表 2-46 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）



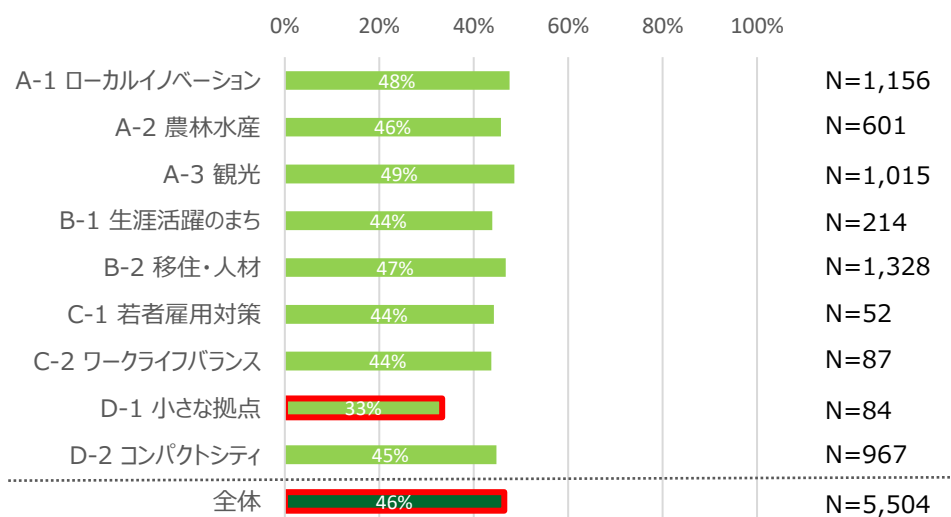
注) 広域事業は代表団体のみを集計

④ 目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は、全体の 46%であった。

テーマ別では、大きな差異は確認できないものの、小さな拠点分野は 33%であり、達成率が低い。

図表 2-47 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 2) 「KPI の名称」が未回答の KPI は試算から除く

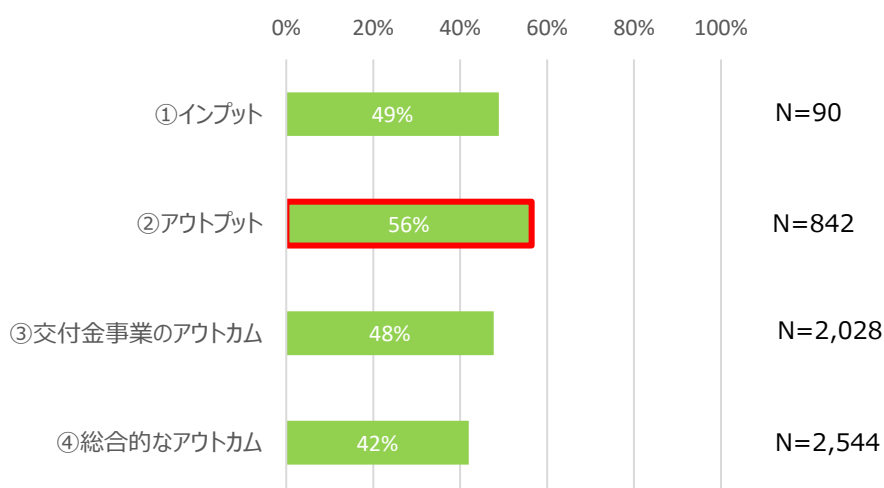
参考	長期的トレンド P. 117 (図表 5-6 目標値に達した KPI の割合 (全体))
	長期的トレンド P. 118 (図表 5-7 目標値に達した KPI の割合 (事業テーマ別・H29~R6 の統合結果))

ここで、KPI の分類別の目標達成割合を見てみると、②アウトプットの KPI 目標達成割合が 56%である一方、①インプット及び③交付金事業のアウトカムは約 50%、総合的アウトカムは 42%と低い結果となっている。

特に、総合的アウトカムは、交付金事業以外の要因にも影響を受けるため、その他の KPI に比べて達成率が低いものと考えられる。

なお、KPI の設定においては、ガイドラインで示しているように、「客観的な成果」を表す指標であることがポイントであり、交付金を活用した取組の活用を示す②アウトプットと、交付金を活用した取組によって得られる成果・効果を客観的に示す③交付金事業のアウトカムの両方が設定されている状態が望ましい。

図表 2-48 KPI の分類別の目標達成状況



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

注 2) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能

注 3) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く

参考

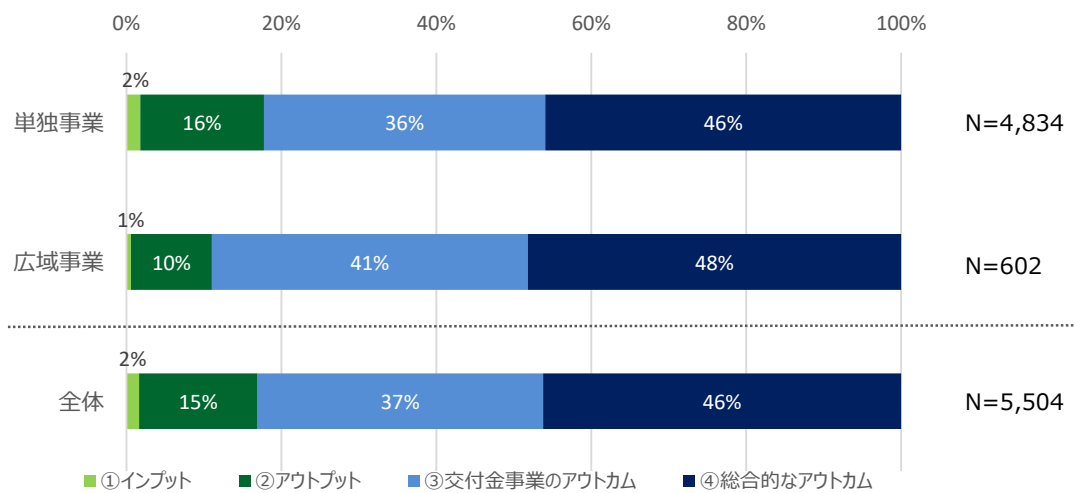
長期的トレンド分析 P.122 (図表 5-9 設定する KPI 分類の割合 (全体))

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

① KPI の分類

単独、広域の別で比較すると、広域事業は、単独事業に比べて、総合的アウトカム及び交付金事業のアウトカムの設定割合が高くなっている。

図表 2-49 KPI の分類（単独事業・広域事業の別）

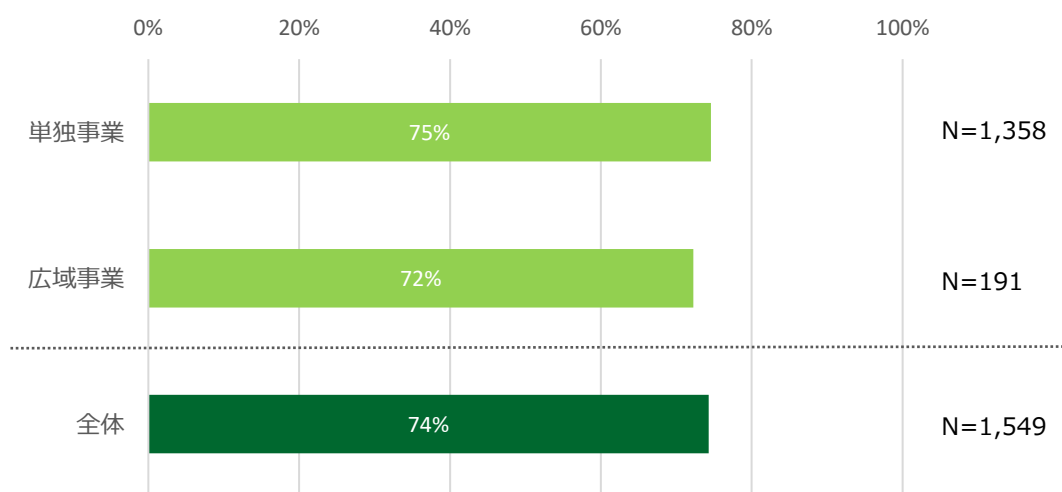


注1) KPIは1事業につき最低1つ最大4つ設定可能
注2) 「KPIの分類」が未回答のKPIは試算から除く
注3) 広域事業は代表団体のみを集計

② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

KPI 目標を達成した事業の割合は、単独事業の方が、広域事業に比べて、3%高い。

図表 2-50 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）

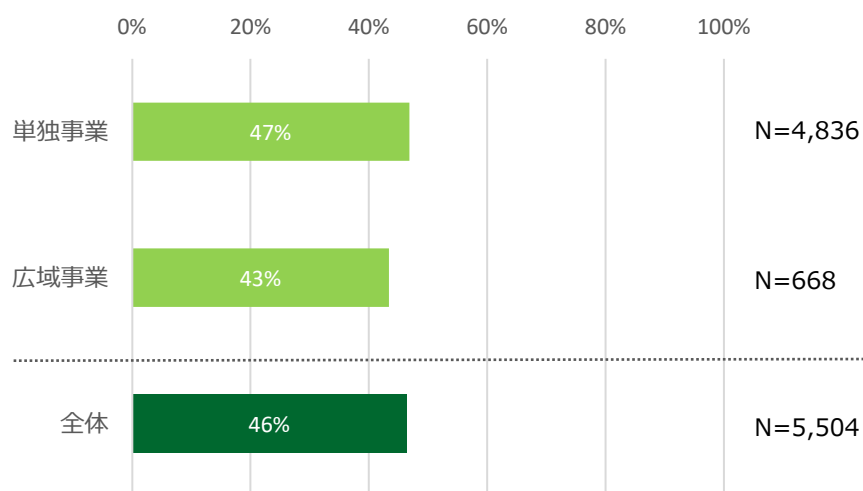


注) 広域事業は代表団体のみを集計

③ 目標値に達した KPI の割合

単独事業と広域事業で目標値に達した KPI の割合の差は、単独事業の方が、広域事業に比べて、4%高い。

図表 2-51 目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

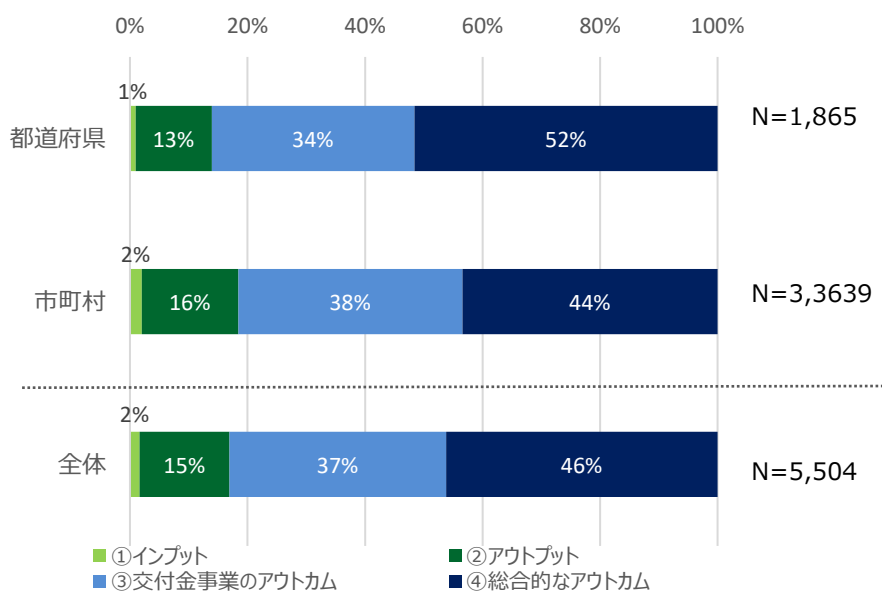
注 2) 「KPI の名称」が未回答の KPI は試算から除く

(ウ) 実施主体別の傾向

① KPI の分類

都道府県事業の方が総合的なアウトカムを KPI に設定している割合が高い。

図表 2-52 KPI の分類（実施主体別）

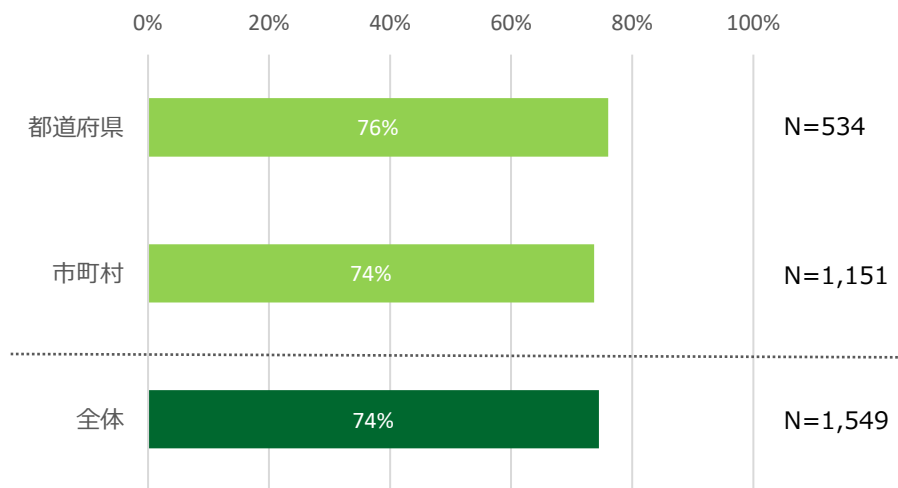


注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能
注 2) 「KPI の分類」が未回答の KPI は試算から除く
注 3) 広域事業は代表団体のみを集計

② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業と市町村事業では KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合に大きな差異は見られない。

図表 2-53 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



注) 広域事業は代表団体のみを集計

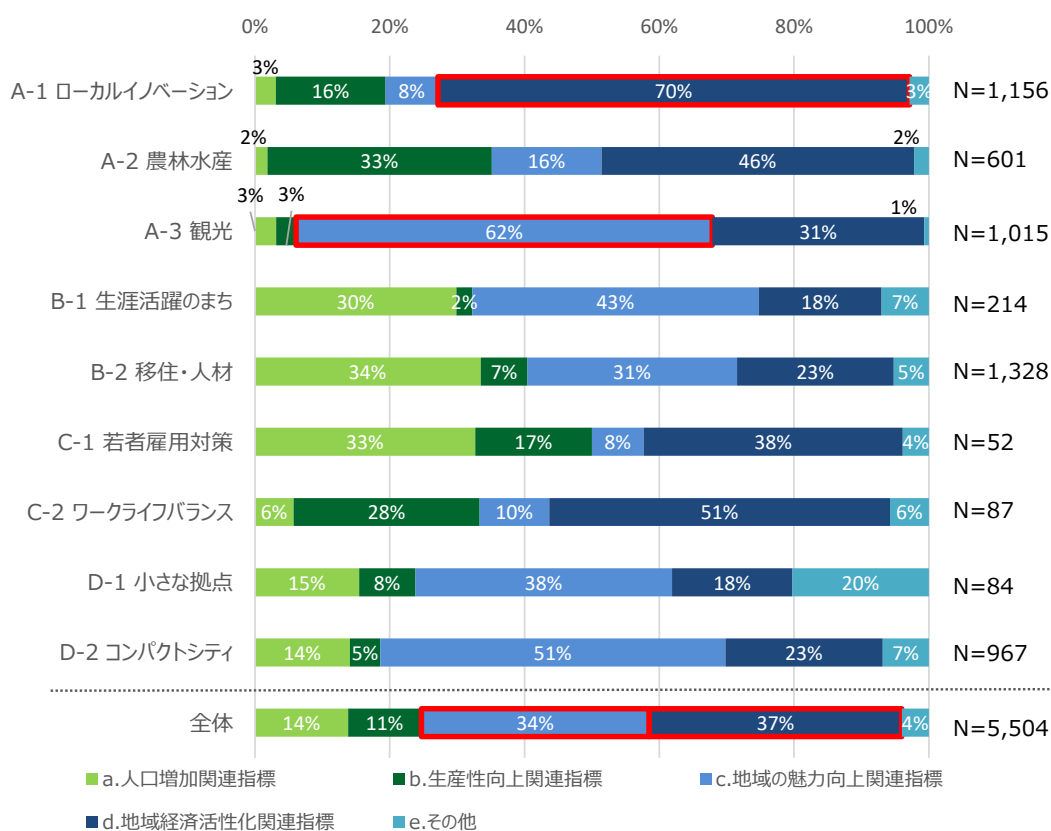
(エ) KPI の区分と課題の関係

① 分野ごとの KPI の区分

KPI の分類について、地域経済活性化関連の指標を設定している割合は 37%と最も多く、次に地域の魅力向上関連の指標が 34%であった。

地域の魅力向上関連の指標は、観光分野で多く、地域経済活性化関連の指標は、ローカルイノベーション分野で多かった。

図表 2-54 事業テーマ別設定 KPI の分類

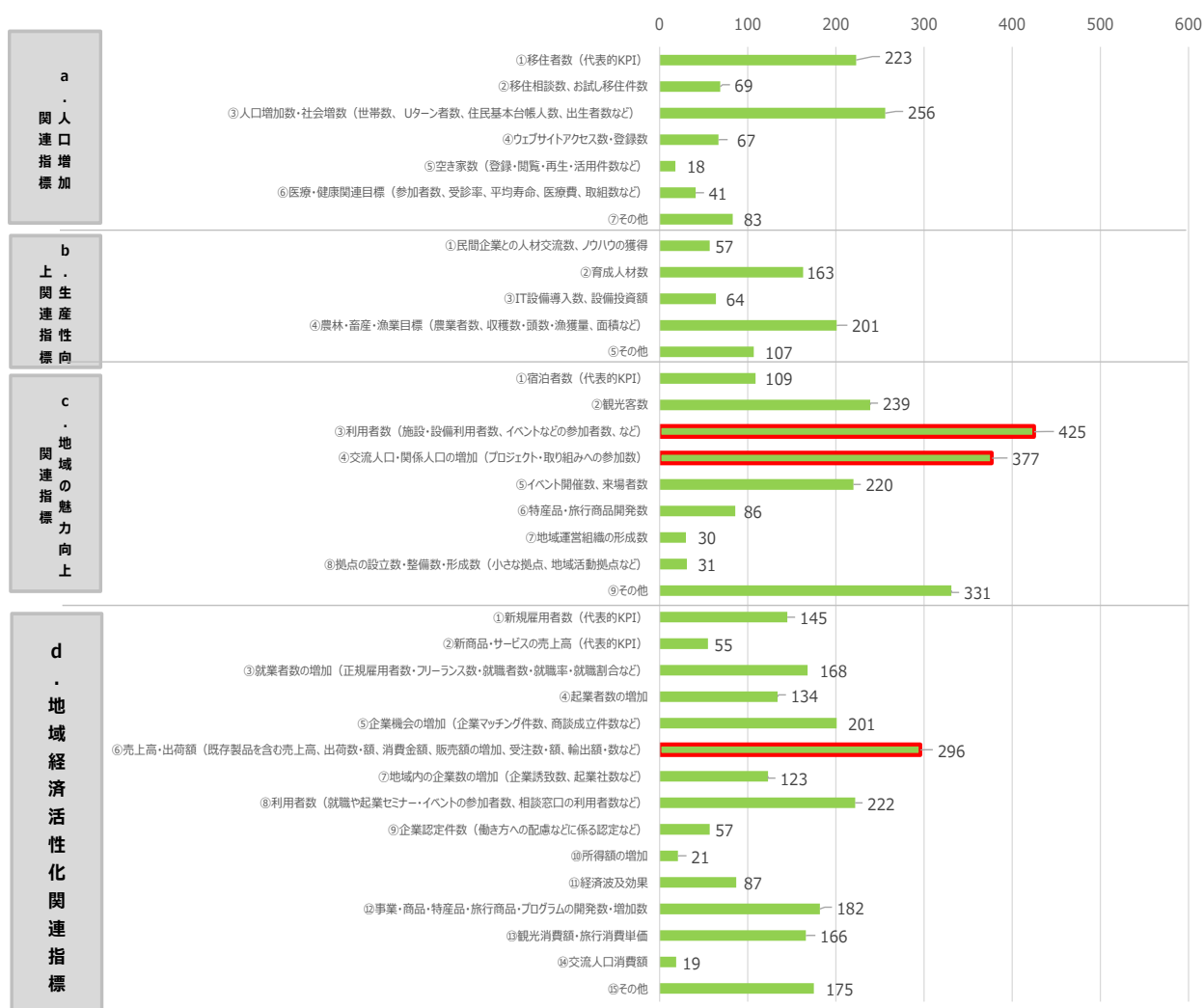


注 1) KPI は 1 事業につき最低 1 つ最大 4 つ設定可能
 注 2) 「KPI の区分 (指標)」が未回答の KPI は試算から除く

参考 長期的トレンド分析 P.123 (図表 5-10 設定する KPI の区分 (全体))

設定される KPI としては、利用者数（施設・設備利用者数など）が最も多く、交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）、売上高・出荷額（既存製品を含む売上高など）が続く。

図表 2-55 KPI の分類

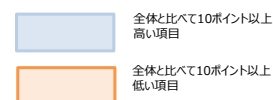


② KPI の達成率と課題・取組との関係

課題・取組の分類別に KPI 目標の達成率をみると、課題として、「⑦雇用機会の減少」を挙げた事業では KPI 達成率が高く、「③出生者数の減少」及び「⑨魅力あるインフラ等の不足」では KPI の達成率が低くなっている。

課題と取組の組み合わせの傾向をみると、KPI 達成率が高い組み合わせと低い組み合わせが存在する。

図表 2-56 KPI 目標を達成した事業の割合（「地方公共団体の課題・取組」の分類別）



自治体の取組	全体	a. 人口を増加させる取組					b. 生産性を向上させる取組					c. 地域の魅力を向上させる取組					d. 地域の経済を活性化させる取組			
		① 移住促進	② 転出防止	③ 子育て・介護支援	④ 施設・設備整備	⑤ 雇員/パート活用	⑥ 人材育成	⑦ 情報システム導入	⑧ 設備導入・整備	⑨ 働き方改革	⑩ 高齢者の雇用促進	⑪ 地域ブランド化	⑫ 地域資源の活用・再注目	⑬ 地域間連携	⑭ 拠点の集約・整備	⑮ 遺産・知識の継承支援	⑯ 観光客の受け入れ体制整備	⑰ 地域産業の発展・改善	⑱ 製品・サービス開発/販売促進	⑲ 産業創出支援
自治体の課題	N=1549	N=174	N=101	N=9	N=1	N=10	N=77	N=70	N=23	N=24	N=1	N=123	N=319	N=31	N=56	N=7	N=76	N=124	N=97	N=168
① 高齢化の進行	72%	60%	67%	0%	-	-	0%	67%	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-	-	0%	-	67%
② 転出者の増加	70%	70%	68%	-	-	-	67%	100%	-	-	-	78%	80%	33%	-	-	-	0%	100%	82%
③ 出生者数の減少	67%	80%	75%	50%	-	-	-	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	75%	100%	-	75%	-	-	0%	-	-	50%	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-
⑤ 産業活力の低下	76%	43%	100%	-	-	67%	65%	86%	90%	100%	-	71%	76%	33%	100%	-	80%	66%	80%	79%
⑥ 労働力の低下	75%	100%	40%	-	-	0%	71%	57%	86%	89%	-	50%	100%	-	100%	-	-	100%	50%	75%
⑦ 雇用機会の減少	93%	50%	80%	-	-	100%	100%	100%	-	100%	-	100%	100%	-	100%	-	-	100%	-	100%
⑧ 担い手不足	69%	69%	53%	50%	100%	100%	80%	53%	100%	50%	-	67%	74%	100%	29%	0%	33%	84%	-	78%
⑨ 魅力あるインフラ等の不足	57%	-	-	-	-	-	-	17%	100%	-	-	100%	75%	-	50%	-	67%	0%	0%	-
⑩ 地方の魅力の低下	77%	78%	100%	-	-	-	100%	100%	-	67%	-	86%	72%	87%	69%	67%	86%	67%	75%	83%
全体	74%	71%	67%	56%	100%	70%	74%	70%	91%	79%	100%	81%	74%	77%	71%	57%	80%	69%	78%	80%

注) 「地方公共団体の課題」「地方公共団体の取組」が未回答の事業は試算から除く

(オ) 「取り組むべきこと」との関係性

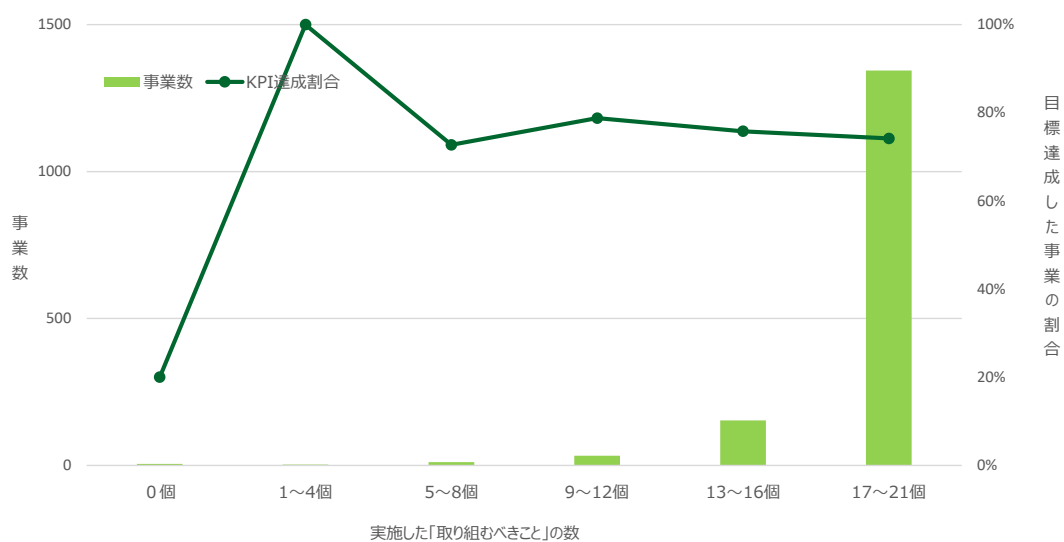
ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 8 項目について、これを実施しなかった事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

図表 2-57 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見たところ、「取り組むべきこと」の実施数と KPI 目標を達成した事業の割合が高い傾向がみられた。

図表 2-58 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）

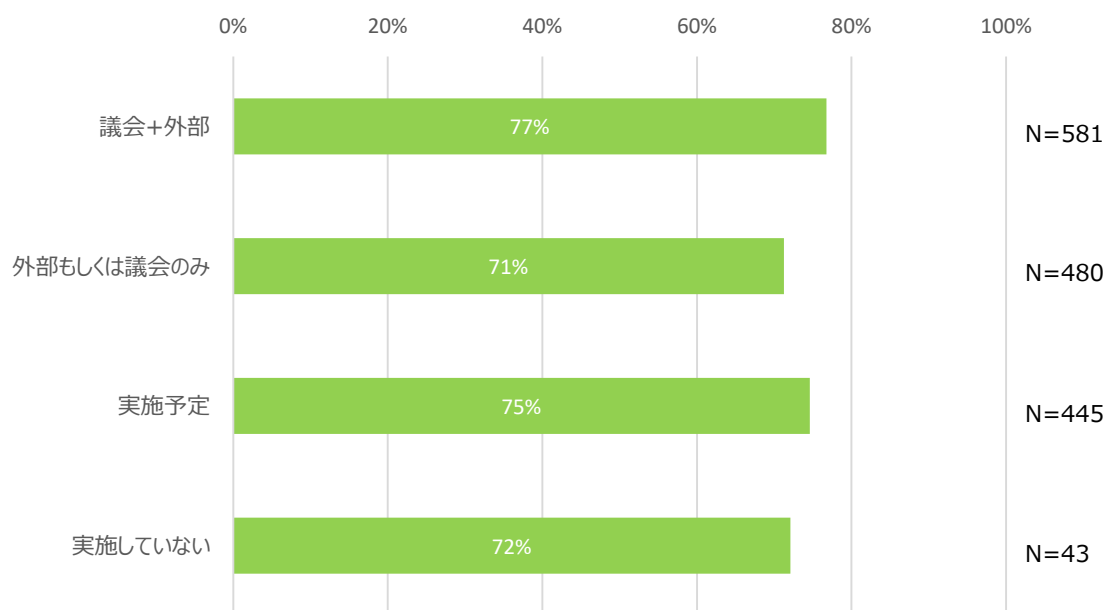


注) 広域事業は代表団体のみを集計

(カ) 効果検証の状況との関係性

外部や議会による効果検証を実施している事業と、効果検証を実施予定または実施していない事業とでは、KPI 目標を達成した割合に大きな差異は見られなかった。

図表 2-59 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）



注 1) 広域事業は代表団体のみを集計

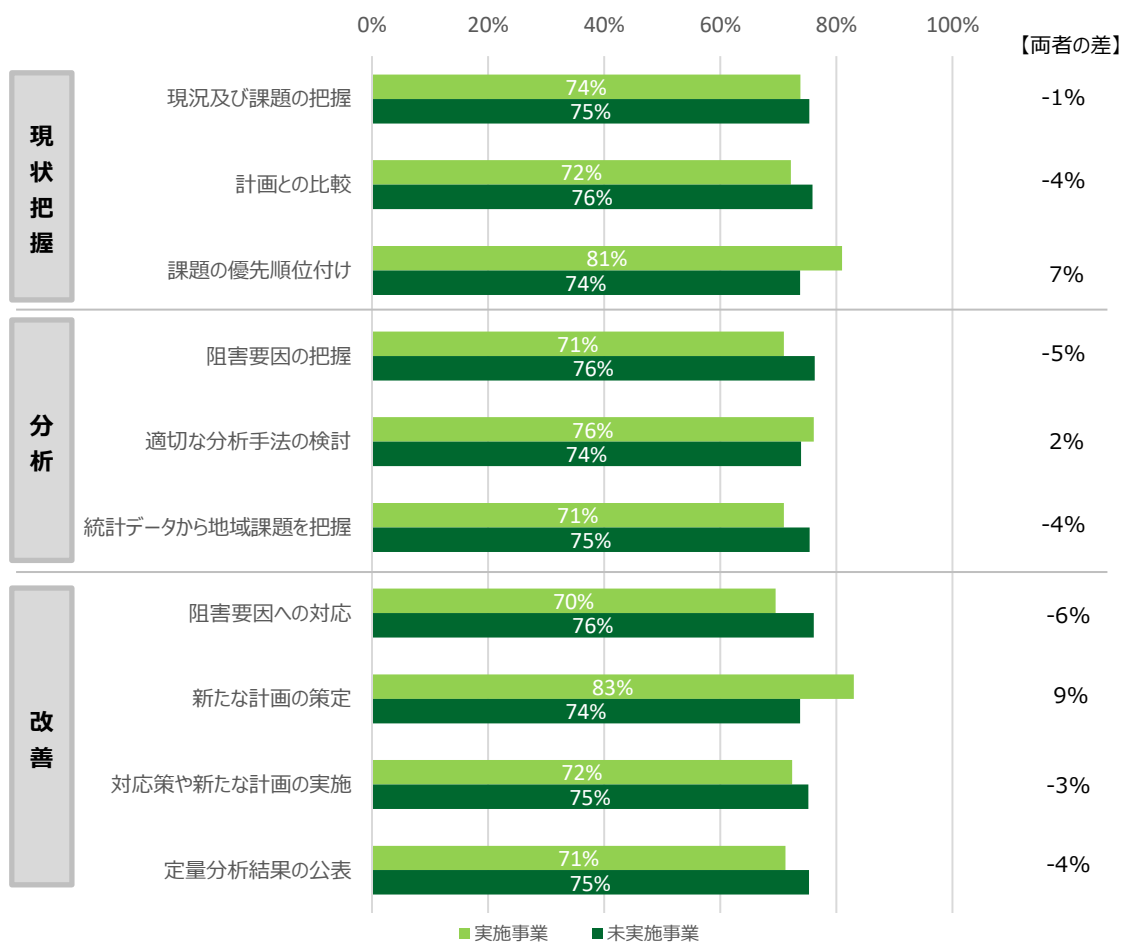
注 2) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

参考

長期的トレンド分析 P.127 (図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合)

効果検証プロセスの実施有無別に KPI 目標の達成割合をみると、特に、「課題の優先順位付け」及び「新たな計画の策定」を実施している事業は、未実施の事業と比べて KPI の達成率が若干高く、実施の有無が達成率に影響していると考えられる。

図表 2-60 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）

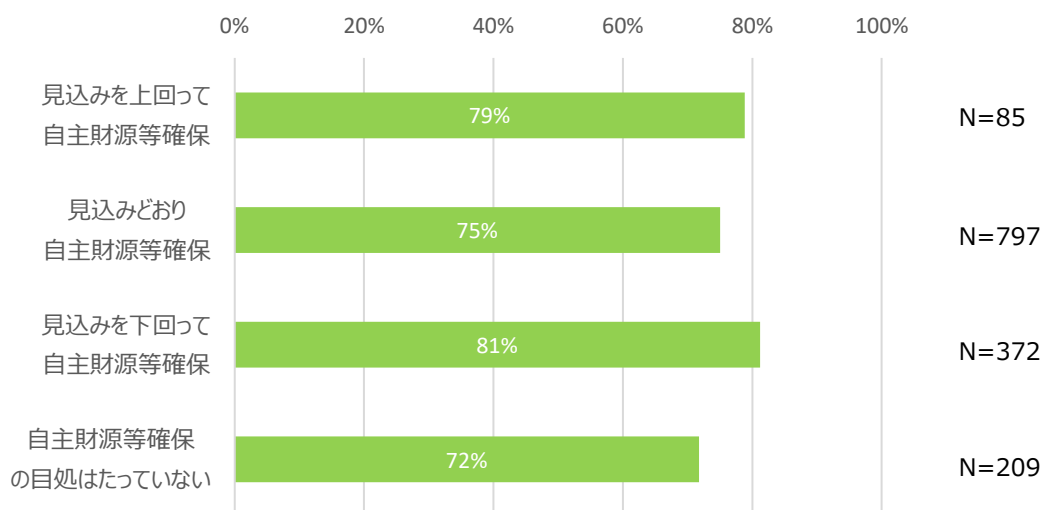


注) 広域事業は代表団体のみを集計

(キ) 財源確保の進捗との関係性

自主財源の確保状況について、確保状況によって KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差異は見られなかった。

図表 2-61 KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）



注 1) 「自主財源を確保」とは、事業収入と一般財源を合わせて事業運営コストを賄えていることをいう

注 2) 実施計画時点における「自立化の見込みあり」と回答している事業が集計対象

注 3) 広域事業は代表団体のみを集計

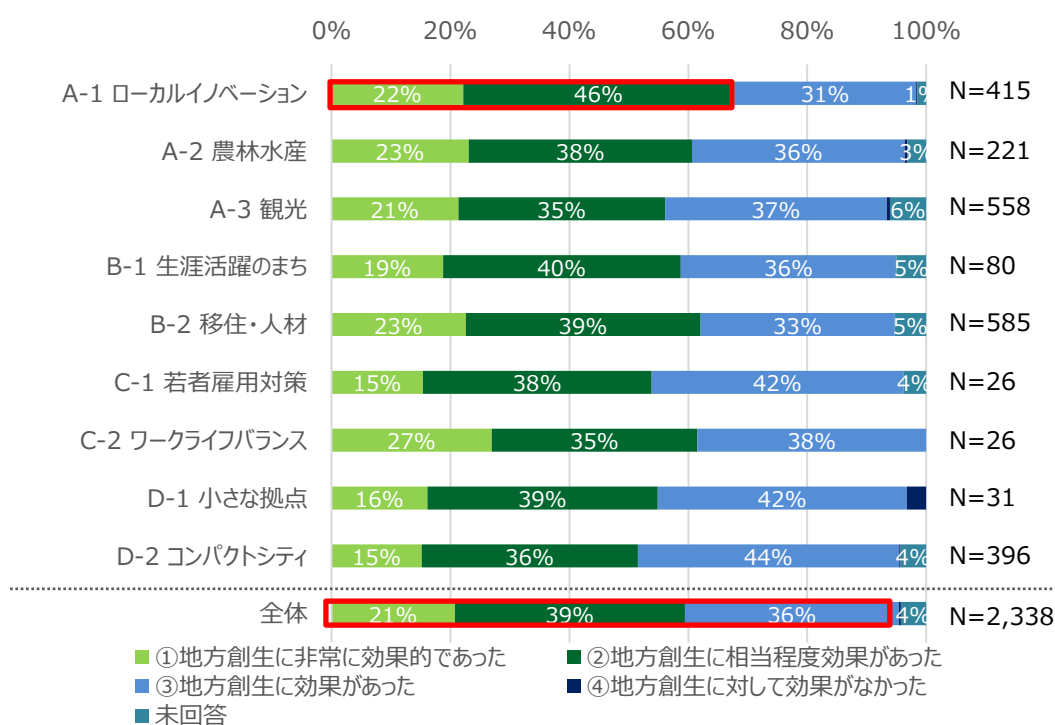
2) 地方創生への効果認識

(ア) 事業テーマ別の傾向

全体の 96%が地方創生に効果があったと回答し、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は全体の 21%である。

テーマ別では、ローカルイノベーション分野において、効果的であったと認識された割合が高く、ローカルイノベーションでは、起業創業の実現などで事業効果がわかりやすく、経済波及効果も大きいことが要因として考えられる。

図表 2-62 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



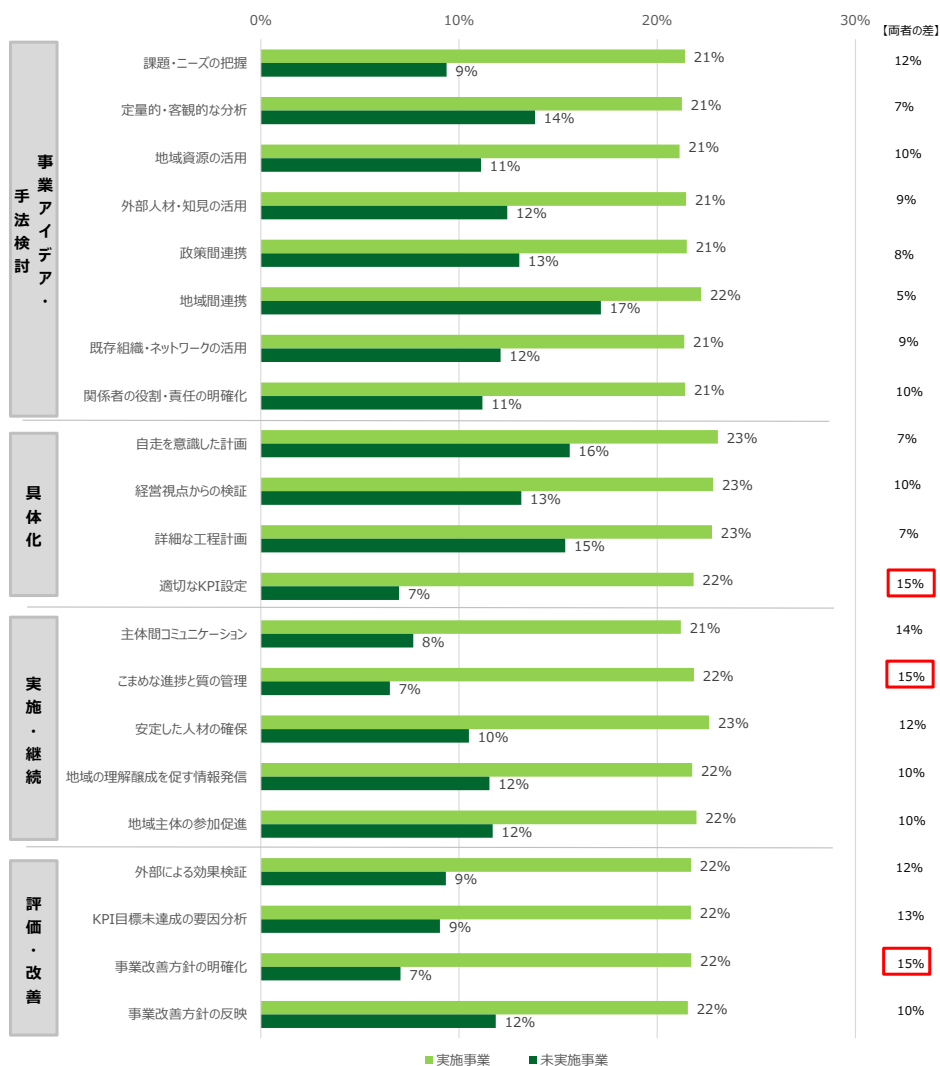
(イ) 「取り組むべきこと」との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで地方創生への効果認識に違いが生じるかを分析した。その結果、21項目全てについて、これを実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い結果となった。

特に、「適切な KPI 設定」、「こまめな進捗と質の管理」または「事業改善方針の明確化」といった項目は地方創生への効果認識に貢献している可能性が考えられる。

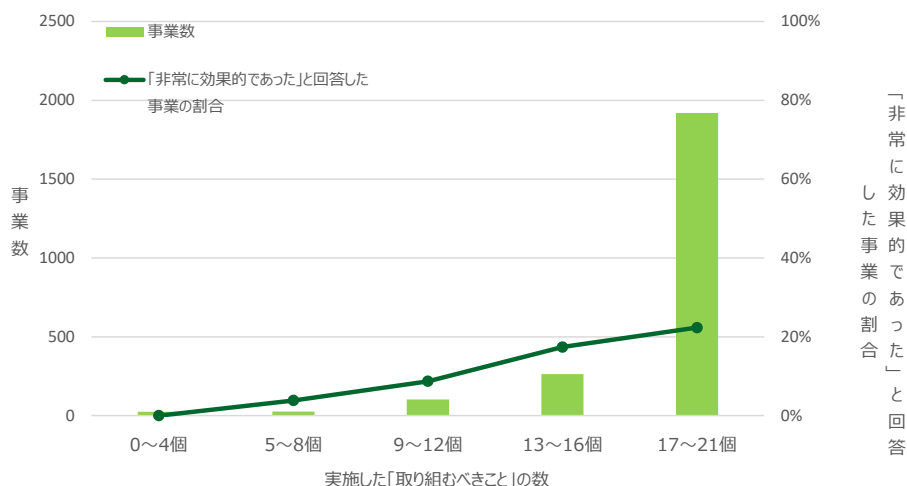
図表 2-63 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合を見てみると、「取り組むべきこと」の実施数が増加するにつれて、その割合が高まる傾向があった。事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしている可能性が考えられる。

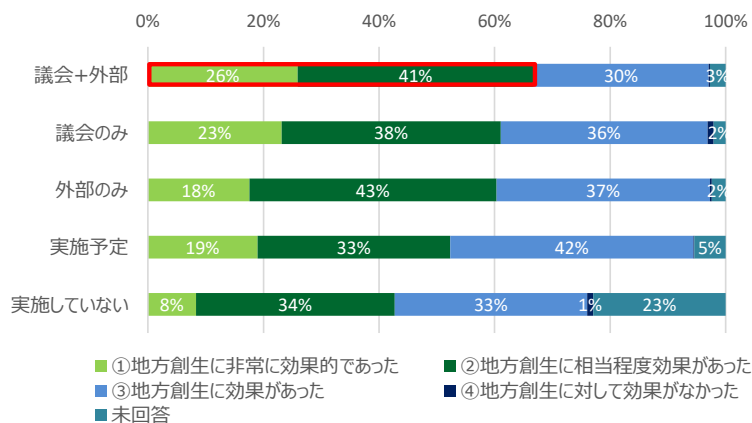
図表 2-64 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）



(ウ) 効果検証の状況との関係性

外部や議会による効果検証を実施している事業は、効果検証を実施予定または実施していない事業と比べて「非常に効果的であった」又は「相当程度効果があった」と回答した割合が高い。

図表 2-65 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）



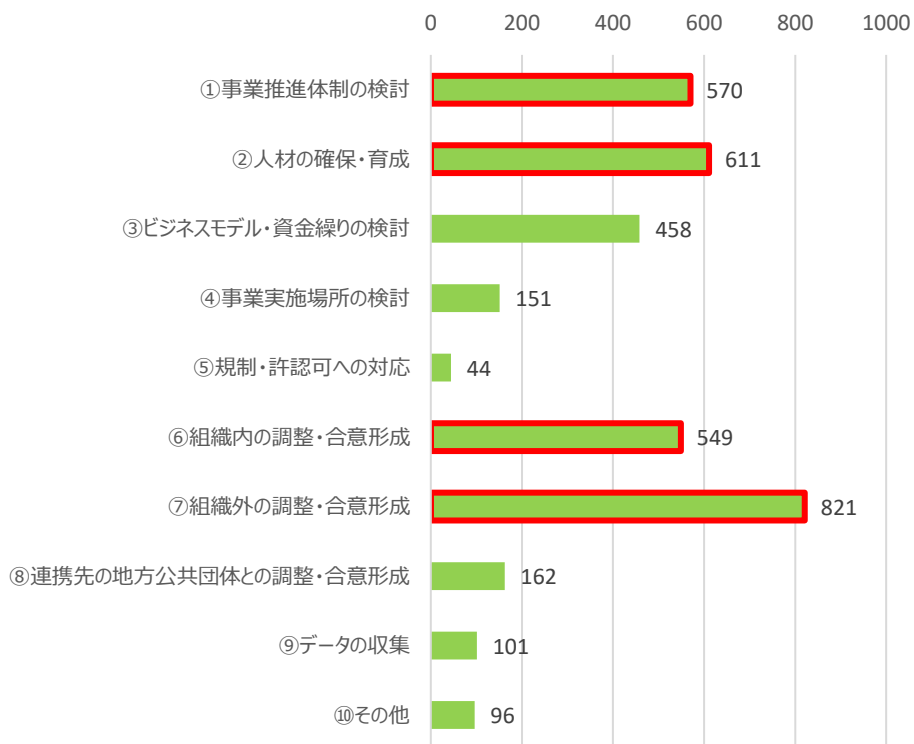
注) 事業実施報告を年度途中に実施している都合、回答時点では効果検証を「実施予定」と回答する事業が多くなる点に留意

3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

(ア) 課題・苦勞の内容

⑦組織外の調整・合意形成が最も多く課題・苦勞として挙げられた。次いで、①事業推進体制の検討、②人材の確保・育成及び⑥組織内の調整・合意形成に課題・苦勞を抱えた事業が多い。

図表 2-66 課題・苦勞の内容



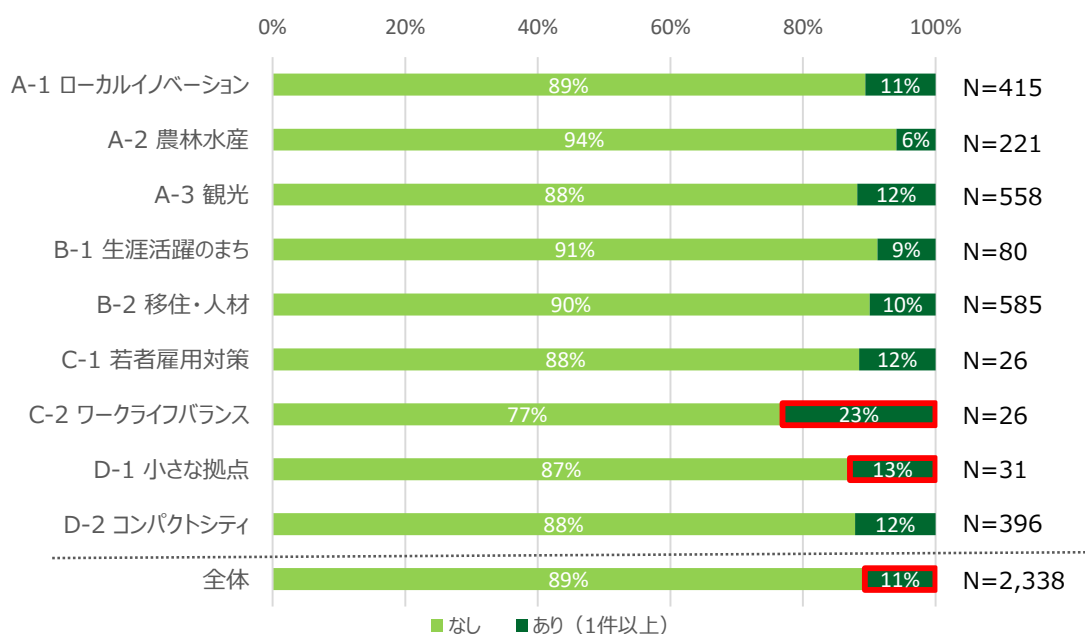
4) 横展開について

(ア) 参考にした自治体・事業

参考にした自治体・事業の有無について、「あり（1件以上）」と回答した事業は約1割であり、約9割の事業は他自治体を参考にしていない。

特にワークライフバランス分野や小さな拠点分野で、他の自治体・事業を参考にした事業の割合が高い。

図表 2-67 参考にした自治体・事業の有無（事業テーマ別）

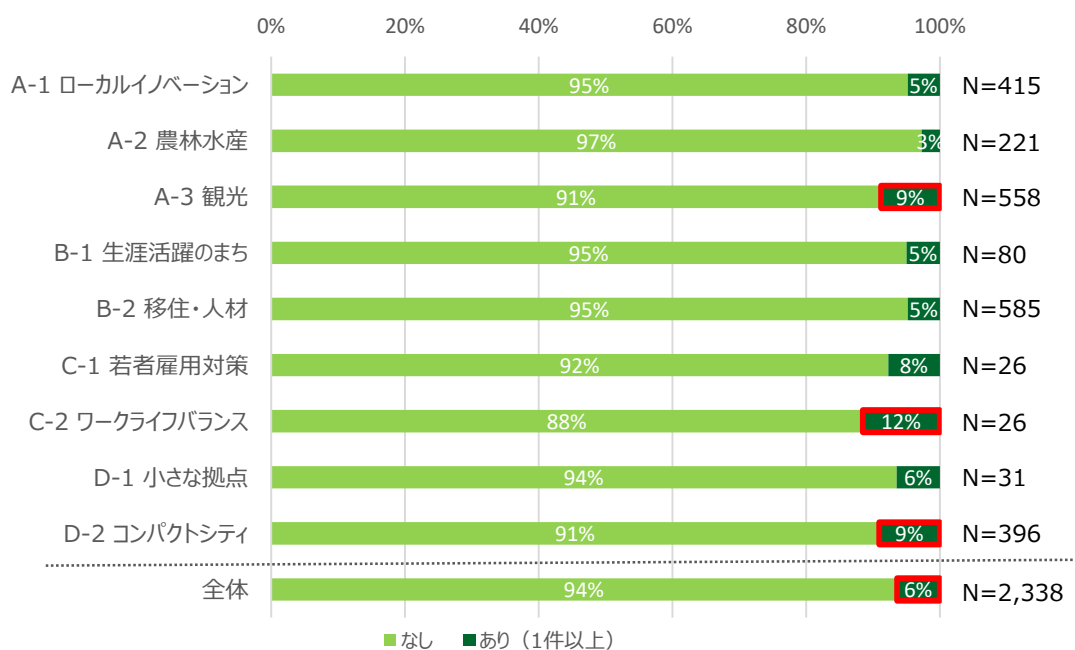


(イ) 現地視察の実施

参考にした自治体・事業の現地視察の有無について、「あり(1件以上)」と回答した事業は6%であり、94%の事業は視察を実施していない。

参考にした自治体・事業のうち、実際に現地視察を行った割合が高い事業テーマは観光分野、ワークライフバランス分野とコンパクトシティ分野である。

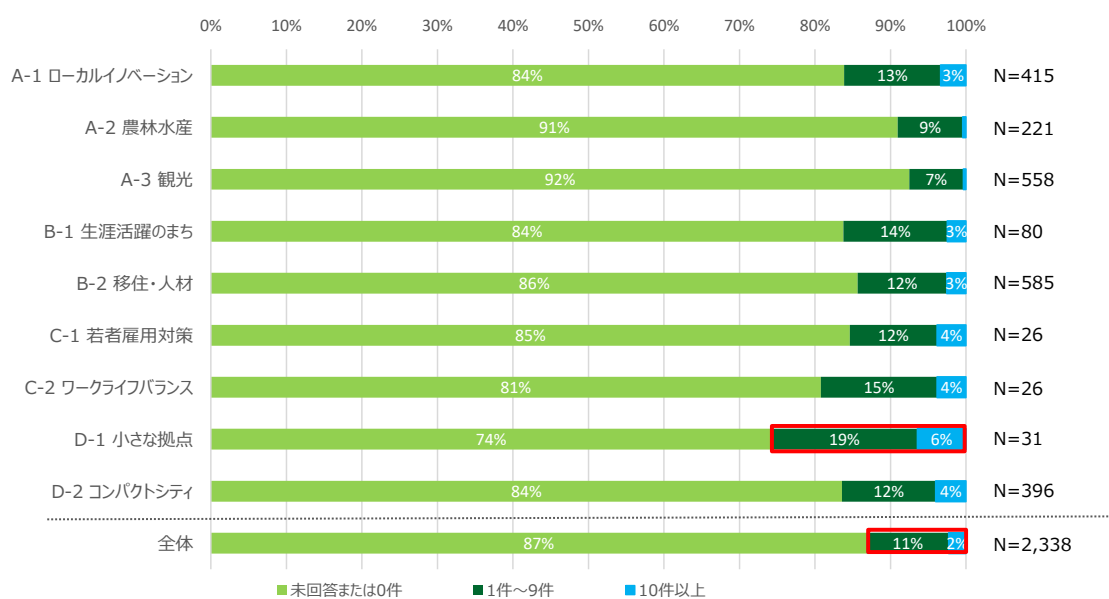
図表 2-68 現地視察の実施有無（事業テーマ別）



(ウ) 視察を受け入れた件数

他自治体の視察を1件以上受け入れた事業の割合は全体の13%となった。
特に小さな拠点分野では受け入れた割合が高く、約25%の事業で1件以上の視察を受け入れている。

図表 2-69 視察を受けた件数（事業テーマ別）



2.2.4 経済波及効果

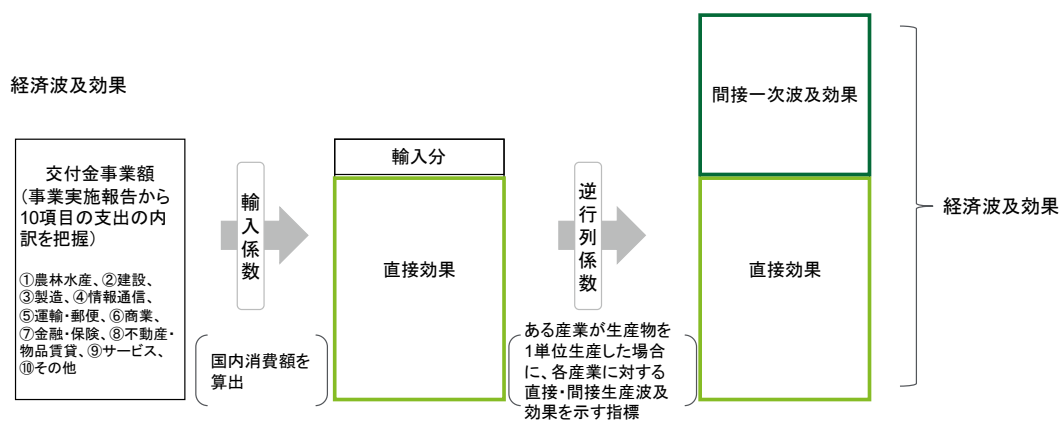
事業が地方創生上の課題の解決に資しているかどうかという地方創生観点からの分析・評価とは別に、各事業における支出額を基に、推進タイプ事業全体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果までを試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の支出額の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目に比例按分により分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-70 産業連関分析の考え方



※輸入係数、逆行列係数は総務省「平成27年産業連関表」の13部門分類表を使用

2) 推進タイプ事業の経済波及効果

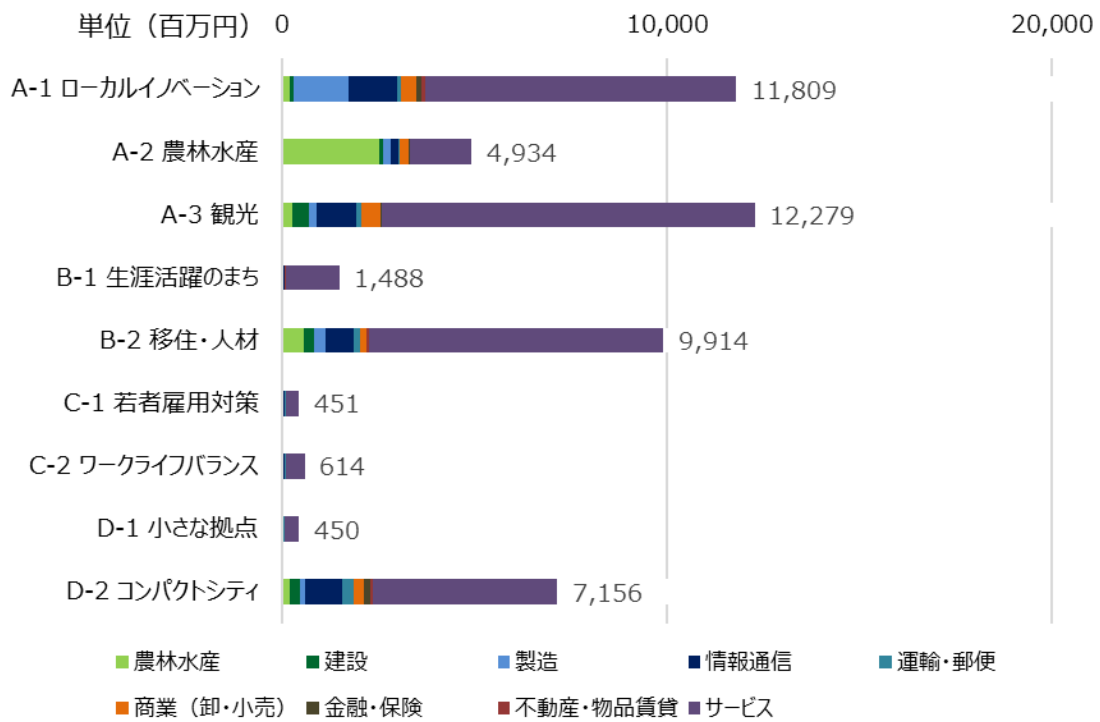
(ア) 交付金事業費の支払内訳

本調査の対象とした推進タイプ事業の交付金事業総額（国費単費合計）は、約491億円。事業テーマ別の交付金事業費の支払先内訳は以下の通り。

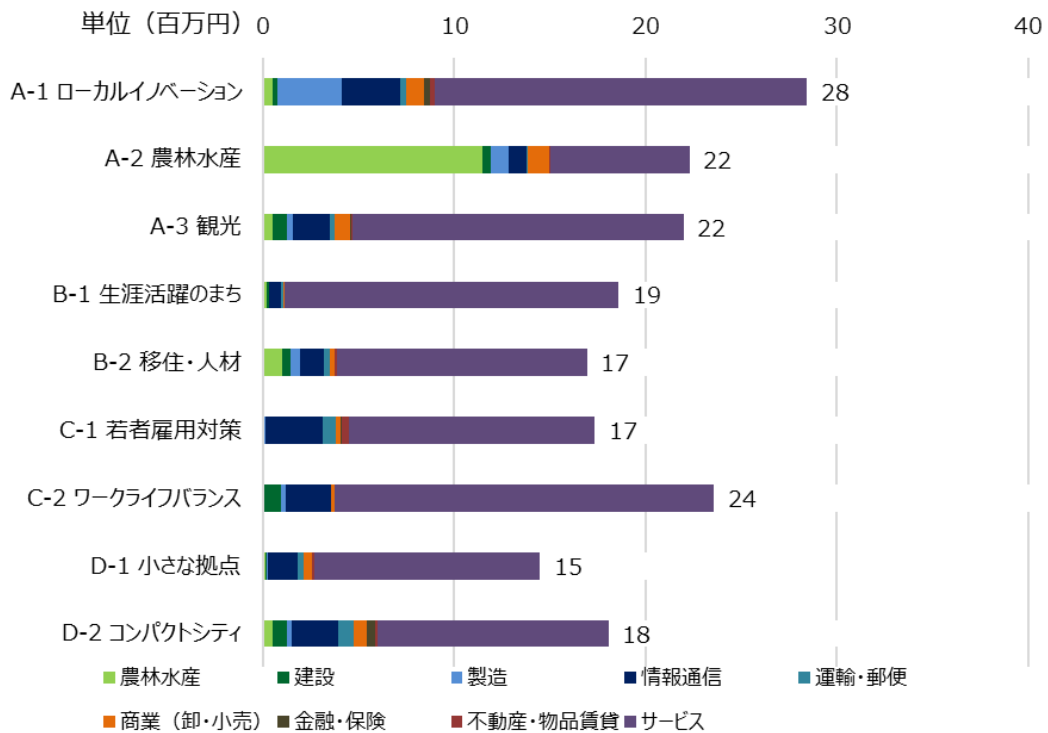
推進タイプ事業費全体の支払の約70%をサービス部門が占める。

事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野がサービス部門への支払割合が高く約94%、次いでワークライフバランス分野で約84%となっている。また、農林水産分野では農林水産部門への支払割合が比較的高い。

図表 2-71 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



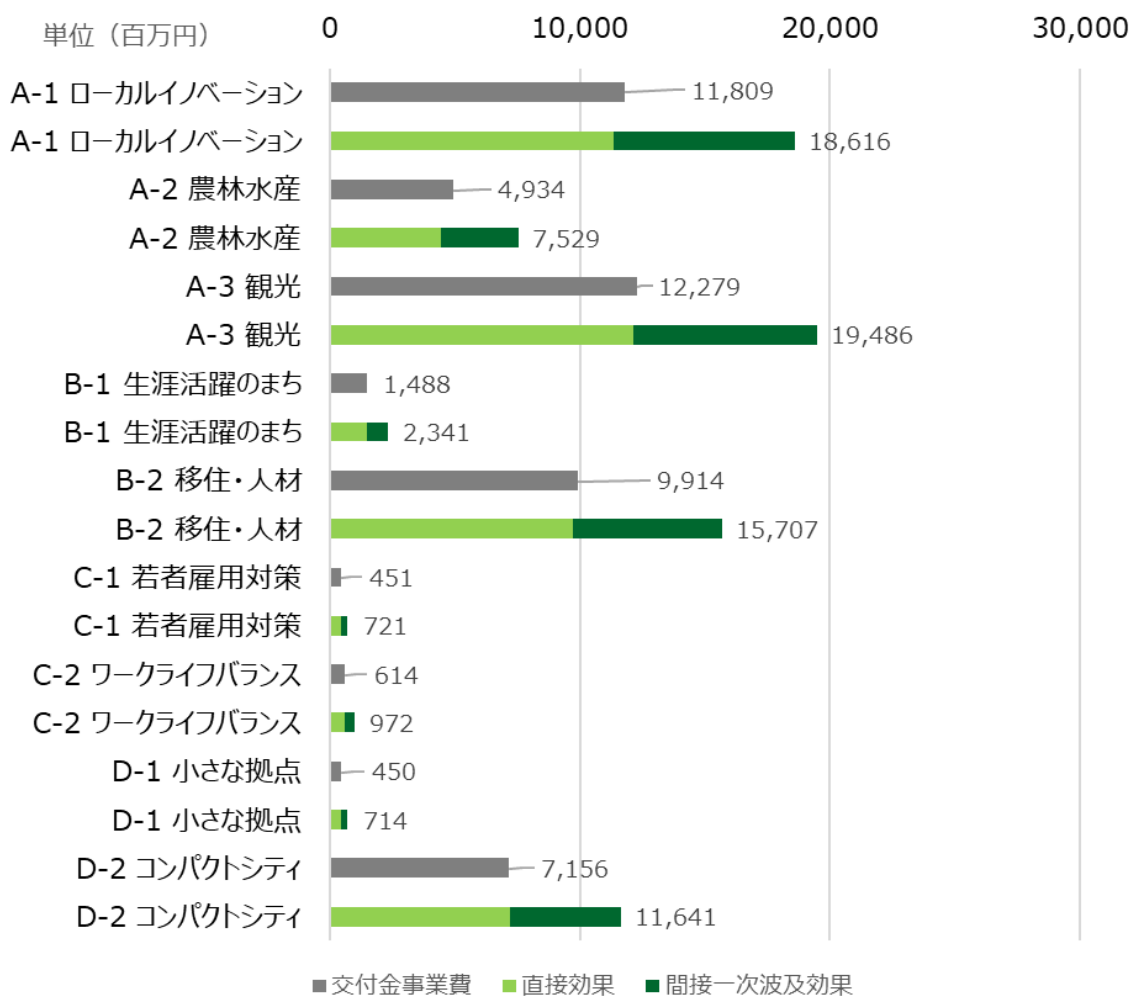
図表 2-72 1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



(イ) 経済波及効果

交付金事業の経済波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業費の1.6倍程度であった。

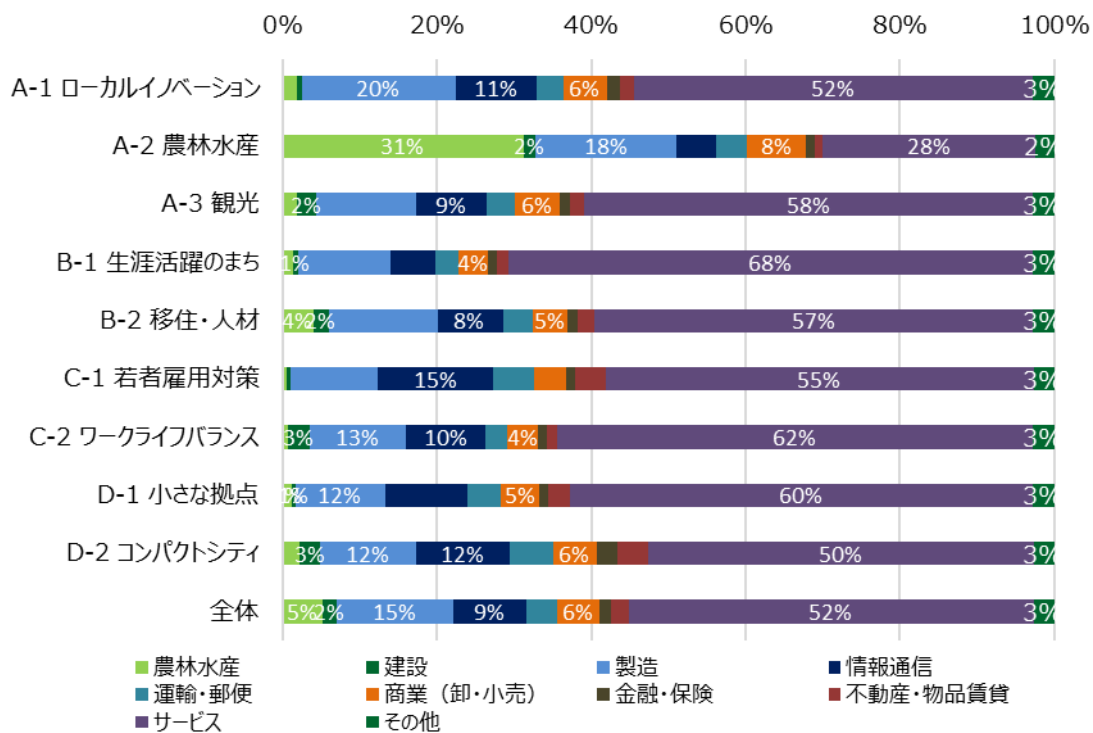
図表 2-73 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



参考 長期的トレンド分析 P.131 (図表 5-18 経済波及効果 (交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数))

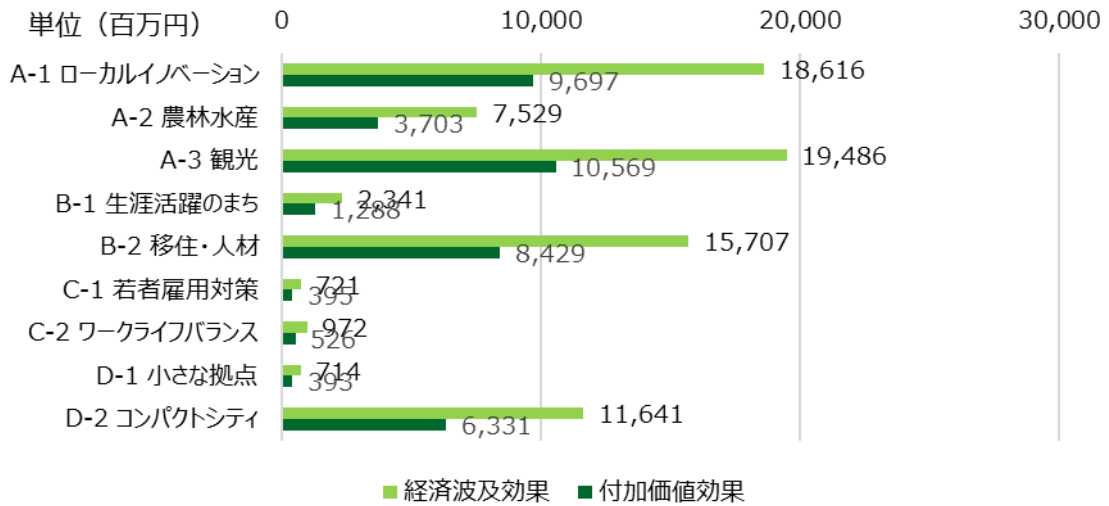
経済波及効果の部門別内訳を見ると、サービス部門の経済効果が大きく、全体の53%を占める。農林水産分野では農林水産部門の経済波及効果が比較的大きい。

図表 2-74 経済波及効果の部門別内訳

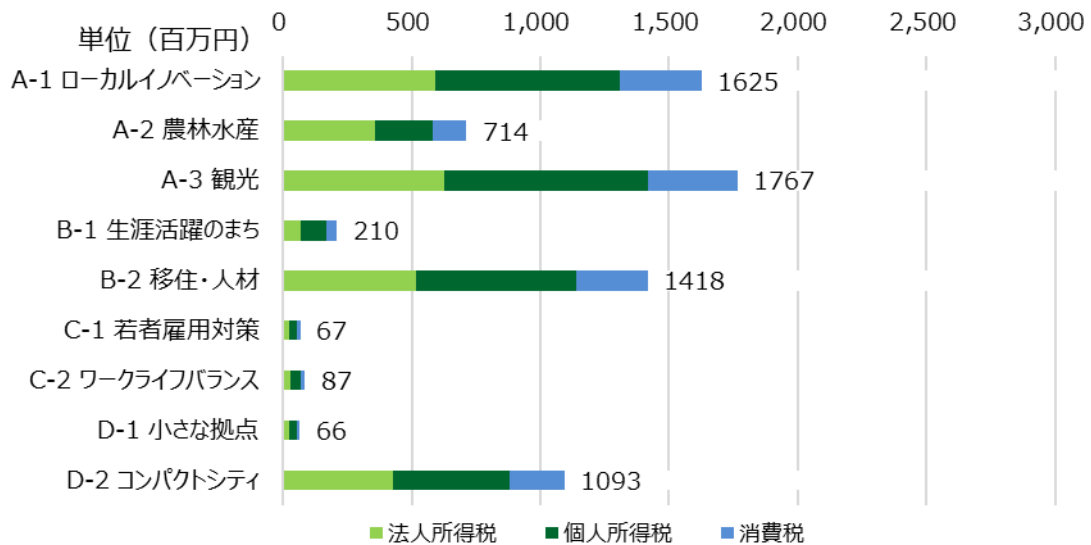


交付金事業費の付加価値効果は、いずれのテーマにおいても、経済波及効果の 53% 程度。また、交付金事業費の税収効果（法人所得税＋個人所得税＋消費税）は、いずれのテーマにおいても、交付金事業費の 14%程度、経済波及効果の 9%程度であった。

図表 2-75 交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）



図表 2-76 交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）



第3章 事例研究

3.1 事例研究の対象とする事例の抽出

今年度は、昨年度まで本効果検証業務において実施された「地方公共団体における効果検証」や「自立性」の有識者検討委員会等での議論を再確認することで効果検証、自立化の要因仮説を設定して、その仮説要因を検証することで自立化や効果検証に関する示唆を得ることを目的に、事例研究を行った。具体的には、令和6年度までに事業期間が終了した事業について、今年度の事業実施報告等から情報を収集した。その後、把握した情報を整理した上で、調査の内容を深掘りするために、詳細調査及びヒアリング調査を実施して仮説検証を行い、優良事例に共通してみられる取り組みと、交付金事業の成功要因を明らかにした。

3.1.1 事例研究の対象事例の抽出方法

令和6年度までに事業期間が終了した事業を対象に、過年度の事業実施報告の回答や報道資料・WEB調査結果なども参考に、一定の成果を上げている事業や、KPIの達成状況が著しい事業について、過去の議論において整理した「地方公共団体における効果検証」や「自立性」のあり方をもとに要因仮説に基づくスクリーニング基準を設定に基づいて、自立性に関する詳細調査の対象とする30事業を抽出した。

要因仮説に基づくスクリーニング項目を下記に示す。

- 1) 効果検証の実施方法、頻度
 - ・ 多様な方法で効果検証を実施している事業（例：外部組織、議会、利用者アンケート他）
 - ・ 高い頻度で効果検証を実施している事業（例：月に複数回実施している）
- 2) データを活用した現状課題の把握、解決策の実行事業の推進プロセスにおける工夫
 - ・ データに基づき課題を把握・優先付けして課題を把握している事業（例：アンケート、統計、オルタナティブデータ他）
- 3) 多様なステークホルダーの参画
 - ・ 行政以外に地元事業者や学者、士業、地域住民など、多様なステークホルダーが事業に参画して、その意見が事業内容に反映されている事業
- 4) 効果検証結果の地域住民への公表

- ・ 効果検証の結果を、地域住民等に公表して説明している事業
 - ・ 地域住民の意見を事業に反映している事業
- 5) 中長期的な計画策定と交付金事業の位置付けの明確化
- ・ 自治体として将来のビジョンを持っており、そのビジョン達成と交付金事業とを紐づけている事業
 - ・ 交付金事業終了後も見据えた中長期的なロードマップを描いている事業
- 6) 財源・収益性の具体的な計画・検討
- ・ 財源の確保策や収入割合が明確な根拠に基づいて設定されている事業
 - ・ 事業を進めるうえで、当初計画との差異を把握して計画変更や新たな検討を行っている事業
- 7) 人材確保・推進体制の構築
- ・ 事業特性や地域の特徴に適した実施主体で事業を運営している事業
 - ・ 行政と地域住民・地域の企業をつなぐ役割の人材、専門人材を確保している事業
- 8) 地域企業・住民からの理解や波及効果
- ・ 地域住民や産業から必要とされる事業となり、地域住民等の満足度が向上している事業
 - ・ 地域住民や地域産業への経済波及効果を生んでいる事業
- 9) 好事例の普遍化
- ・ 団体が事業を立案するにあたり多くの団体から参考事例として参照されている事業
 - ・ 当該交付金事業に対して他団体からの行政視察を受け入れた実績多数がある事業

3.1.2 事例研究の対象事例の抽出結果

上述 3.1.1 で抽出した 30 事業のうち、自立性に関する詳細調査の結果、有識者からの意見、事業テーマのバランス等を踏まえた上で、9 事業を選定し、ヒアリング調査の対象とした。なお、ヒアリング調査は現地訪問又はリモート形式で実施した。

事業分野別の自立性に関する調査及び詳細調査の対象事例数並びにヒアリング調査の対象事例数は以下のとおり。

図表 3-1 事業テーマ別事業数

事業分野	事業テーマ	調査対象数		
		事業実施報告	自立性に関する詳細調査	ヒアリング調査対象
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	167	4	1
	A-2 農林水産	97	3	1
	A-3 観光	159	7	1
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	16	1	1
	B-2 移住・人材	272	7	1
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	10	1	1
	C-2 ワークライフバランス	11	1	1
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	2	1	1
	D-2 コンパクトシティ	179	5	1
		913	30	9

注 1) 「自立性に関する調査」は、令和 6 年度までに事業期間が終了した事業を対象に実施

注 2) 「事業実施報告」は、今年度の事業実施報告のうち、令和 6 年度に事業期間が終了した事業を集計

3.2 詳細調査の実施及び結果

3.2.1 詳細調査の実施方針

詳細調査では、以下に示す調査票を作成の上、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、メールや電話などにより以下の項目について追加確認を行った。

図表 3-2 自立性に関する詳細調査における確認項目

確認項目①	<ul style="list-style-type: none">・ 事業推進主体と事業関係者の属性、各属性の役割・ 中心的役割を果たした部署、職員数、他部署との連携分野・ 外部人材の活用
確認項目②	<ul style="list-style-type: none">・ 計画時と R6 年度実績の財源構成比率・ 計画時と R6 年度実績の財源構成比率の相違理由、計画通りの場合の達成理由
確認項目③	<ul style="list-style-type: none">・ 効果検証の工夫や苦労した点・ 効果検証の参加メンバーの属性、参画人数・ 効果検証で挙げた事業改善に係る意見
確認項目④	<ul style="list-style-type: none">・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫・ それによる効果
確認項目⑤	<ul style="list-style-type: none">・ 地域経済への効果（地元事業者への支払額）
確認項目⑥	<ul style="list-style-type: none">・ KPI を設定した背景・考え方
確認項目⑦	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 設定以外の定量的・客観的データの活用状況
確認項目⑧	<ul style="list-style-type: none">・ 事例の横展開

図表 3-3 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（1 枚目）

**デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）事業の詳細調査
調査票**

本調査では、過年度の地方創生拠点整備交付金事業の実施報告の内容に鑑み、事業の内容や自立性・効果検証の観点で、優良と考えられる事業を対象に調査を実施しております。本調査を通じて、自立性や効果検証の成功要因を把握し、交付金事業の取組の示唆、コツ、留意事項等を抽出・整理に活用することを目的としております。

～～ 以下 回答欄 ～～

事業区分	都道府県名	市町村名	テーマ	事業名

※テーマと事業名は、事業区分、都道府県名、市町村名を入力すると自動で入力されます

: 記述式
 : プルダウン選択式

1. 事業の推進体制について

① 交付金事業期間中と現時点（交付金事業期間終了後）における、事業推進主体と事業関係者の属性及び各属性の役割を教えてください。
 なお、拠点整備タイプ事業については、「交付金事業期間中」については「事業計画時（交付金申請時）」に想定していた推進体制の内容を、「現時点」については現時点の推進体制をご回答ください。
<各属性の役割の回答例>
 行政：県内農家との接点がある行政が県内農家と1件ずつデータ利用契約を締結、市外のベンダーと地域の事業者や関係者とのコミュニケーションの円滑化や連携する体制の構築、など
 民間：国立大学の研究成果を県内農家が実装し農家の収益性及び生産性を向上させるなど、民間の技術・ノウハウを活用し地域関係者とともに地域課題解決とその企画を提案すること、など
 公共団体等：国立大学が行政のデータを活用し、研究開発を実施するなど、行政では迅速に動けない領域に対して、民間等との連携を図りつつ行政の意見を反映しながら事業を推進する、など

属性	交付金事業期間中（拠点整備タイプは事業計画時（交付金申請時）に想定していた推進体制）		現時点	
	事業推進主体○ 事業関係者○	役割	事業推進主体○ 事業関係者○	役割
行政				
民間				
公共団体等				
その他				

※「行政」については、民間事業者委託・指定管理を行うことも含みます。
 ※「公共団体等」については、公共団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。
 ※事業推進主体（○）又は事業関係者（○）に該当しない場合は、空欄のままで結構です。

② 交付金事業期間中と現時点（交付金事業期間終了後）における、貴団体内で中心的役割を果たした部署と課、その人数、他部署との連携の有無について教えてください。

貴団体内で中心的な役割を果たした体制について	交付金事業期間中		現時点	
	中心部署名	人数	中心部署名	人数
他部署との連携について	直接的に関与した職員数		直接的に関与した職員数	
	連携分野		連携分野	
その他			その他	

交付金事業期間中と交付金事業期間終了後に変更が無い場合はこちらに○を選択してください。その場合、上の「現時点」への回答は不要です。

③ 本事業において外部人材を活用していますか。
 「はい」の場合、その人材の所属（地域おこし協力隊、コンサルティング会社等）及び、事業における役割（専門知識を活用した事業に対する助言・研修・一部業務委託など）について教えてください。

外部人材を活用していますか
外部人材の所属
事業における外部人材の役割

2. 自立化の状況と取組内容について

① 貴団体における事業の計画時に想定していた自走時（自立化）の財源構成比率と、R6年度実績の財源構成比率を教えてください。また、可能な範囲で財源の具体的な内容を教えてください。

財源	計画時点で想定していた自走時（自立化）の財源比率	R6年度実績における財源比率	財源内容（詳細）
事業収入			
一般財源			
民間予算			
企業取組と納税			
クラウドファンディング			
その他			

② 計画時に想定していた自走時（自立化）の財源構成比率と、R6年度実績の財源構成比率に相違がある場合はその理由を、R6年度実績が計画どおりの場合にはその達成要因を教えてください。

相違理由	
達成要因	

図表 3-4 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（2 枚目）

3. 事業の効果検証の実施状況について

①効果検証の実施にあたり、以下のうち特に重要だと考える項目に上位3つまで○を付け、それぞれの工夫や苦労した点の詳細を教えてください。
 ※「効果検証の実施」とは、交付金事業の実施中または事業終了後に事業の効果測定し、課題や改善策を検討することなどを指します。

項目	選択	詳細（具体例）
事業の状況及び現状の課題を把握している		
計画との比較を行っている		
課題の優先順位付けを行っている		
事業の進捗が滞りない場合において、その原因や阻害要因を明らかにしている		
適切な分析手法を検討し選択している		
統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している		
阻害要因について対応策を検討している		
新計画を立てている		
対応策や新計画の実施を行っている		
定量的な分析結果を公表している		
その他		

②回答対象：外部組織における効果検証を行っている事業
 外部組織による効果検証を行っている（行っていた）場合、効果検証に参加しているメンバーに○を選択肢、各属性の参画人数及び合計人数を教えてください。
 ※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

属性	効果検証に参画しているか	参画人数
産業界（商工会議所等）		
自治体（他の自治体の長・職員含む）		
大学界（大学教授等）		
金融機関（地元信用金庫等）		
労働団体（労働組合等）		
住民（公寿市民等）		
その他（福祉系協議会、NPO等）		

③回答対象：議会または外部組織における効果検証を行っている事業
 議会・外部組織における効果検証を行っている（行っていた）場合、効果検証実施時に挙げた事業改善に係る意見の内容、その意見を発言した主体及び意見を踏まえた事業の改善内容を教えてください（主なものを最大3点）。
 ※優良と考えられる事例は、効果検証によって具体的にどのように事業を改善しているかを深掘りしたいという意図のもと質問しています。

	事業改善に係る意見	発言主体の属性	意見を踏まえた事業改善内容
1			
2			
3			

図表 3-5 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（3 枚目）

4. マネジメントサイクル各段階の実施事項、工夫について

本事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか（あるいはどのような工夫をしておけばよかったと考えか）」、また「その取組や工夫を行ったことによる効果、良かったこと」をご回答ください。また、事業を実施する中で「実施すべきでなかった」、「別の対応を探るべきであった」など、反省点や課題として捉えている項目があれば、その内容と要因についてご教示ください。
 ※各段階で具体的などのような課題や悩みがあり、また、課題や工夫は各段階でどのように変化し、異なるのか、課題の克服に中心となった人物はどういった人なのか、それが事業の自立化にどう貢献したのかを深堀したいという意図のもと質問しています。
 ※特に、工夫や失敗がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）

段階	項目	回答欄（必要に応じて、行の大きさを調整してください）		
		工夫点 or 反省点	実施事項・工夫点（または反省点）	工夫に伴う効果（反省点の要因）
事業アイデア・ 事業手法の 検討 <Plan>	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化			
	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討			
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化			
事業の具体化 <Plan>	自立性の確保 ・自定を意図した計画 ・経営の視点からの検証			
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定			
事業の 実施・継続 <Do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・こまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施			
	事業の継続 ・安定した人材の確保・育成 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進			
事業の 評価・改善 <Check/ Action>	事業の評価体制・方法 ・専門的視点からの現状把握・評価 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握			
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映			

その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。（例：～の工夫も行っている、Society5.0関連の設備を導入しているなど）

その他

5. 地域経済への効果について

回答対象：令和6年度にデジタル田園都市国家構想交付金を受け取っていた事業
 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、デジタル田園都市国家構想交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先についてご教示ください。
支払額の大きい順に、総支払額（国費と単費の合計）のおおむね全てをカバーするまで、最大10箇所をご記入ください。

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 ※支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、 当該事業所の所在地	令和6年度支払額 [単位：千円]
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

6. KPIの指標設定・目標設定について

①本事業のKPI指標それぞれについて、そのKPIを**設定した背景や考え方**をそれぞれご教示ください。本事業の全てのKPIについてご記入ください。

KPI指標名	データ区分 ^{*1}	出所 (その他の場合、 下記に記載)	KPI分類	KPIを設定した背景・考え方（目的や狙い）

*1 Alternative Dataは、V-RESASで提供されるデータ等、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータという。

図表 3-6 自立性に関する詳細調査 調査票（様式）（4 枚目）

7. KPI設定以外の定量的・客観的データの活用状況について

※「定量的・客観的データ」とは、経済センサス、RESAS、V-RESAS（RAIDA）、e-Stat等に掲載された政府統計等の統計データや分析データを指します。

① **本事業の企画、運営、効果検証の各段階に当たり、使用した主なデータ分類**をご教示ください。
 ※優良と考えられる事例では、どういったデータがどのような目的・意図をもって活用されているかを深掘りしたいという意図のもと質問しています。

事業の段階	データ名	データ区分	出所 (その他の場合下記に記載)	目的・ねらい(自由記載)
企画段階				
実施段階				
効果検証段階				

※実施段階でのデータの活用があれば①も回答ください。

①' (実施段階でのデータ活用がある場合のみ回答) **事業の進捗管理のための指標として、回答されたデータを活用しましたか。** 活用した場合、その活用方法や使用頻度を教えてください。

使用の有無	
進捗管理に活用した場合の活用方法と、使用頻度	

② **データ収集時の困難や課題**についてご教示ください。(※データの活用有無に係らずご教示ください。)

困難	
課題	

③ 可能な範囲で、**収集したいと考えるデータや、定量的・客観的データに関する政府への要望**についてご教示ください。

取得したいデータ	
政府への要望	

④ **RESAS・V-RESAS (RAIDA) の使用の有無と、その理由 (または主な用途)** についてご教示ください。

使用の有無	
上記の理由 (または主な用途)	

8. 事例の横展開について

① 交付金事業を進めるにあたり、参考にした他団体の事業がありましたら、団体名と事業名を分かる範囲でご記載ください (最大3つまで)。そのうち、行政視察を行った自治体がある場合には√を付けてください。

参考にした他団体名	参考にした事業名	行政視察を行った自治体

② 本交付金事業に対して、他自治体からの行政視察を受け入れた回数について、ご回答ください。

他自治体からの行政視察を受け入れた回数	
---------------------	--

調査票は以上です。ご協力ありがとうございました。

3.2.2 詳細調査の実施

詳細調査を実施した事例は以下の通り。

図表 3-7 調査実施事業（その1）

事業テーマ	地方公共団体名	事業名
農林水産	群馬県富岡市	農家の課題解決プロジェクト
農林水産	新潟県	「にいがたの林業」成長加速化プロジェクト
農林水産	熊本県熊本市	魅力ある農水産物・加工品を中心とした地場製品の販路拡大によるくまもと創生プロジェクト
観光	兵庫県西宮市	地域スポーツ資源を生かしたビジネスの振興
観光	秋田県	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト
観光	茨城県桜川市	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業
観光	三重県明和町	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光 DX 推進事業
観光	山口県	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光産業の実現
観光	大分県	安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化事業
観光	福岡県福津市	観光地域づくり法人 (DMO) によるまちづくり事業
ローカルイノベーション	岩手県遠野市	日本のふるさと遠野風の丘しごと創生プロジェクト
ローカルイノベーション	秋田県鹿角市	労働生産性向上プロジェクト
ローカルイノベーション	神奈川県横浜市	横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業～with コロナに向けた DX や脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～
ローカルイノベーション	宮城県仙台市	販路開拓エコシステムの推進による地元中小企業成長促進事業
ローカルイノベーション	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業
ローカルイノベーション	三重県名張市	事業承継人材マッチング支援事業 ～Humidas (フミダス) ～
人材	北海道中川町	中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業

図表 3-8 調査実施事業（その2）

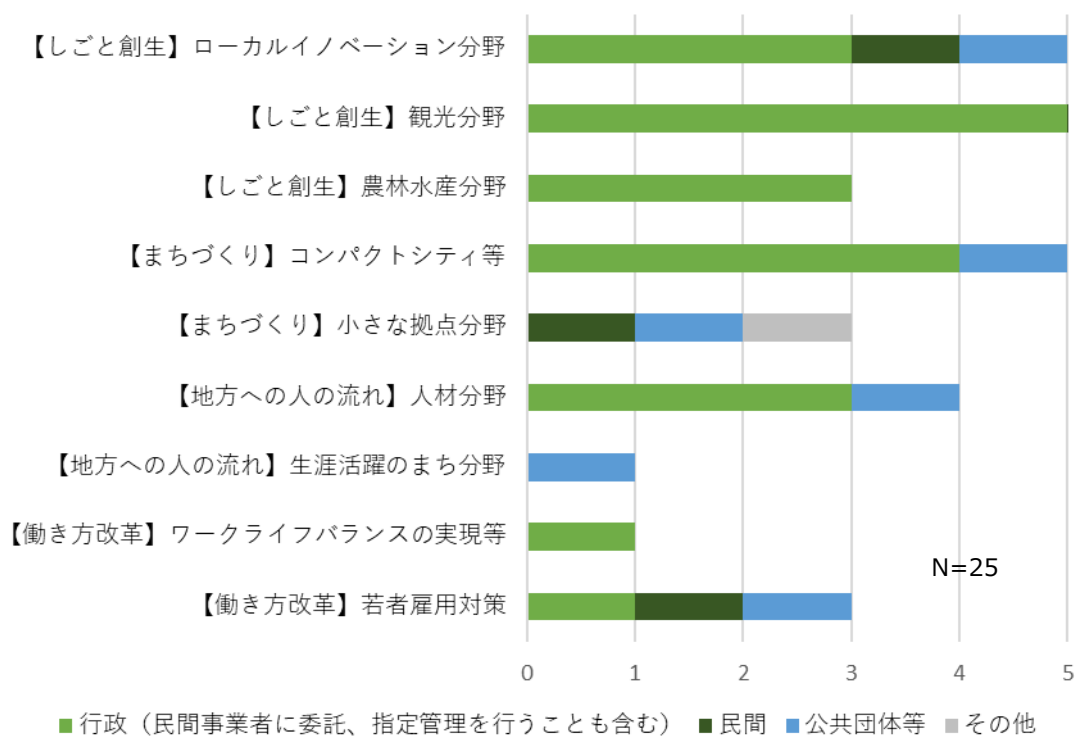
事業テーマ	地方公共団体名	事業名
人材	大分県	関係人口創出偉業
人材	石川県中能登町	スマートバリアフリーシティ 障害攻略 DX まちづくり推進事業
生涯活躍のまち	北海道鷹栖町	デジタル技術の活用と多様な域外主体の参画によって持続発展する全世代・全員活躍のまち推進事業
ワークライフバランス	大分県	女性が輝く働き方改革実現事業
コンパクトシティ	栃木県宇都宮市	MICEを核とした地域の”稼ぐ力”向上プロジェクト
コンパクトシティ	富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業
コンパクトシティ	群馬県	Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業
コンパクトシティ	兵庫県三田市	三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘育成支援事業
コンパクトシティ	沖縄県名護市	経済金融活性化特別地区制度を活用した「スマートシティ名護モデル」実装事業
小さな拠点	兵庫県神戸市	「ローカルイノベーション HUB」による共創の推進事業と人材育成
若者雇用対策	大分県	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業

3.3 詳細調査の結果

3.3.1 事業推進主体の属性（事業テーマ別）

詳細調査を行った推進タイプ事業の実施において、交付金事業期間中における主となる事業推進主体の属性を事業テーマ別にみると、その事業推進主体の属性の多くが、行政（民間事業者に、委託・指定管理を行うことも含む）であった。

図表 3-9 事業推進主体の属性×事業テーマ



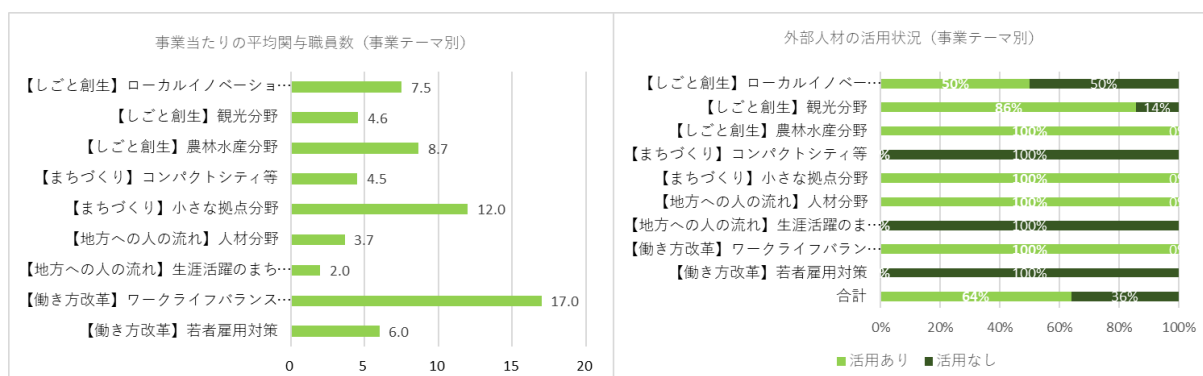
注) 未回答の自治体を除く

3.3.2 地方公共団体内の実施体制（事業テーマ別）

詳細調査を行った推進タイプ事業の実施に直接的に関与した職員数は、若者雇用対策分野及びコンパクトシティ分野が最も多く平均 4.0 人であった。全体でみると、平均 3.0 人であった。

また、外部人材の活用について、ワークライフバランス分野と人材分野、農林水産分野は調査対象件数全てにおいて外部人材の活用があった一方で、職員が最も多いコンパクトシティ分野では 67%の事業において、外部人材の活用がなかった。

図表 3-10 平均関与職員数及び外部人材の活用状況×事業テーマ



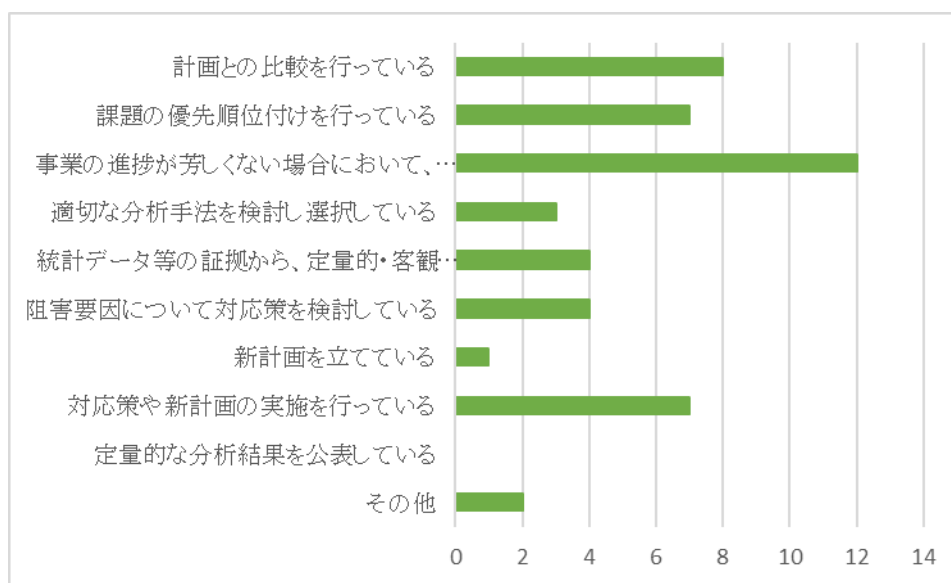
注) 未回答の自治体を除く

3.3.3 効果検証プロセス実施状況

詳細調査を行った推進タイプ事業の効果検証の実施にあたり、特に重要と考える項目を調査したところ、「現況及び課題の把握」が最も多かった。

効果検証プロセスにおける「現状把握」の取組を重要と考える事業が多いが、事業実施報告分析の P.41 に示すように、効果検証の結果として、「改善が必要」との指摘を受けた事業の数が全体的に少なく、「改善」の取組に到達しない事業が多いと想定される点に留意する必要がある。

図表 3-11 効果検証において重要と考える項目



N=25

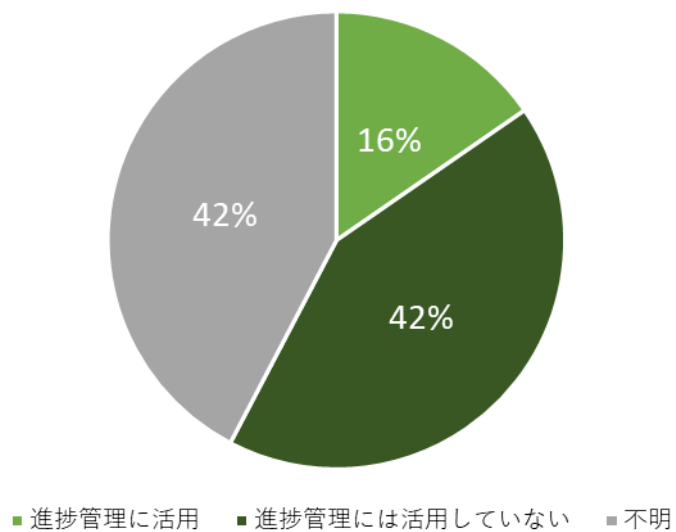
注 1) 未回答の自治体を除く

注 2) 重要と考える項目は最大 3 つまで回答可能

3.3.4 事業の進捗管理指標としてのデータの活用状況

事業の進捗管理のための指標としてデータの活用を行ったかどうか聞いたところ、「進捗管理に活用した」との回答は16%であった。

図表 3-12 事業の進捗管理指標としてのデータ活用有無(N=24)



3.4 ヒアリング調査の実施

3.4.1 各ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査では、事業実施計画、過年度の事業実施報告、詳細調査等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。ヒアリング調査を実施した事例は以下のとおりであり、各ヒアリング調査の結果を次頁以降に掲載する。

また、ヒアリング調査から得られた主な示唆を併せて整理している。なお、主な示唆については、推進タイプ事業だけでなく、拠点整備タイプ事業におけるヒアリング調査の結果も踏まえた上で、整理している。

図表 3-13 ヒアリング調査の実施事例

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1	観光	三重県明和町	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光 DX 推進事業
2	ローカルイノベーション	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業
3	人材	北海道中川町	中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業
4	生涯活躍のまち	北海道鷹栖町	デジタル技術の活用と多様な域外主体の参画によって持続発展する全世代・全員活躍のまち推進事業
5	ワークライフバランス	大分県	女性が輝く働き方改革実現事業
6	コンパクトシティ	栃木県宇都宮市	MICEを核とした地域の”稼ぐ力”向上プロジェクト
7	小さな拠点	兵庫県神戸市	「ローカルイノベーション HUB」による共創の推進事業と人材育成
8	若者雇用対策	大分県	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業
9	農林水産	新潟県	「にいがたの林業」成長加速化プロジェクト

3.4.2 ヒアリング調査から得られた主な示唆

昨年度まで実施された「地方公共団体における効果検証」や「自立性」の有識者検討委員会等での議論を再確認することで効果検証、自立化の初期要因仮説を設定した。その要因仮説を検証することで自立化や効果検証に関する示唆を得て、優良な事例を分析することを目的に、ヒアリング調査を実施した。

設定した初期要因仮説と、ヒアリング時の確認ポイントを下記に示す。

表 3-1 設定した要因仮説

初期要因仮説	ヒアリング時の確認ポイント
効果検証の実施方法、頻度	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な方法で効果検証を実施していること（例：外部組織、議会、利用者アンケート他） ● 高い頻度で効果検証を実施していること（例：月に複数回実施している）
データを活用した現状課題の把握、解決策の実行	<ul style="list-style-type: none"> ● データに基づき課題を把握・優先付けして課題を把握していること（例：アンケート、統計、オルタナティブデータ他）
多様なステークホルダーの参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政以外に地元事業者や学者、士業、地域住民など、多様なステークホルダーが事業に参画し、その意見が事業内容に反映されていること
効果検証結果の地域住民への公表	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果検証の結果を、地域住民等に公表して説明していること ● 地域住民の意見を事業に反映していること
中長期的な計画策定と交付金事業の位置付けの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体として将来のビジョンを持っており、そのビジョン達成と交付金事業とを紐づけていること ● 交付金事業終了後も見据えた中長期的なロードマップを描いていること
財源・収益性の具体的な計画・検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 財源の確保策や収入割合が明確な根拠に基づいて設定されていること ● 事業を進めるうえで、当初計画との差異を把握して計画変更や新たな検討を行っていること
人材確保・推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業特性や地域の特徴に適した実施主体で事業を運営していること ● 行政と地域住民・地域の企業をつなぐ役割の人材、専門人材を確保していること
地域企業・住民からの理解や波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民や産業から必要とされる事業となり、地域住民等の満足度が向上していること ● 地域住民や地域産業への経済波及効果を生んでいること
好事例の普遍化	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体が事業を立案するにあたり多くの団体から参考事例として参照されていること ● 当該交付金事業に対して他団体からの行政視察を受け入れた実績多数があること

上記設定した初期要因仮説を検証する形でヒアリングを実施した。明らかとなった要因仮説ごとの検証結果を以下に示す。

図表 3-14 ヒアリング調査から得られ要因仮説ごとの検証結果

初期要因仮説	検証結果
効果検証の実施方法、頻度	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な有識者会議や議会・予算委員会に限らず、普段から担当者と関係者、住民間で日常的にコミュニケーションをとることで、課題や困りごとを把握し、事業改善につなげていることが確認された。
データを活用した現状課題の把握、解決策の実行	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの事業で住民や施設利用者にアンケートを実施して住民や利用者の声を拾い上げ、事業の改善に活かしている。 ● 統計データは、政府が公表している公開データよりも自治体独自のデータを活用して分析している事例も多かった。
多様なステークホルダーの参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様で幅広い地域のステークホルダーが事業関係者やアドバイザーとして事業に参画して、課題把握・解決に携わっている。 ● 担当者が想定していなかった視点からの意見が、事業の推進のアイデアになっている事例もあった。
効果検証結果の地域住民への公表	<ul style="list-style-type: none"> ● 効果検証の結果を広報誌やホームページを通して住民に公表している事例が多かった。 ● 住民意見は、アンケートや住民が参加する会議体、日々の担当者と住民とのコミュニケーションの中で拾い上げ、事業に反映するケースが多かった。
中長期的な計画策定と交付金事業の位置付けの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の抱える課題や地域住民の想いに基づいて策定した将来ビジョンを軸として、交付金事業を推進している。事業内容が将来ビジョンと合致しているため目的が明確であり、人事異動後や交付金事業終了後も持続している。
財源・収益性の具体的な計画・検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設整備エリアを地域事業者や地域住民の集まりやすい地区に整備すること、入居企業のインセンティブ設計等によって施設入居企業の供託金等による事業収入の確保につながっている事例があった。 ● 自治体担当者が日々のコミュニケーションから地域ニーズを密にくみ取って予算要求に繋げて、継続的な財源確保している事例も見取れた。
人材確保・推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● SNS等を通じた広報や担当者のリレーションを通じて人材獲得している。自治体以外の組織担当者は、長期間事業に参画している人が多かった。 ● 事業のビジョンに共感した人材が事業のけん引役となって推進している事例が見られた。
地域企業・住民からの理解や波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者や住民に対するアンケート等を通して地域の意見を事業に反映していることから、地域住民への認知度が高く、地域から応援されている事例が多かった。その結果、新規事業者の支援や地場産業活性化、税収増加につながっている事例もあった。
好事例の普遍化	<ul style="list-style-type: none"> ● 優良な取組であるため、他自治体や団体からの視察の受け入れが多かった。 ● 視察受け入れはどの事業でも積極的に行われているようであった。

ヒアリングを通して仮説検証を行った結果、全ての事業で設定した初期要因仮説すべてを実施しているわけではないが、共通して取り組んでいる事項があった。あわせて、上表の

検証結果からもわかる通り、9つの初期要因仮説が互いに独立しているわけではなく、複合的に要因が絡みあって事業が実施されていることが示唆された。4章において、事例研究対象事業のヒアリング結果、および事業実施報告や詳細調査票の回答を基に9つの初期仮説を再整理して、優良事例に共通してみられる取り組みと、交付金事業の成功要因を明らかにした。

第4章 デジタル田園都市国家構想交付金事業の成功要因

昨年度の調査結果、今年度の事業実施報告の整理・分析（第2章）、事例研究（第3章）、及び検討委員会委員の意見を踏まえ、自立化及び地方公共団体における効果検証の優良事例から共通して見られた成功要因を抽出した。

4.1 自立化の優良事例で共通してみられる取り組み

今年度は、過年度に実施した事業実施報告の分析や事例研究の結果に基づいて、自立化や地方公共団体における効果検証における9つの成功要因仮説を設定し、今年度事業実施報告の整理・分析の結果及び事例研究での詳細調査及びヒアリング調査を通じて、仮説検証を行った。3章で選定した調査対象団体に関して9つの成功要因仮説の実施状況を確認したところ、実施強度の濃淡はあるが、おおよその要因仮説の実施が確認できた。また、特に各要因仮説が複合的に実施されることで事業の効果が高まり、成果を上げていると考えられた。

図表 4-1 優良事例団体に共通して見られた取組等

多様なステークホルダーが事業に関わる推進体制	<ul style="list-style-type: none">✓ 行政が掲げる事業ビジョンを共有し、合意形成の中で多様なステークホルダーが推進体制に参画✓ 行政の人材確保や外部人材等の中長期的に継続した関与
データの利活用、地域住民や事業者等のニーズの吸い上げ	<ul style="list-style-type: none">✓ 効果検証、事業見直しに様々なデータを利活用✓ 地域住民や事業者へのアンケートやヒアリングによる質的情報を収集✓ 地域への波及効果や事業の効果検証結果の公表等による合意形成
地域の声やエビデンスに基づいた、こまめな事業の改善方策の検討・実行	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域の声やエビデンスに基づいた根拠ある事業の効果検証・課題把握と改善方策の検討✓ 根拠に基づき関係者との合意形成を得ながらこまめな改善方策策定と事業への反映

優良事例は、上述で共通して見られた取組を、事業実施の中で実施している。そこから確認できるのは、優良事例の担当者は、常に課題を把握して、地域住民や地元事業者を含めた多様なステークホルダーの意見収集、及び収集したデータを基に課題に対する改善方策を分析して、改善計画に反映し、実施する PDCA サイクルを回していると考えられる。各共通して見られた取り組みの具体例を下記に示す。

多様なステークホルダーが事業に関わる推進体制

域外のサテライトスペースと連携して情報発信の強化、移住促進、関係人口増加を図る事業において、行政以外に、商工会長を中心とする地域商社、および町内の商工会や観光協会、サテライトスペースのある自治体の行政と大学、商店街振興組合で構成される協議会が事業に参画している。町内外のステークホルダーで構成される協議会では、サテライトスペースの在り方や今後の方向性について意見交換を毎年重ねてきた。その中で、サテライトスペースの売り上げ向上を検討するにあたり、大学から、大学キャンパス内に発信スペースを設置することの提案を受けて、大学の学園祭で町の情報発信スペースを設けて、学生や大学関係者に PR することにした。その結果、学園祭の情報発信スペースを訪れた大学生が後日サテライトスペースにも足を運んでくれるようになり、集客・売り上げの大幅な向上につながった。

また、斎宮跡をめぐる観光・保全の取組を行う事業において、行政のみならず博物館、DMO、観光協会、保存協会、民間事業者、住民、学識者が一体となって事業に参画している。事業参加者は「単発イベントで終わると人が来ない」ことを課題として共有し、歴史文化に関心の高い層を主ターゲットに据えた戦略へ転換した。その結果、観光プラットフォームの機能拡張や住民の学び・連携の場づくり、大学・企業との協働を通じて、販路創出、認知向上、担い手育成、継続体制の構築など、持続可能な仕組みを複合的に実現した。多くのステークホルダーが参画することで、多角的に改善意見を収集でき、複合的な課題を解決できたと考えられる。

データの利活用、地域住民や事業者等のニーズの吸い上げ

地域の若者が地元企業とマッチングを支援する事業では、KPI（若者県内就職者数、外国人労働者数、留学生採用数、福祉系進学率等）を設定し、その達成度を検証するために、人口・就労・労働力・学校基本調査等の統計データを活用している他、外国人統計も活用している。具体的には e-STAT に掲載されている在留外国人統計・在留資格別、国籍別外国人数を活用して、政策の立案やセミナーテーマ等の検討に、統計データを活用している。さらに効果検証におけるデータ利活用として、生徒を対象としたアンケート調査・各教育機関への就職状況調査・「外国人雇用状況」の届出状況をもとに、次年度事業の検討材料・留学生の県内定着の実態把握・県内における外国人労働者、受入れ事業所数の確認等を実施してい

る。統計データからは得ることが難しい就職者の県外流出理由などはヒアリングで把握している。さらに定期進捗会議で各担当者から現場の課題・意見を把握したうえで、収集したデータを活用して、改善策を検討している。

また別の観光事業では、課題の把握には、来訪者アンケートを通して来訪者の動線や満足度をとらえ、また町民アンケートを通して地域資源への認知・理解を確認している。アンケートで得られた情報を補強するために、RESASなどの無料統計データと「おでかけウォッチャー（人流データ）」を用いて、例えば「どこから来訪が多いか」や、「博物館来訪者がその後どこに行くか」等の把握に活用している。データの使い方（意思決定）については、「意見交換 7：定量データ 3」くらいの比率で進めつつ、DMO が定量的な数字の把握・分析を担い、その分析結果を全員に共有して、来訪者に施設に来てもらうための効果的な打ち手を検討している。

政府統計など公的なデータのみならず、独自集計データを活用して課題の把握や事業の改善策の検討を行う取り組みも見られる。例えば、労働生産性向上や働き方改革を推進する事業では、自治体独自で集計している就労率データや進学率を活用して事業の効果を図っている。また、スタートアップのマッチングを支援する事業では、自治体域内の地域団体等を対象とした基礎調査やアンケートを基に団体が直面している課題を分析し、事業者向けアンケート結果を通して振り返りを行い、次年度に向けた事業の改善策の検討を行っている。

地域の声やエビデンスに基づいた、こまめな事業の改善方策の検討・実行

定住・関係人口の増加を図る事業において、市政報告会やタウンミーティングで参加した住民から挙げた課題や意見を政策に生かしている。なお、住民に事業説明する際には、生活への具体的な影響を平易に説明して、具体的な生活場面に即して説明するように手法を改善している。例えば「将来、車を運転できなくなった場合にはドローンが遠隔配送に役立つ」と示し、理解の促進を図っている。改善後の説明に対して「理解が深まった」とのコメントを得ており、説明機会を通じて住民への理解が広がり、生活利便性向上への期待が生まれていることを実感している。

別の観光事業では、民間事業者から、商品掲載や販売機能を持つプラットフォームの整備や、地域情報も含めたサイトへの掲載要望があり、実際に反映をした。そのほか、駅前の休憩所への案内人配置やレンタサイクル設置の声もあり実施を検討したが、当該地区は車来訪が多く、案内人を置く効果が薄いと判断して人員配置を中止した。それに代わる構想としてアバター設置も意見として挙げたが、Wi-Fi 整備費等の費用対効果を踏まえ、土産売り場の設置をする決定をした。上記のように地域の声を収集し、費用対効果を考えた検討を行

ったうえで事業に反映している。

第5章 長期的トレンド分析

5.1 長期的トレンドの分析方針

地方公共団体から提出された平成 29 年度から令和 7 年度までの事業実施報告を活用し、交付金事業に関する情報の長期的トレンド分析を行った。

長期的トレンド分析は、毎年度の事業実施報告において把握している設問項目を中心に、単純集計結果及びクロス集計結果を基に実施し、昨年度に引き続き、事業の基礎情報に加え、KPI 目標の達成有無の実態に着目し、分析を行った。

なお、調査年度ごとに、その年度に適した事業実施報告の様式に見直しを行っていることから、データによっては取得できない年度があることに留意が必要である。また、長期的トレンド分析では、各年度の回答結果を統一的な手法で集計することから、単年度に報告している分析結果と数値に誤差が生じる場合がある。

また、一部の調査については、事業実施報告に加えて、事業実施報告を基に抽出した一部の事業を対象に実施した詳細調査の結果を使用し、分析している。

5.2 長期的トレンドの分析結果

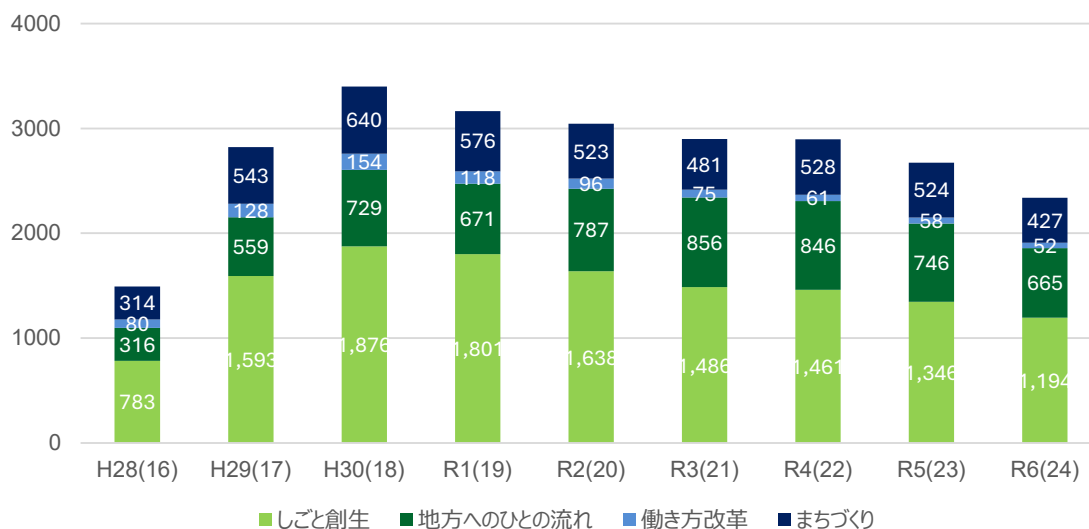
事業の基礎情報、KPI 目標の達成状況と各種取組事項及びその他について、分析結果を示す。なお、本章における図表の軸の年度は、事業の実施年度を指している。

5.2.1 事業の基礎情報

1) 事業実施報告の提出数

地方公共団体から提出のあった事業実施報告について、平成 30 年度をピークに、減少傾向にある。

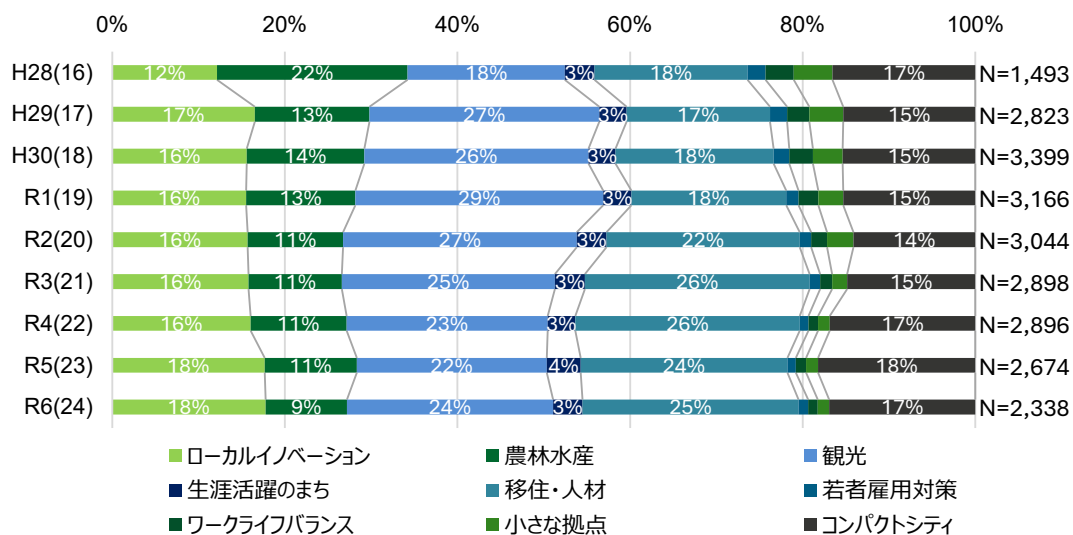
図表 5-1 事業実施報告の提出数の推移



2) 事業テーマの別

事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野や移住・人材分野が増加傾向にある。

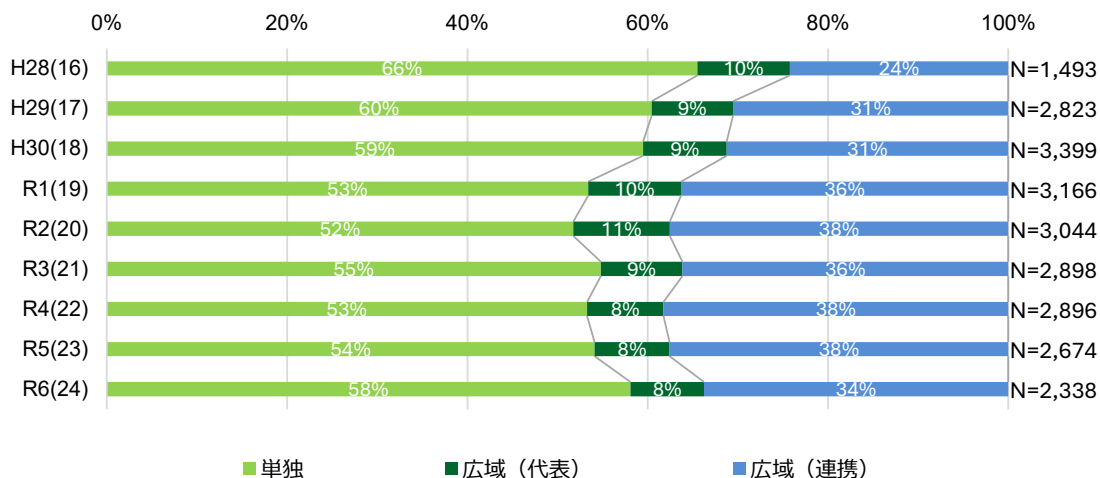
図表 5-2 事業実施報告の提出数の推移（事業テーマ別）



3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表及び連携の合計）の比率は、平成28年度は7:3程度であったものが、近年は5:5程度となっており、地域を跨いで事業を実施するケースが増加している。

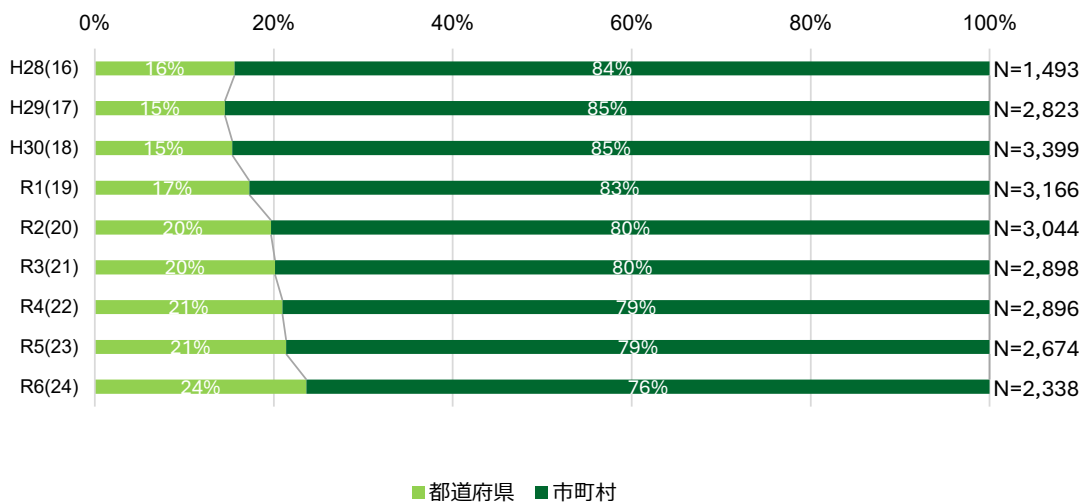
図表 5-3 単独事業・広域事業別の事業数の推移



4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）の比率は、例年、概ね 2:8 程度となっているが、若干ではあるものの、都道府県事業の割合が増加している。

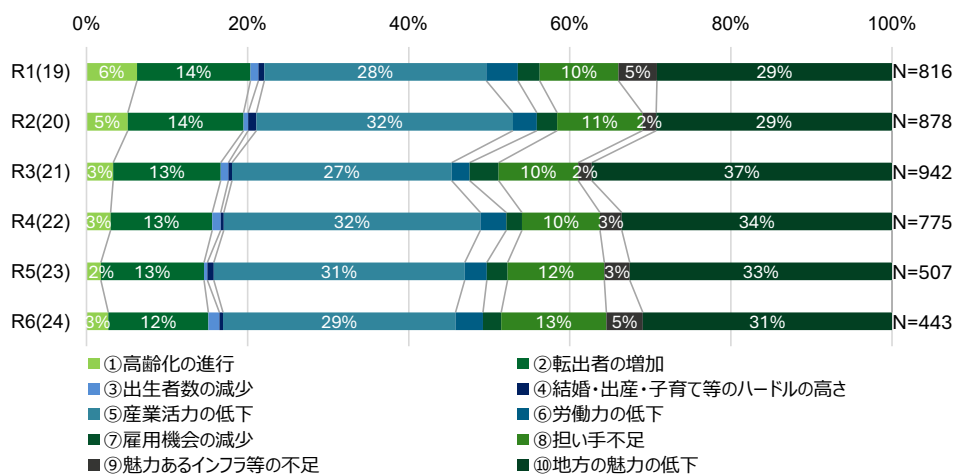
図表 5-4 実施主体別の事業数の推移



5) 事業で解決したい課題

事業で解決したい課題について、「産業活力の低下」及び「地方の魅力の低下」を挙げる事業が多くを占めており、いずれも増加傾向にある。他方で、「高齢化の進行」や「転出者の増加」などの人口課題を挙げる事業は減少傾向にある。

図表 5-5 事業で解決したい課題の割合（新規事業のみ）



注) 新規事業について、R1 (19) は令和元年度に開始した事業を、R2 (20) は令和 2 年度に開始した事業を抽出し、集計している（以降の年度も同様の手法で抽出する。）

5.2.2 KPI 目標の達成状況と各種取組事項

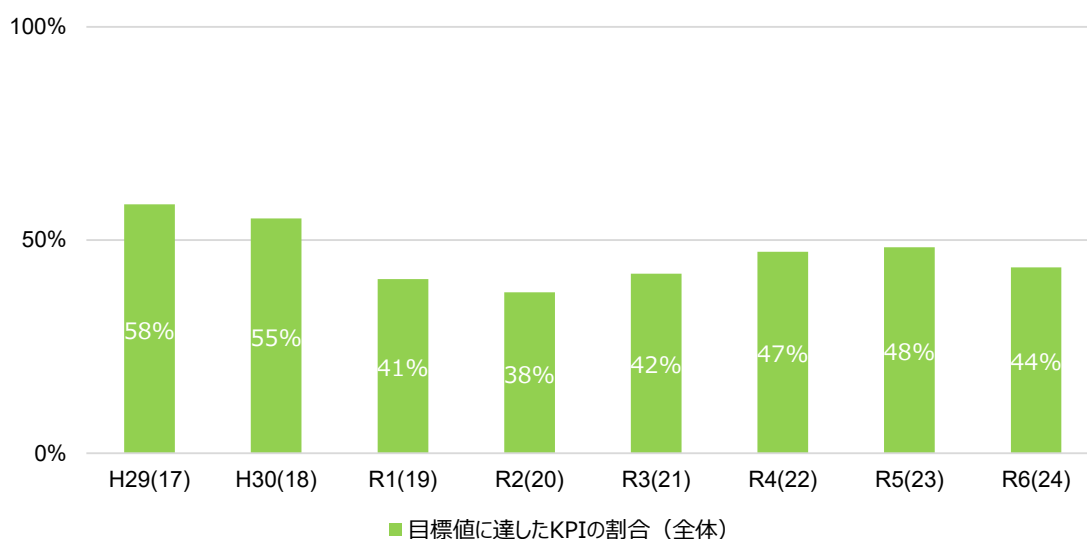
1) KPI の実績

(ア) 目標値に達した KPI

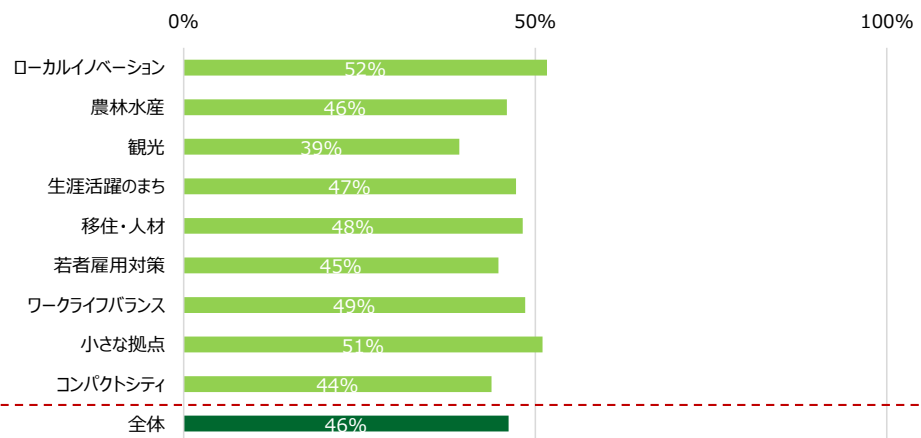
目標値に達した KPI の割合は、新型コロナウイルス感染症流行期（令和元年度及び令和 2 年度）に一時低下したものの、令和 5 年度にかけて 48%程度にまで上昇した。令和 6 年度は令和 5 年度よりも 4%程度減少した。

また、平成 29 年度から令和 6 年度までの結果を合算して集計すると、ローカルイノベーション分野及び小さい拠点分野の KPI は達成率が 50%を超えており、事業効果が発現していると考えられる。観光分野は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、KPI の達成率が 40%を下回るなど、相対的に低い状況にある。

図表 5-6 目標値に達した KPI の割合（全体）



図表 5-7 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別・H29～R6 の統合結果）



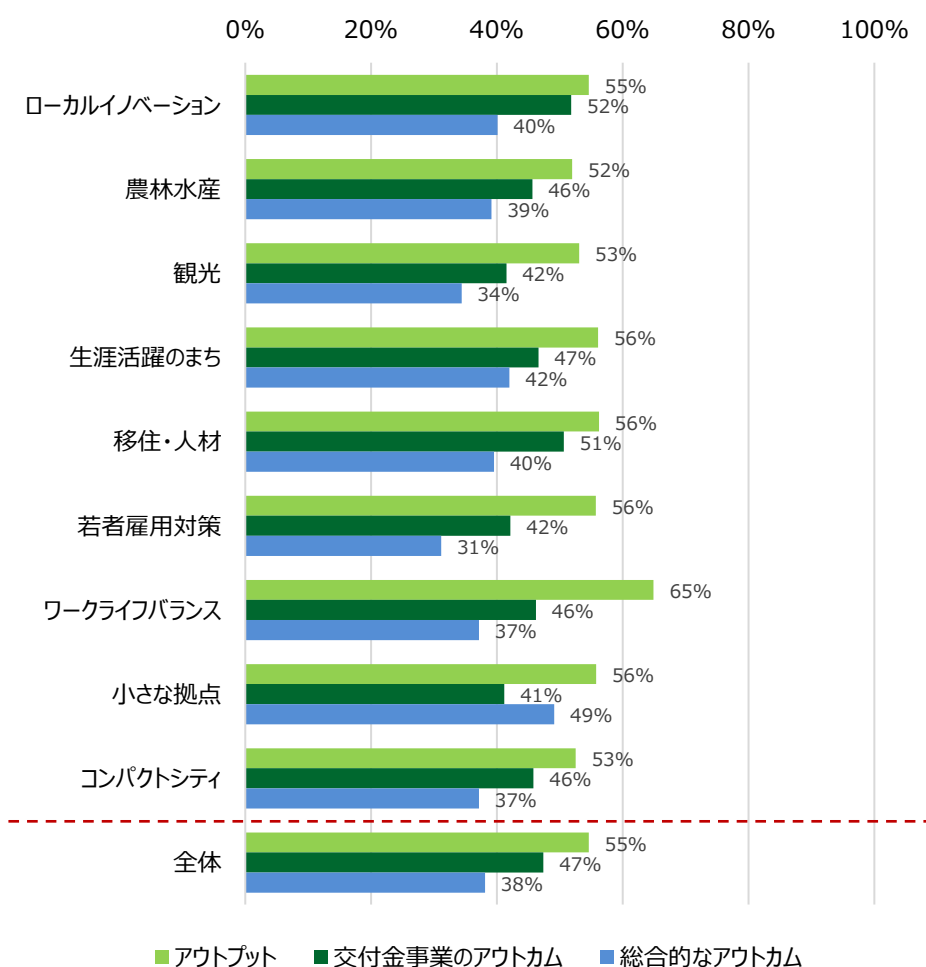
2) KPI の属性別の達成状況

(ア) KPI の分類別における達成状況

KPI の分類（「インプット」、「アウトプット」、「交付金事業のアウトカム」及び「総合的なアウトカム」）ごとの目標値に達した KPI の割合について、平成 29 年度から令和 6 年度までの結果を合算して集計すると、基本的な傾向として、「アウトプット」⇒「交付金事業のアウトカム」⇒「総合的なアウトカム」の順に達成割合が低下しており、事業テーマ別でも、共通の傾向である（なお、小さな拠点分野のみ、「総合的なアウトカム」が「交付金事業のアウトカム」を上回る。）。

事業の最終目標や地域にもたらす効果を示した「総合的なアウトカム」は、交付金を活用した取組の活用量を示す「アウトプット」と比較すると、効果の発現に時間が掛かることが分析結果からも想定される。

図表 5-8 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別の KPI 分類・H29～R6 の統合結果）



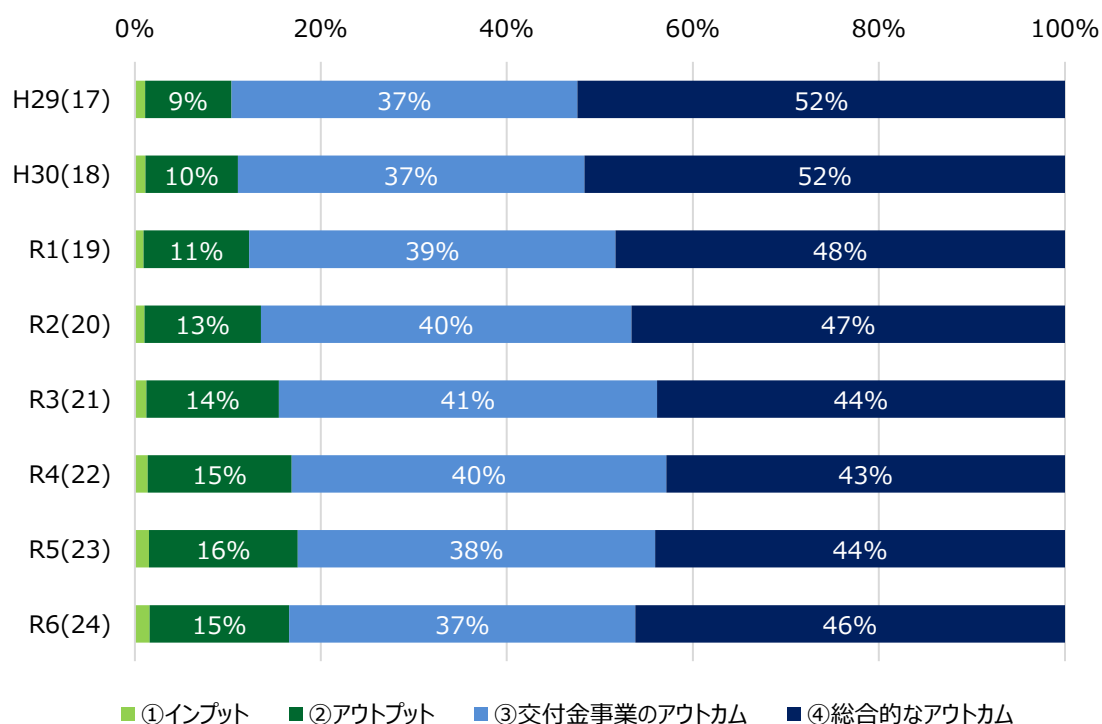
注) インプットは、設定個数が他の分類と比べて特に少ないため、比較の対象からは除いている

(イ) 設定する KPI の分類

事業が設定する KPI の分類について、以前は設定した KPI の 50%以上が「総合的なアウトカム」であったものの、近年は、「アウトプット」及び「交付金事業のアウトカム」の割合が高まっており、特に「アウトプット」の割合が高まっている。なお、令和 6 年度はわずかに「交付金事業アウトカム」と「総合的なアウトカム」の割合が増加した。

設定した KPI が交付金事業によって現れた成果・効果であると説明できることの重要性を鑑み、事業との直接性のある効果を表す指標を KPI として設定する事業が増加していることが想定される。

図表 5-9 設定する KPI 分類の割合（全体）



注) 事業テーマ別のデータは掲載していないものの、総合的なアウトカムの割合が低下している傾向は、小さな拠点分野を除き、概ね共通した傾向である

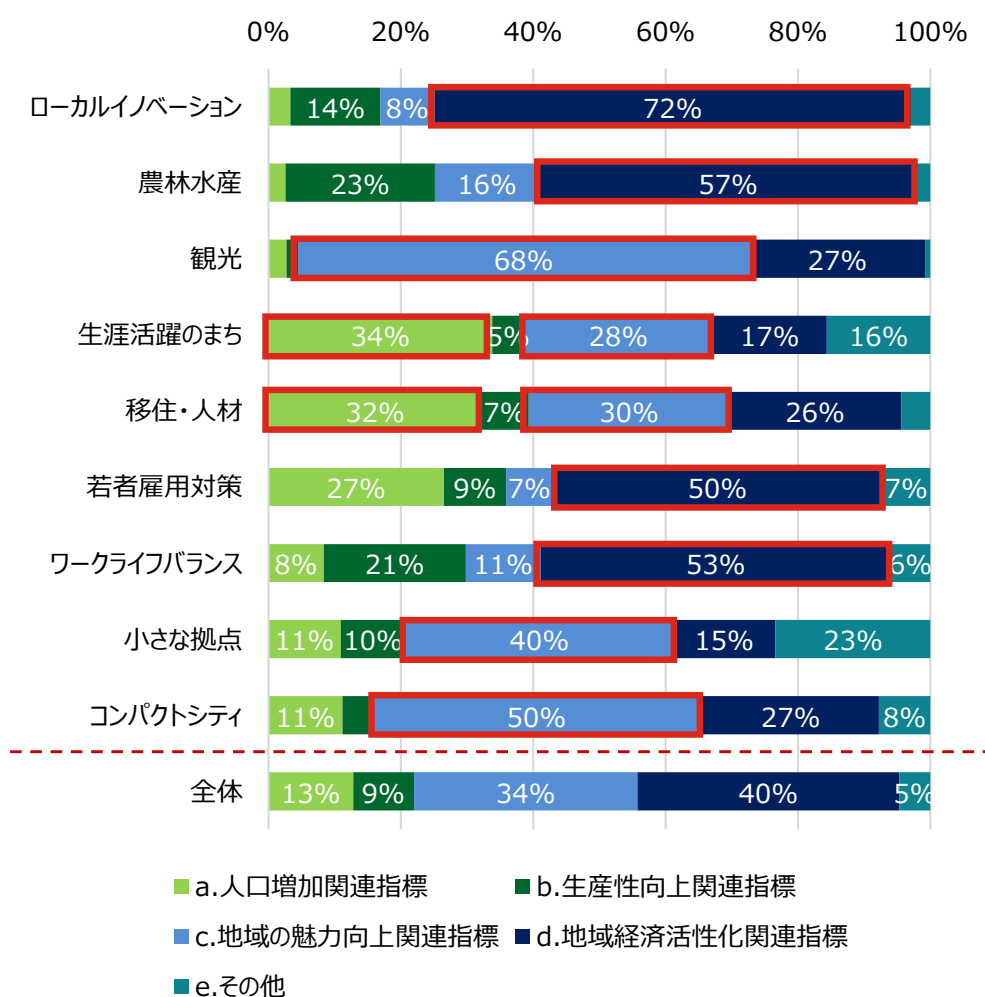
(ウ) 設定する KPI の区分

事業が設定する KPI の区分（「a.人口増加関連指標」、「b.生産性向上関連指標」、「c.地域の魅力向上関連指標」、「d.地域経済活性化関連指標」及び「e.その他」）について、平成 29 年度から令和 6 年度までの結果を事業テーマ別に合算して集計すると、事業テーマ別に、採用する KPI の傾向に差異があることが分かる。

ローカルイノベーション分野、農林水産分野、若者雇用対策分野及びワークライフバランス分野は「d.地域経済活性化関連指標」の割合が高く、観光分野、小さな拠点分野及びコンパクトシティ分野は「c.地域の魅力向上関連指標」の割合が高く、生涯活躍のまち分野及び移住・人材分野は「a.人口増加関連指標」及び「c.地域の魅力向上関連指標」の割合が同程度に高い。それぞれの分野及び指標における主な KPI の例は次のページのとおりである。

図表 5-10 設定する KPI の区分（全体）

（事業テーマ別の KPI の区分・H29～R6 の統合結果）



図表 5-11 設定する KPI の例

主な区分	事業テーマ	設定する KPI の例
d. 地域 経済活 性化関 連指標	しごと創生 ローカルイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注数・額、輸出額・数など） ➤ 企業機会の増加（企業マッチング件数、商談成立件数など） ➤ 利用者数（就職や起業セミナー・イベントの参加者数、相談窓口の利用者数など）
	しごと創生 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注数・額、輸出額・数など） ➤ 事業・商品・特産品・旅行商品・プログラムの開発数・増加数
	働き方改革 若者雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規雇用者数（代表的 KPI） ➤ 企業認定件数（働き方への配慮などに係る認定など）
	働き方改革 ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 就業者数の増加（正規雇用者数・フリーランス数・就職者数・就職率・就職割合など） ➤ 企業認定件数（働き方への配慮などに係る認定など）
c. 地域 の魅力 向上関 連指標	しごと創生 観光	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 観光消費額 ➤ 観光客数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）
	まちづくり 小さな拠点	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の人口・世帯数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）
	まちづくり コンパクトシティ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の人口・世帯数 ➤ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）
a. 人口 増加関 連指標 ／c. 地 域の魅 力向上 関連指 標	地方への 人の流れ 生涯活躍のまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移住者数（代表的 KPI） ➤ 交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数） ➤ イベント開催数、来場者数
	地方への 人の流れ 移住・人材	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移住者数（代表的 KPI） ➤ 移住相談数、お試し移住件数 ➤ イベント開催数、来場者数

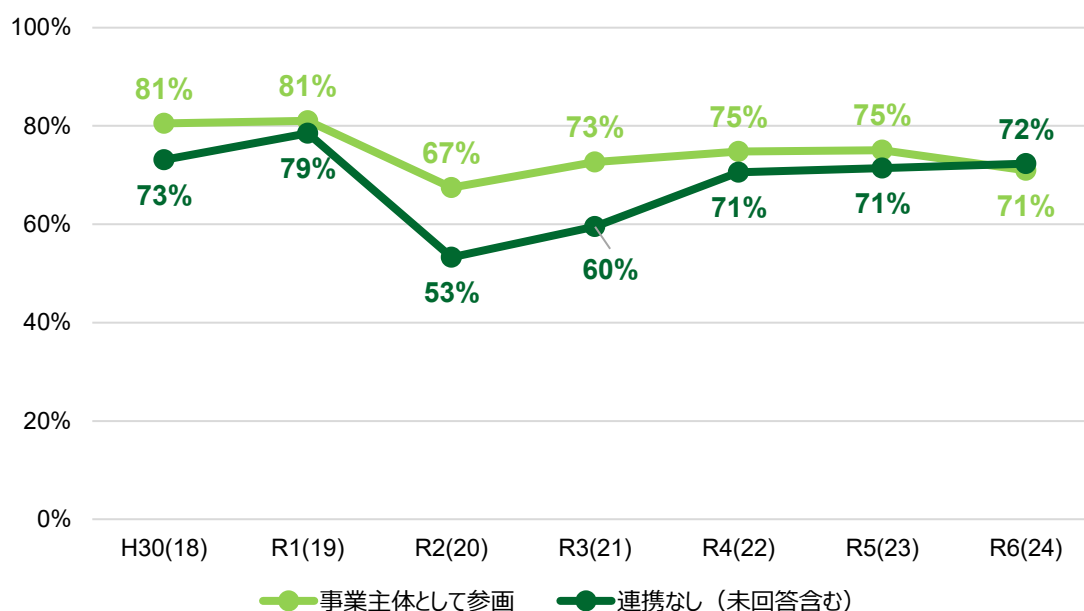
3) KPI 目標の達成と各種取組の実施状況

(ア) 官民連携

官民連携の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、連携する事業数が最も多い「産業界」を例に分析すると、民間の実施主体が「事業主体として参画」する事業のほうが、「連携なし」の事業よりも、KPI を達成する割合が高い傾向にあったが、今年度は「連携なし」の事業のほうが、「事業主体として参画」する事業よりも、KPI を達成する割合が高い結果となった。

官民連携の実施状況が、事業の効果に特に繋がり得るものなのか、引き続き、傾向を確認することが重要である。

図表 5-12 官民連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合



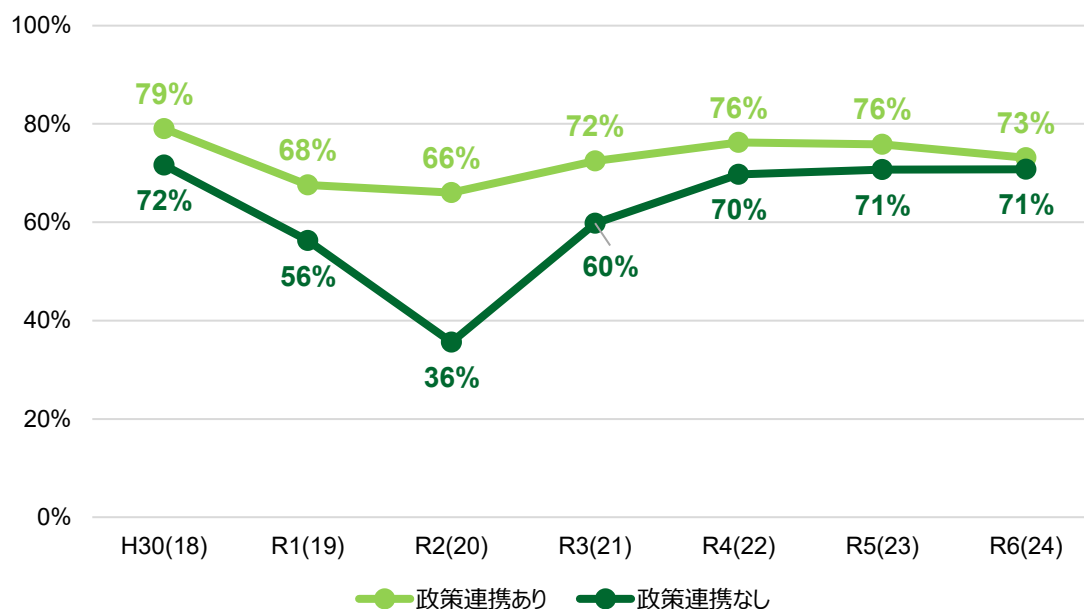
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(イ) 政策間連携

他分野との政策間連携の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、他分野との「政策連携あり」の事業のほうが、「政策連携なし」の事業よりも、KPI を達成する割合が高い傾向にあり、特に、新型コロナウイルス感染症流行期ではその傾向が顕著になった一方で、近年はその差が縮小傾向にある。

経年で同様の結果が得られていることから、他分野との政策間連携を行い、異なる分野の政策を組み合わせることで、相乗効果を得られるなど、事業の効果に繋がることが示唆される。

図表 5-13 政策間連携の実施状況別の KPI 達成事業の割合



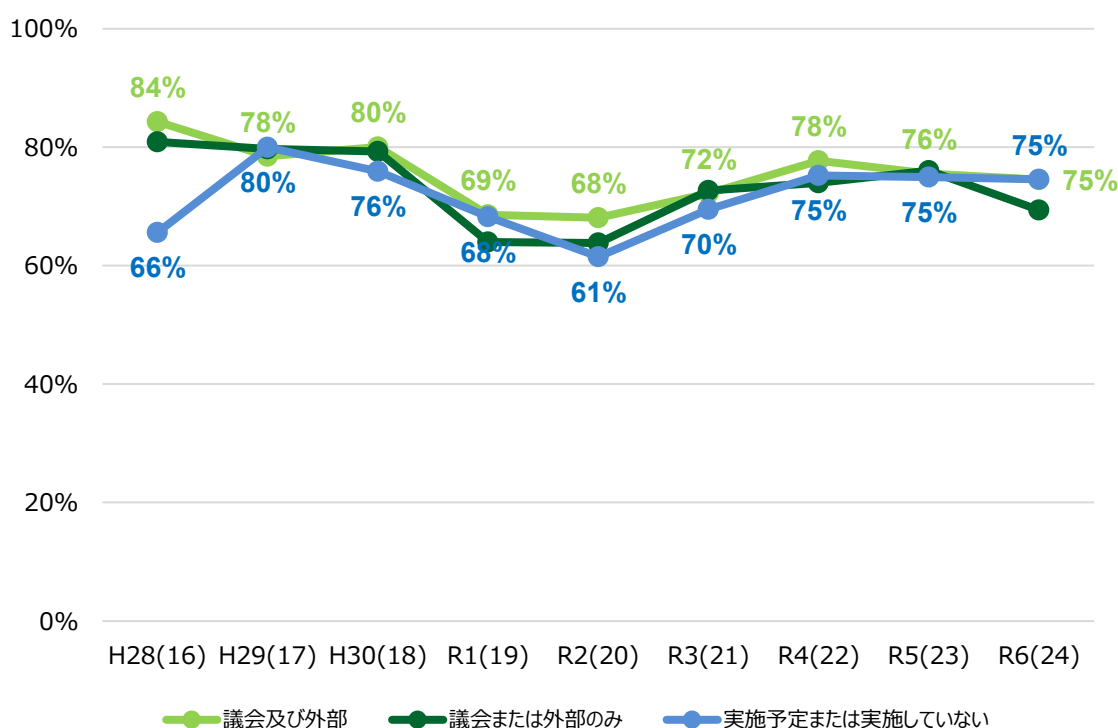
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(ウ) 効果検証

効果検証の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、「議会及び外部（組織）」や「議会又は外部（組織）のみ」のように効果検証を実施している事業のほうが、効果検証を「実施予定または実施していない」事業よりも、概ね、KPI を達成する割合が高い傾向にあるが、今年度は、効果検証を「実施予定または実施していない」事業が最も KPI を達成する割合が高い結果となった。

経年の結果から、効果検証を実施することが事業の効果に繋がることが示唆される。一方、その差が僅かであることや、年度によっては割合が下回っていることを踏まえると、効果検証の実施内容が形式的である、不十分である等を理由に、KPI の達成に上手く繋がっていない事業もあると想定されるため、引き続き、効果的な効果検証の実施方法に関する研究が必要である。

図表 5-14 効果検証の実施状況別の KPI 達成事業の割合



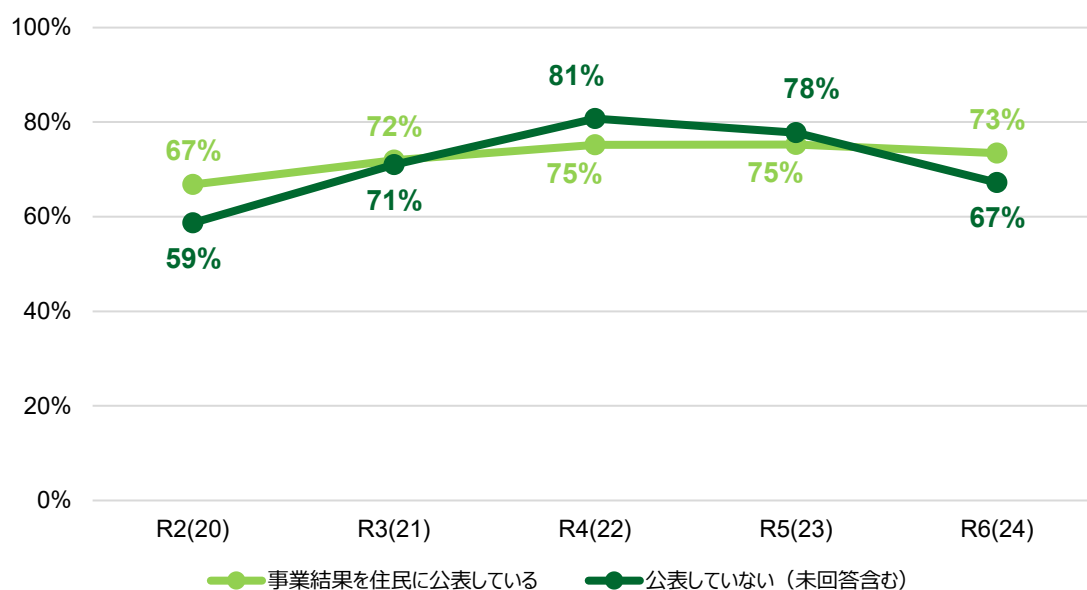
注) 広域事業は代表団体のみを集計

(エ) 地域住民への情報提供

地域住民への情報提供の実施状況と KPI 目標の達成有無に関して、今年度、「事業結果を住民に公表している」事業のほうが、「公表していない」事業よりも KPI を達成する割合が高い傾向となった。

地域の理解醸成を促す地域住民への情報提供を行うことが、事業の効果に特に繋がりが得るものなのか、引き続き、傾向を確認することが重要である。

図表 5-15 地域住民への情報提供の実施状況別の KPI 達成事業の割合



注) 広域事業は代表団体のみを集計

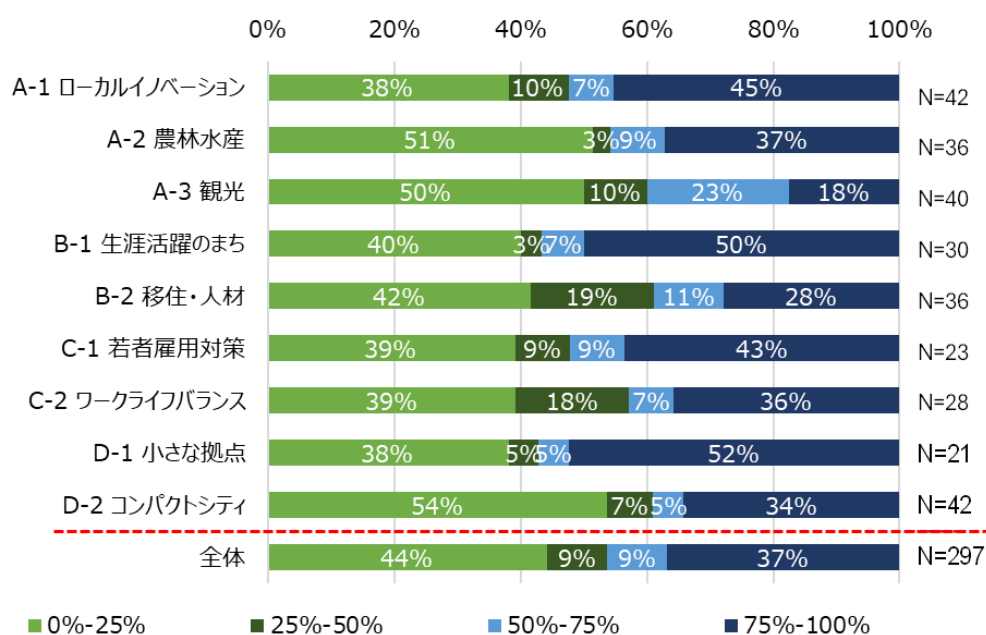
5.2.3 その他（交付金事業費支出先の地域内訳及び経済波及効果）

1) 同一自治体向けの事業者に対する支出割合

例年、事業実施報告に加えて、一部の事業を対象とした詳細調査を実施しており、当該詳細調査の中で、交付金事業費の支出先の地域内訳の調査を実施している。各年度の調査対象数は40件～60件程度であり、あくまでサンプル調査になるものの、交付金の支出先を把握するために、各年度の調査結果を合計した結果を分析する。

サンプル調査の結果によると、交付金事業費の支出先の地域内訳について、同一自治体内の事業者向けの支出が、0%～25%である自治体と、75%～100%である自治体の2種類に大別される傾向が確認できた。また、生涯活躍のまち分野や小さな拠点分野は、交付金の大部分を同一自治体の事業者向けに支出する事業が半数以上であることが確認できた。

図表 5-16 同一自治体内の事業者向けに対する支出割合別の割合（事業テーマ別）

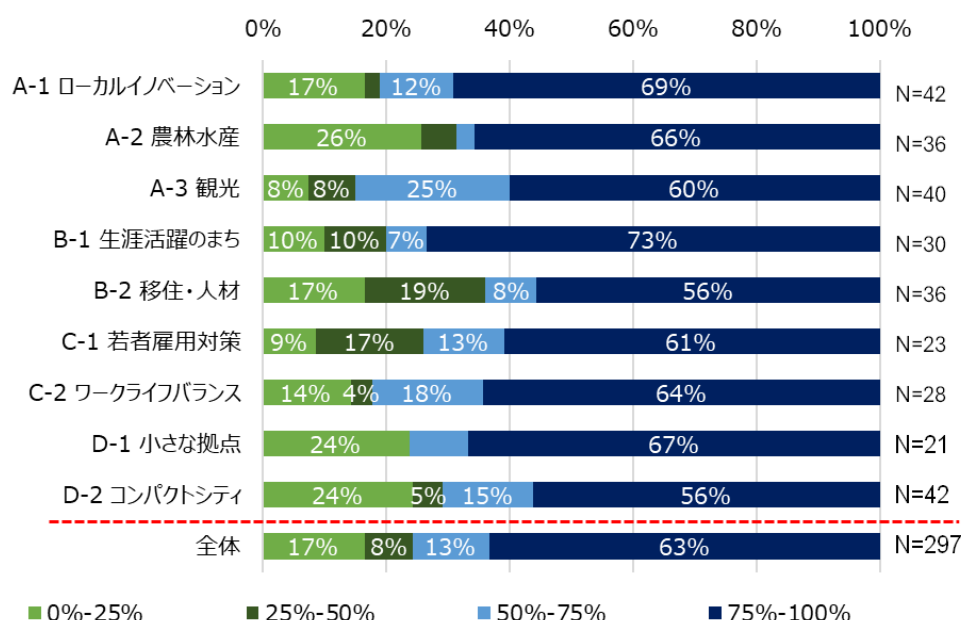


注) 事例研究における詳細調査の項目の一つとして、交付金事業費の支出先の地域内訳を調査しており、当該結果の平成30年度から令和4年度までの結果を合算し、集計している。交付金事業費の支出先のうち、同一自治体向けの支出割合を4段階の区分で整理し、その事業数の割合を整理している。

2) 自治体が所在する都道府県（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する支出割合

支出先を自治体が所在する都道府県（同一自治体内含む。）に広げると、同一都道府県内の事業者向けの支出が、75%~100%である自治体が多いという傾向が確認できた。また、事業テーマ別においても、交付金の大部分を自治体が所在する都道府県内の事業者向けに支出する事業が多くを占めることが確認できており、交付金が地域への支出に充てられている傾向が確認できた。

図表 5-17 自治体が所在する都道府県内（同一自治体内含む。）の事業者向けに対する
支出割合別の割合（事業テーマ別）



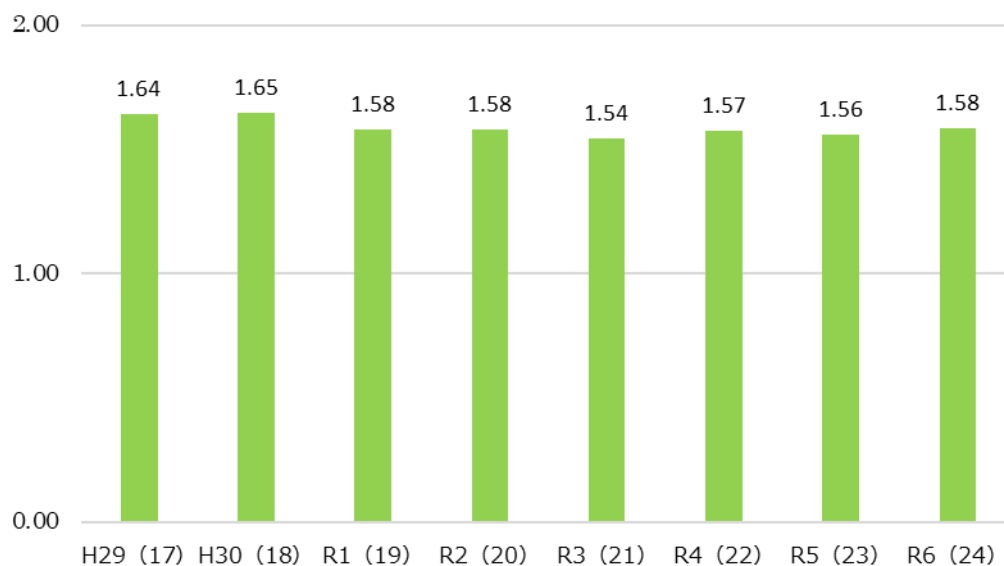
注) 事例研究における詳細調査の項目の一つとして、交付金事業費の支出先の地域内訳を調査しており、当該結果の平成 30 年度から令和 5 年度までの結果を合算し、集計している。交付金事業費の支出先のうち、自治体が所在する都道府県内向けの支出割合を 4 段階の区分で整理し、その事業数の割合を整理している。

3) 経済波及効果

交付金事業について、各事業における交付金事業費を基に、経済波及効果（直接効果及び間接一次波及効果の合計を対象としている。）を産業連関分析によって試算している。

産業連関表はおおむね 5 年ごとに作成されており、試算を行った年度によって使用した産業連関表の内容が異なっていることなどから、年度によって交付金事業の経済波及効果の合計値にバラツキはあるものの、いずれのテーマについても、交付金事業費総額の 1.5~1.6 倍程度で、毎年度推移している。

図表 5-18 経済波及効果（交付金事業費に対する直接効果及び間接波及効果の倍数）



第6章 ガイドラインの加筆・修正

6.1 ガイドラインの加筆・修正

本調査を踏まえて、ガイドラインの加筆・修正を実施した。

具体的には、本調査によって明らかになった地方公共団体による交付金事業実施に当たっての課題を踏まえて、以下の点などをガイドラインに反映した。

- ・ ガイドラインで参照する事例を今年度の調査結果に基づき更新を行った（49－56 ページ、3. 事業のPDCAの段階ごとの工夫・留意点 参照）。
- ・ 参考となる政府統計指標に関して、データ最新年・リンク先等の更新をした（27－33 ページ、5）参考となる政府統計指標 参照）。

また、本調査で詳細調査した各事例における事業実施時の工夫・留意点に関して、主要なものをガイドラインに追加反映した。

加えて、来年度より開始する地域未来交付金の制度に合わせて、事業テーマの分類を変更し、事業を推進するうえでの検討すべきポイントを更新した。

第7章 デジタル田園都市国家構想交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行

推進タイプ事業の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するため、統計解析を用いた分析を行った。

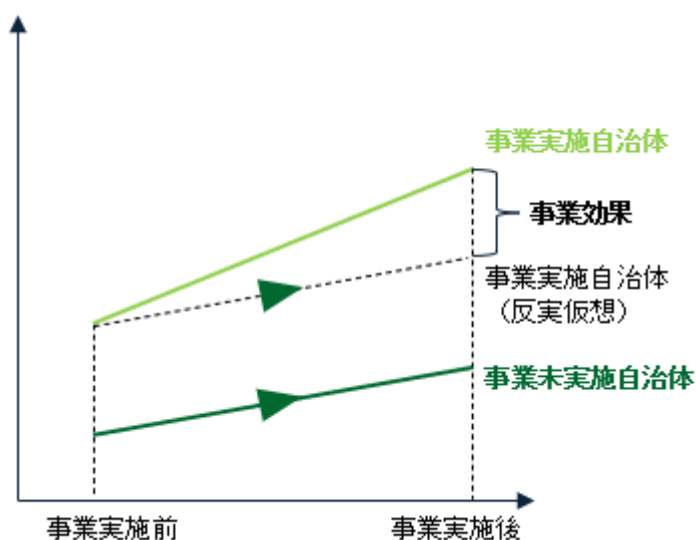
7.1 統計解析計画の検討

本業務では一昨年度から、各統計調査の元となっているマイクロデータ（調査票レベルの情報）を入手し、デジタル田園都市国家構想交付金事業の最小実施単位である市区町村での事業実施が特定の指標に影響を与えているかについて、分析を行ってきた。

今年度は昨年度に引き続き、「農業分野」及び「観光分野」の事業実施による効果について、新たな観点から分析を深めると同時に、「健康増進」を目的に含む事業についても、新たに分析を行った。

なお、分析手法としては、昨年度同様、差分の差分法（DID法）を用いた。差分の差分法とは、事業の実施効果等を測る際に、事業実施前と事業実施後の被説明変数の差について、処置群（事業を実施したグループ）と対照群（事業を実施していないグループ）の間に有意な差があるかどうかを検証する分析である。差分の差分法を用いることで、介入（推進タイプ事業）以外の時間的変化（例えば、経済全体の動向や新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響等）を取り除くことができるため、政策評価等に用いられる手法である（図表 7-1 を参照）。

図表 7-1 差分の差分法（DID法）のイメージ



各分野での具体的な分析方針については、図表 7-2 の通りである。

図表 7-2 各分野での分析方針

対象事業	使用統計	分析単位	被説明変数 ¹
農業分野 ²	農林業センサス	事業所単位	・農業経営のために常雇従事日数 ・農業経営のための臨時雇実人数
観光分野	経済センサス活動調査 (甲調査)	事業所単位	・宿泊事業の売上高(宿泊事業所) ・飲食サービス事業の売上高(飲食店)
健康増進を目的に含む事業 ³ (分野横断)	国民生活基礎調査 (健康票)	個人単位	・入院・入所の有無 ・通院の有無

まず、農業分野について、昨年度は農業関連事業の売上高への影響を明らかにしたが、今年度は雇用への影響に着目し、「農林業センサス」での各農業経営体の従事者数や従事日数を被説明変数として、事業実施による効果を分析した。

次に、観光分野について、昨年度までは観光庁の「宿泊旅行統計調査」を用いていたことから、宿泊者数への影響は測れたが、売上高など経済効果を直接測定できる指標への影響を分析できていなかった。そのため、今年度は新たに総務省の「経済センサス活動調査」を用いて、各宿泊施設⁴での「宿泊事業の売上高」や各飲食店⁵での「飲食サービス事業の売上高」を被説明変数として、事業実施による効果を分析した。

最後に、健康増進を目的に含む事業については、「国民生活基礎調査(健康票)」での「入院・入所の有無」や「通院の有無」を被説明変数として、事業実施がその確率にどのような影響を与えるのか分析を行った⁶。

なお、健康増進を目的に含む事業については、「年齢」が「入所・入院の有無」や「通院の有無」に正に有意な影響を与えており、特に60歳以上の高齢者では、年齢が高いほど「入所・入院の有無」や「通院の有無」が「あり」となる確率が顕著に高くなることから、本交付金事業の実施によって、年齢の増加に伴う入所・入院や通院割合の増加を抑制する効果がないかについて、追加で推計を行った。

¹ 本事業の実施により、影響を受けるかどうかを明らかにする対象の変数のこと。

² 事業実施報告における事業分野として「農業分野」が独立していないことから、実際には「農林水産分野」の事業を対象に分析を行った。

³ 事業実施数が膨大であり、詳細な確認が困難であることから、便宜的にKPIの名称に「健康」という文言を含む事業を対象とした。

⁴ 産業中分類が「宿泊業」である事業所を用いた。

⁵ 産業中分類が「飲食店」である事業所を用いた。

⁶ 国民生活基礎調査については、調査年度間での個票の紐づけができないことから、同じ個票での変化を推計するものではなく、異なる個票を用いた疑似的なDID分析を行った。

各分析で用いたデータや推計式⁷、被説明変数、説明変数⁸、コントロール変数⁹の詳細は、図表 7-3～図表 7-5 の通りである。

図表 7-3 農業分野の分析の詳細

使用データ		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年と 2020 年の農林業センサスの農業経営体の個票データ (対象となる被説明変数がどちらの年度も 0 であるデータは除いて分析) ・ 2018～2019 年の地方創生推進交付金の事業実施報告のデータ 		
推計式 ¹⁰		
$Y_{i,t} = \alpha Treat(X_i) + \beta After(X_t) + \gamma Treat \cdot After(X_{i,t}) + \delta Sales(X_i) + \varepsilon CityType(X_i) + \theta + e_{i,t}$		
推計に用いた変数		
種別	表記	概要
被説明変数	$Y_{i,t}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営体 i の t 年における農業経営のために常雇従事日数 ・ 農業経営体 i の t 年における農業経営のための臨時雇実人数
説明変数	$Treat(X_i)$	農業経営体 i が処置群の場合 (2019 年までに農林水産分野の交付金事業を 3 か年以上実施した市区町村にある場合) 1、対照群の場合 (上記でない場合) 0 を取るダミー変数 ¹¹
	$After(X_t)$	t = 2019 の場合 (2020 年農林業センサスの回答の場合) 1、t = 2014 の場合 (2015 年農林業センサスの回答の場合) 0 を取るダミー変数
	$Treat \cdot After(X_{i,t})$	農業経営体 i が処置群かつ t = 2019 の場合 1、それ以外の場合 0 を取るダミー変数

⁷ 被説明変数を説明変数の影響により説明するモデル式であり、本業務では、線形回帰 (農林水産分野、観光分野が対象) 及びロジスティクス回帰 (健康増進を目的に含む事業が対象) を用いている。

⁸ 被説明変数への影響を与える要因として推計式に含む変数のこと。

⁹ 推計モデルに影響を与える外的要因を抑えるために推計式に含める変数のこと。

¹⁰ 今回用いたパネルデータは同一のサンプルから複数期間情報を取得しており、自己相関を持つ可能性があるため、農業経営体ごとの個体固定効果を用い、検定にあたってはクラスター標準誤差を用いた。

¹¹ 事業の実施によるマクロ指標への効果の発現については、事業開始後すぐに効果が表れるとは考えにくく、推進タイプの交付金事業の大半が 3 年事業であることから、農林水産分野、観光分野については交付金事業を 3 年間実施することにより、被説明変数に影響を与えるという仮説のもと推計を行った。一方で、健康増進を目的に含む事業に関しては、対象となる事業が少ないことから、サンプルを確保するために、2018 年までに対象となる事業を行った市区町村の居住者の個票を除いたうえで、2019 年以降に 1 か年でも対象となる事業を行った市区町村の居住者の個票を処置群とした。

コントロール変数	Sales(X_i)	農業経営体 i の 2019 年の農作物販売金額について、(販売なし=1、50 万円未満=2、50~100 万円未満=3、100~300 万円未満=4、300~500 万円未満=5、500~1000 万円未満=6、1000~3000 万円未満=7、3000~5000 万円未満=8、5000~1 億円未満=9、1 億円以上=10) の 10 段階に対応したダミー変数
----------	--------------------------------	---

図表 7-4 観光分野の分析の詳細

使用データ		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011 年と 2016 年と 2021 年の経済センサス活動調査の個票データ (前年度の売上高データが揃っている事業所のデータを使用) ・ 2018~2020 年の地方創生推進交付金の事業実施報告のデータ 		
推計式 ¹²		
$\text{Log}(Y_{i,t}) = \alpha \text{Treat}(X_i) + \beta \text{Year}(X_t) + \gamma \text{Treat} \cdot \text{Year}(X_{i,t}) + \delta \text{Age}(X_{i,t}) + \varepsilon \text{Sex}(X_i) + \theta \text{Scale}(X_i) + \mu + e_{i,t}$		
推計に用いた変数		
種別	表記	概要
被説明変数	$Y_{i,t}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所 i の t 年における宿泊事業の年間売上高 (産業中分類が宿泊業の事業所) ・ 事業所 i の t 年における飲食サービス業の年間売上高 (産業中分類が飲食店の事業所)
説明変数	$\text{Treat}(X_i)$	事業所 i が処置群の場合 (2020 年までに観光分野の交付金事業を 3 か年以上実施した市区町村にある場合) 1、対照群の場合 (上記でない場合) 0 を取るダミー変数
	$\text{Year}(X_t)$	$t = 2020$ の場合 (2021 年経済センサス活動調査の回答の場合) と、 $t = 2015$ の場合 (2015 年経済センサス活動調査の回答の場合) それぞれに対するダミー変数 (2 つ)
	$\text{Treat} \cdot \text{After}(X_{i,t})$	事業所 i が処置群かつ $t=2020$ の場合 1、それ以外の場合 0 を取るダミー変数

¹² 今回用いたパネルデータは同一のサンプルから複数期間情報を取得しており、自己相関を持つ可能性があるため、事業所ごとの個体固定効果を用い、検定にあたってはクラスター標準誤差を用いた。

コントロール変数	Scale(X_i)	事業所 i の 2020 年の従業員数が 0~9 人の場合、10~99 の場合、100 人以上の場合それぞれに対するダミー変数 (2 つ)
----------	--------------------------------	---

図表 7-5 健康増進を目的に含む事業の分析の詳細

使用データ		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年と 2022 年の国民生活基礎調査 (健康票) の個票データ ・ 2016~2021 年の地方創生推進交付金の事業実施報告のデータ (2016~2018 年度に健康増進に関する交付金事業を行った市区町村は分析の対象から除いた。) 		
推計式		
(1)	$Y_{i,t} = \alpha Treat(X_i) + \beta After(X_i) + \gamma Treat \cdot After(X_i) + \delta Age(X_i) + \pi Sex(X_i) + \rho CityType(X_i) + \sigma + e_i$	
(2)	$Y_{i,t} = \alpha Treat(X_i) + \beta After(X_i) + \gamma Treat \cdot After(X_i) + \delta Age(X_i) + \epsilon Treat \cdot Age(X_i) + \theta After \cdot Age(X_i) + \mu Treat \cdot After \cdot Age(X_i) + \pi Sex(X_i) + \rho CityType(X_i) + \sigma + e_i$	
推計に用いた変数		
種別	表記	概要
被説明変数	Y_i	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個票 i の入院・入所の有無 (ありの場合 1、なしの場合 0 を取るダミー変数) ・ 個票 i の通院の有無 (ありの場合 1、なしの場合 0 を取るダミー変数、入院・入所中の場合は対象外)
説明変数	$Treat(X_i)$	個票 i が処置群の場合 (2019~2021 年に健康関連の KPI を設定している交付金事業を実施した市区町村に居住している場合) 1、対照群の場合 (上記でない場合) 0 を取るダミー変数
	$After(X_i)$	個票 i が 2022 年の調査に対する回答の場合 (すなわち事業実施後の場合) 1、2019 年の調査に対する回答の場合 (すなわち事業実施後の場合) 0 を取るダミー変数
	$Treat \cdot After(X_i)$	個票 i が処置群かつ 2022 年の調査に対する回答である場合 1、それ以外の場合 0 を取るダミー変数
	$Age(X_i)$	個票 i の t 年時点での年齢

	Treat ·Age(X_i)	個票 i が処置群の場合、その年齢、対照群の場合 0 を取る変数
	After ·Age(X_i)	個票 i が 2022 年の調査に対する回答の場合、その年齢、2019 年の調査に対する回答の場合 0 を取るダミー変数
	Treat · After ·Age(X_i)	個票 i が処置群かつ 2022 年の調査に対する回答の場合、その年齢、それ以外の場合 0 を取るダミー変数
コントロール 変数	Sex(X_i)	個票 i が男性の場合 1、女性の場合 0 を取るタミー変数
	CityType(X_i)	個票 i の居住市区町村の類似団体区分（政令指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、都市、町村の 6 つ）に対するダミー変数（基準以外の 5 つ）

7.2 統計解析の実施

7.2.1 農業分野

農業分野の DID 分析の結果を図表 7-6 に示す。表の赤枠で囲っている部分が交付金事業実施による効果を表す交差項の係数の検定結果であり、p 値（表中にて「p=」で示している部分）が 0.05 以下であるかを確認する必要がある。

p 値とは、「交付金事業の効果はない（すなわち、交差項の係数は 0 である）」（=帰無仮説）と仮定したときに、今回使用したデータ通りの事象が起こりうる確率を示しており、p 値が設定した有意水準（今回は 5%）より低いとき、通常は起こりえないことが起きたことになるため仮定が間違っていると判断でき、交付金事業の効果があると解釈できる。

図表 7-6 の赤枠部分を見ると、臨時雇従事日数への影響を検証する推計式について、交付金事業実施による効果を示す交差項の係数が 5%水準で正に有意な値となった。そのため、農林水産分野の交付金事業を 3 年以上実施した市区町村の農業経営体において、事業開始から 4 年目以降に、臨時雇従事日数が増える効果が確認できた。ただし、決定係数が低いことから、モデルの当てはまりが良くない可能性があることには留意が必要である。

一方で、常雇実人数については、交付金事業実施による効果が確認できなかった。

図表 7-6 農業分野の分析結果

	常雇従事日数	臨時雇実人数
(Interept)	257.94 (42.2)	4.080 (0.390)
Treat	-28.15 * (0.001)	-0.245 (0.396)
After	-44.93 *** (7.278)	-1.663 *** (0.236)
Treat:After	9.21 (9.712)	0.911 * (0.357)
N	529,158	52,918
R2	0.100	0.012

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

7.2.2 観光分野

観光分野の DID 分析の結果を図表 7-7 に示す。表の赤枠で囲っている部分が交付金事業実施による効果を表す交差項の係数の検定結果である。

図表 7-7 の赤枠部分を見ると、宿泊施設、飲食店のいずれの推計式についても、交付金事業実施による効果を示す交差項の係数は 5%水準で有意な値とならず、交付金事業実施による効果は確認できなかった。推計式からは 2020 年の売上高が大幅に下がっていることが確認でき、2020 年の売上高が 0 や NA となっている事業所も数多く確認されたことから、2020 年春頃から本格的に始まった新型コロナウイルス感染症の流行による旅行自粛の影響が大きく、事業実施による効果を正確に測ることが難しかった可能性が指摘される。

図表 7-7 観光分野の分析結果

	宿泊業事業所の 宿泊業売上高	飲食店の 飲食サービス業売上高
(Intercept)	7.559 *** (0.019)	7.657 *** (0.008)
Treat	-0.014 (0.023)	0.033 * (0.011)
Year2015	0.107 *** (0.001)	0.003 (0.003)
Year2020	-0.349 *** (0.012)	-0.279 *** (0.005)
Treat:After	0.004 (0.017)	-0.004 (0.008)
Scale (10~99)	1.690 *** (0.024)	1.208 *** (0.011)
Scale (100~)	3.874 *** (0.074)	2.899 *** (0.230)
N	20,700	60,867
R2	0.454	0.289

7.2.3 健康増進を目的に含む事業

健康増進を目的に含む事業に対する DID 分析の結果を図表 7-8 と図表 7-9 に示す。表の赤枠で囲っている部分が、交付金事業実施による入院・入所もしくは通院への直接効果を表す交差項の係数の検定結果であり、青枠で囲っている部分が、年齢の増加に伴う入所・入院や通院割合の増加を抑制する効果を表す交差項の係数の検定結果である。

まず、入院・入所への影響の検定結果を見ると、図表 7-8 の全年齢の(1)の推計式において、交付金事業実施による効果を示す交差項の係数は5%水準で負に有意な値となっており、交付金事業実施により入院・入所する住民の割合が増える効果が確認された。一方で、年齢の増加に伴う入院・入所割合の増加を抑制する効果を表す交差項の係数の検定結果はどの検定式でも有意にならず、AIC¹³も高いことから、(2)の推計式より(1)の推計式の方が当てはまりが良く、本交付金事業の実施によって、年齢の増加に伴う入院・入所割合の増加を抑制する効果はないと解釈できる結果となった。

次に、通院への影響の検定結果を見ると、図表 7-9 の 60 歳以上の(2)の推計式において、交付金事業実施による効果を示す交差項の係数は5%水準で正に有意な値となっており、60 歳以上では、交付金事業実施により通院する住民の割合が増える効果が確認された。

これは期待していた効果とは逆の効果であるが、事業実施によって、より自身の健康状態に気を配ったり、健診の受診機会を増やしたりする効果が生まれたことで、通院の割合が高くなった可能性が指摘される。実際に、対象となった事業の内容を確認すると、ヘルスツーリズムを推進する事業や、健康に関連した商品・サービスの開発を行う事業、住民の健康意識の向上を推進する事業など、多様な事業が確認されている。

一方で、図表 7-9 の青枠部分を見ると、60 歳以上の(2)の推計式において、交付金事業実施による効果を示す交差項の係数は5%水準で負に有意な値となっており、60 歳以上では、交付金事業実施により、年齢の増加に伴う通院割合の増加を抑制する効果が確認された。

なお、上記の結果については、各地方公共団体における取組を始め、様々な要素の影響が考えられる中で、あくまで本交付金事業のみの影響をもとに分析した結果に過ぎず、他の影響の大きい政策の効果を考慮できていない可能性に十分留意する必要がある。

また、本分析の対象とした事業の中には、ヘルスツーリズムの推進が主な取組内容であり、地域住民の健康増進への影響が極めて小さい事業が含まれている可能性も排除できないため、次年度以降、より詳細な分析が求められるところである。

¹³ 赤池情報量規準と呼ばれる統計モデルの当てはまりの良さを評価するための指標であり、値が小さいほど、良いモデルだと評価できる。

図表 7-8 健康増進を目的に含む事業の分析結果（入院・入所への影響）

	全年齢 (1)	全年齢 (2)	60歳以上のみ (1)	60歳以上のみ (2)
(Interept)	-6.784 *** (0.049)	-6.745 *** (0.059)	-10.17 *** (0.099)	-10.16 *** (0.134)
Treat	0.100 (0.043)	-0.081 (0.174)	0.121 * (0.052)	-0.488 (0.452)
After	-0.096 * (0.018)	-0.160 * (0.075)	-0.126 *** (0.022)	-0.139 (0.189)
Treat:After	-0.135 * (0.067)	-0.055 (0.278)	-0.143 (0.079)	1.038 (0.695)
Age	0.043 *** (0.001)	0.042 *** (0.001)	0.086 *** (0.001)	0.086 *** (0.002)
Treat:Age		0.003 (0.002)		0.008 (0.006)
After:Age		0.001 (0.001)		0.000 (0.002)
Treat:After:Age		-0.001 (0.004)		-0.015 (0.009)
Sex	0.018 (0.018)	0.018 (0.018)	0.079 *** (0.021)	0.079 *** (0.021)
CityType 政令指 定都市	-0.010 (0.042)	-0.010 (0.042)	0.008 (0.050)	0.009 (0.050)
CityType 中核市	0.101* (0.041)	0.101* (0.041)	0.094 (0.049)	0.094 (0.049)
CityType 特別区	-0.038 (0.080)	-0.038 (0.080)	-0.016 (0.096)	-0.016 (0.096)
CityType 都市	0.074* (0.036)	0.074* (0.036)	0.061 (0.044)	0.061 (0.044)
CityType 町村	0.108** (0.041)	0.108** (0.041)	0.078 (0.049)	0.078 (0.049)
N	885,222	885,222	362,528	362,528
AIC	128,539	128,543	84,175	84,178

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

図表 7-9 健康増進を目的に含む事業の分析結果（通院への影響）

	全年齢 (1)	全年齢 (2)	60歳以上のみ (1)	60歳以上のみ (2)
(Intercept)	-2.752 *** (0.013)	-2.752 *** (0.013)	-2.708 *** (0.037)	-2.771 *** (0.050)
Treat	0.025 * (0.013)	0.035 (0.035)	0.024 (0.020)	-0.479 ** (0.183)
After	0.088 *** (0.005)	0.042 ** (0.015)	0.085 *** (0.008)	0.243 *** (0.071)
Treat:After	-0.014 (0.019)	-0.015 (0.267)	0.026 (0.029)	0.717 ** (0.267)
Age	0.048 *** (0.000)	0.048 *** (0.000)	0.050 *** (0.000)	0.051 *** (0.001)
Treat:Age		-0.000 (0.001)		0.007 ** (0.003)
After:Age		0.001 *** (0.000)		-0.002 * (0.001)
Treat:After:Age		0.001 (0.001)		-0.010 ** (0.004)
Sex	-0.050 *** (0.005)	-0.050 *** (0.005)	0.038 *** (0.008)	0.038 *** (0.008)
CityType 政令指 定都市	0.019 (0.011)	0.019 (0.011)	-0.008 (0.018)	-0.008 (0.018)
CityType 中核市	-0.022 * (0.011)	-0.022 * (0.011)	-0.050 ** (0.018)	-0.050 ** (0.018)
CityType 特別区	0.042 * (0.021)	0.042 * (0.021)	-0.022 (0.034)	-0.022 (0.034)
CityType 都市	-0.017 (0.010)	-0.017 (0.010)	-0.068 *** (0.016)	-0.068 *** (0.016)
CityType 町村	-0.010 (0.011)	-0.010 (0.011)	-0.073 *** (0.018)	-0.073 *** (0.018)
N	866,045	866,045	349,611	349,611
AIC	980,317	980,310	408,711	408,699

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05

7.2.4 分析結果のまとめ

今年度の統計解析では、農業分野と観光分野、健康増進を目的に含む事業について、それぞれ農林業センサスと経済センサス活動調査、国民生活基礎調査（健康票）の個票データを用いて、交付金事業の効果を推定した。

農業分野については、農林水産分野の交付金事業を3年以上実施した市区町村の農業経営体において、事業開始から4年目以降に、臨時雇従事日数が増える効果が確認できた。

観光分野については、交付金事業実施によって、宿泊施設での宿泊業の売上高や、飲食店での飲食サービス業の売上高が増加する効果は見られなかった。これらは、新型コロナウイルス感染症の流行による旅行自粛の影響が大きいと考えられるが、令和8年度に経済センサス活動調査の実施が予定されていることから、令和10年度を目途に、新型コロナウイルス感染症の流行による効果を除いた分析を実施できることが期待される。

健康増進を目的に含む事業では、全年齢において、交付金事業実施によって、入院・入所割合を低下させる効果が確認された。一方で、通院に関しては、60歳以上の高齢者について、交付金事業実施によって通院割合自体は増加するものの、年齢の増加に伴う通院割合の増加を抑制する効果が確認された。

なお、上記の結果については、各地方公共団体における取組を始め、様々な要素の影響が考えられる中で、あくまで本交付金事業のみの影響をもとに分析した結果に過ぎず、他の影響の大きい政策の効果を考慮できていない可能性に十分留意する必要がある。

今年度も調査票情報を使用することで、市区町村単位での交付金事業の効果を分析することができたが、デジタル田園都市国家構想交付金はその用途について自由度が高く、事業内容によって影響を受ける変数やその効果の程度が大きく異なるため、同交付金がマクロ的にどの程度効果があったのかという点について、確たる評価を行うことは難しかった。

活用できるデータに制約がある中で、より一層の分析の工夫が必要になると考えられるが、事業実施によるマクロ的な影響を分析することは、EBPM（Evidence Based Policy Making）の観点からも意義のある取組であると考えている。特に、観光分野での分析については、本業務の検証評価委員会の場合においても、「オーバーツーリズムによる混乱が一部の有名観光地では課題になっており、地方への観光客の分散が求められている中で、地方創生交付金の観光分野の事業の多くは有名観光地以外の地域で実施されているため、その経済的効果や地域活性化への影響について定量的な分析を行うことは、今日の日本の観光業にとっても重要なことである」といったご意見を頂いたところである。

そのため、今後も引き続き、事業実績データを蓄積して、長期間を対象としたより信頼性の高い統計解析の試行が重要であると考えます。

第8章 地方公共団体への分析結果フィードバック

8.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較し、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点等について客観的に認識することを促すため、各団体により回答された事業実施報告について「自身の回答」と「全体の回答」とを記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、各団体に送付した。

「全体の回答」として記載した推進タイプ全体、事業テーマ別の傾向を、各地方公共団体の「自身の回答」と比較することで、交付金事業における各事業の状況を客観的に把握することが可能である。また、一部の設問においては、各地方公共団体の「自身の回答」において回答された課題に対する他地方公共団体の対応事例を記載しており、今後の課題解決の参考とすることができる。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

8.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

図表 8-1 フィードバック項目

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び推進タイプ全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果	事業テーマ及び推進タイプ全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 自立化の見込み	事業テーマ及び推進タイプ全体における、自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
4. 令和 6 年度事業を踏まえた自立化の課題	事業テーマ及び推進タイプ全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「自立化の課題」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。
5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び推進タイプ全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 連携している政策分野	事業テーマ及び推進タイプ全体における連携先の政策分野（事業テーマ）の分布状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 効果検証の実施状況と効果検証を実施する際の工夫	事業テーマ及び推進タイプ全体における効果検証項目の実施状況と KPI の達成状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
8. 効果検証の実施項目数	事業テーマ及び推進タイプ全体における効果検証時に実施した項目数をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
9. 事業を進める中での課題・苦労	事業テーマ及び推進タイプ全体における課題・苦労の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「事業を進める中での課題・苦労」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。

8.3 フィードバックの実施

各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 8-2 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施報告 分析レポート							
<p>本レポートは、令和6年度におけるデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）事業実施報告（様式1）」を統計・分析した結果をお知らせするものです。（令和7年10月までに提出された事業実施報告を基に作成）</p> <p>貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>							
A. 基礎情報							
都道府県名		市町村名		事業名称		事業実施計画(申請)段階のテーマ	
B. KPIの達成状況（令和6年度までの累計）							
<p>KPI目標一つでも達成した事業は、地方創生推進タイプ事業全体の6割弱となっています。また、設定されているKPIは、大分類別で地域経済活性化関連指標が最も多く設定されています。なお、KPIの設定に当たっては、客観的、かつ事業との直接性のある効果を表す指標であることが重要です。目的と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であり、交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIを設定する必要があります。</p>							
KPI	KPIの名称	KPIの分類			目標達成の有無	目標を達成したKPIの割合（KPIの大分類別）	
		大分類	小分類	対象		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
KPI 1							
KPI 2					51% (N=97)	53% (N=737)	
KPI 3					59% (N=173)	58% (N=550)	
KPI 4					56% (N=89)	60% (N=1918)	
					61% (N=740)	60% (N=1977)	
C. 交付金事業の地方創生への効果							
<p>地方創生推進タイプ事業全体の9割強の交付金事業で地方創生に効果があったと認識されています。特に全体の2割の事業が、地方創生に非常に効果的であったと認識されています。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			地方創生推進タイプ全体			
	<p>N=392</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に対して効果がなかった ⑤ 効果の有無はまだわからない 回答なし 			<p>N=2158</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に対して効果がなかった ⑤ 効果の有無はまだわからない 回答なし 			
D. 自立性担保の進捗							
○実施計画に記載された自立化の見込み							
<p>実施計画時点では、全体の約9割程度の事業が自立を見込んでいます。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野			地方創生推進タイプ全体			
	<p>N=392</p> <ul style="list-style-type: none"> ① あり ② なし 回答なし 			<p>N=2158</p> <ul style="list-style-type: none"> ① あり ② なし 回答なし 			

図表 8-3 事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）

○令和6年度事業を踏まえた自立化の進捗

令和6年度の実業実施を踏まえて、地方創生推進タイプ事業全体の約6割の事業は計画時の見込みどおり又は見込みを上回って事業収入等の自主財源を確保できる見込みで進捗しています。一方で、約3割強の事業では、財源確保の目処が立っていません。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
	<p>56% 21% 13% 5% 4%</p> <p>N=392</p> <p>①見込みを上回って自主財源等を確保している ②見込みどおりに自主財源等を確保している ③見込みを下回って自主財源等を確保している ④自主財源等を確保していない ⑤回答なし</p>	<p>53% 22% 13% 7% 5%</p> <p>N=2158</p> <p>①見込みを上回って自主財源等を確保している ②見込みどおりに自主財源等を確保している ③見込みを下回って自主財源等を確保している ④自主財源等を確保していない ⑤回答なし</p>

○令和6年度事業を踏まえた自立化の課題

多くの事業で自立化の課題を抱えており、自走に向けて試行錯誤が行われ、各課題に対する対策・解決策が検討されております。貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業	対処状況	他事業における、課題に対する対策・解決事例

2. 事業実施時に留意した項目

PDCAサイクルの各段階で「取り組むべきこと」について、「ウ、地域の特色ある資源や強みを活用している」や「ス、事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている」の実施率は比較的高い一方で、「カ、スケールメリットや人材・ノウハウの融通のため、複数の地域間で連携している」や「ケ、資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している」、「イ、事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している」の実施率は低くなっています。

「取り組むべきこと」のうち特に「セ、KPIの進捗について定期的に管理している」や「テ、KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している」事業の方が、地方創生への効果認識が高いという結果が出ています。

注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論 - Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

本事業	【確実に実施した】または【顕著に実施した】と回答した事業の割合	
	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
【事業アイデア・事業手法の検討段階】		
ア、地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	95%	95%
イ、定期的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを探っている	97%	95%
ウ、地域の特色ある資源や強みを活用している	94%	97%
エ、事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	93%	93%
オ、異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している	92%	92%
カ、スケールメリットや人材・ノウハウの融通のため、複数の地域間で連携している	73%	72%
キ、事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	96%	94%
ク、関係者の役割・責任について明確化している	96%	94%
【事業の具体化段階】		
ク、資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	74%	71%
コ、経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している。または知見ある外部専門家から助言を受けている	84%	80%
サ、事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	76%	73%
シ、事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを設定し、妥当な水準の目標値を設定している	97%	95%
【事業の実施・継続段階】		
ス、事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	97%	98%
セ、KPIの進捗について定期的に管理している	96%	95%
ソ、担い手となるキー・パーソンや、事業を継続的に進めていくメンバーを確保している	87%	86%
タ、事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	94%	92%
チ、地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている	89%	89%
【事業の評価・改善段階】		
ツ、外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	94%	93%
テ、KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	95%	94%
ト、事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	96%	94%
ナ、事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	95%	93%

3. 連携している政策分野

異なる政策間での連携を行い、事業の効果を高めていくことが望めます。地方創生推進タイプ事業全体では、観光分野や農林水産分野、移住・人材分野と連携する事業が多く、異なる分野の政策を組み合わせる事業を行うことで、相乗効果を得られる場合があります。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体
	<p>21% 23% 49% 3% 39% 21% 8% 1% 1% 8%</p> <p>N=392</p>	<p>33% 50% 20% 8% 32% 16% 5% 3% 4% 6%</p> <p>N=2158</p>

図表 8-4 事業実施報告分析レポート（様式）（3枚目）

効果検証			
○効果検証における実施項目			
<p>効果検証における「実施すべき項目」を実施した方が、実施しないよりも一つでもKPIを達成した事業の割合が高くなっています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、効果検証をきめ細かに実施することで、事業の効果をより高めていくことが望まれます。</p>			
【効果検証における段階別実施有無】		本事業	実施している事業のうち一つでもKPIを達成している事業の割合 【しごと創生】ローカルイノベーション分野 地方創生推進タイプ全体
ア.	事業の状況及び現状の課題を把握している		76% 72%
イ.	計画との比較を行っている		75% 74%
ウ.	課題の優先順位付けを行っている		85% 74%
エ.	事業における原因・阻害要因を明らかにしている		80% 76%
オ.	適切な分析手法を検討し選択している		75% 72%
カ.	統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している		76% 78%
キ.	阻害要因について対応策を検討している		84% 79%
ク.	新計画を立てている		81% 74%
ケ.	対応策や新計画の実施を行っている		78% 73%
コ.	定量的な分析結果を公表している		74% 78%
○効果検証に関する工夫			
<p>議会または外部組織による効果検証を実施したと回答した事業の中から、事業推進に特に効果があったと感じられた工夫を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>			
<p>議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に効果があったと感じられる工夫</p>			
<p>協議体を構成する中で課題共有・改善について毎月会議を設け担当分担任制にて改善に取り組んでいる。</p>			
<p>地域の声は、地域ごとの地域部会にて聞き取り、協議会で協議している。</p>			
<p>理想の将来像を共有し相互認識を高めることで適切な検証に繋がった。</p>			
<p>エリアの出身地データに基づき、住民の所在地や利用店舗の実績値を可視化している。毎年度同じデータを取ることで、利用動向の取得、その他データとの組み合わせにより、より良い事業の検討を行っている。</p>			
<p>住民を含む幅広い層で構成された組織で効果検証し広く意見が反映されるよう検証している。</p>			
<p>事業の進捗報告にとまらず、次年度以降に向けた取組の方向性を示し、現状と将来像のギャップについて効果検証を行っている。</p>			
<p>外部組織による評価基準を客観的・数値目標達成率による事業ごとの客観的・機動的な判定を行った上で、有識者提言等を踏まえた施策別評価を実施している。</p>			
<p>産業・金融系は年度ごとに委員を更新し、教育・住民代表系には女性委員を含め多様性を確保するなど、多面的な視点を事業評価に継続的に反映する体制としている。</p>			
<p>評価項目の設定は外部機関に相談し評価方法を量的・質的にも評価している。</p>			
<p>KPIの設定にあたって外部機関で検証するだけでなく地域の協力企業にも共有し新たなKPIの設定を含めて検討している。</p>			
○効果検証における実施項目数			
<p>効果検証における実施項目の実施数について、約3割の事業が未実施となっています。効果検証を実施することでKPI目標達成への効果が見込まれるため、適切な実施が求められます。</p>			
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体	
○事業を進める中で特に苦労したこと			
○事業を進める中での課題・苦労			
<p>多くの場合、交付金事業を進める中で課題や苦労に直面しています。特に、「①の庁外・組織外との調整・合意形成」、「②の事業推進体制の検討」や「③の事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成」といった点に苦労している事業はそれぞれ全体の3割弱～4割程度に上ります。</p>			
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	地方創生推進タイプ全体	
○事業を進める中での課題・苦労に対する対応事例			
<p>交付金事業を進める中で課題や苦労は自治体ごとに異なります。その中でも各自自治体で試行錯誤を重ね、課題や苦労への対策・解決策を検討しています。貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>			
本事業	その他の場合の詳細	他事業における、課題に対する対策・解決事例	
<p>（This section is currently blank in the provided image, intended for sharing best practices from other organizations.)</p>			

第9章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）の効果検証に関する調査検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

また、第3章 事例研究における現地調査の一部事例については、検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	公益財団法人交通協力会 元常務理事	石堂 正信
	武庫川女子大学 教授	金崎 健太郎
	千葉商科大学人間社会学部 教授	田中 信一郎
	一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也
座長	福井県立大学地域経済研究所 所長・教授	松原 宏
	一般社団法人 ONSEN ガストロノミーツーリズム推進機構 副会長（代表理事）	見並 陽一

検討委員会は、令和7年8月から令和8年3月までの期間で計4回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

図表 9-1 検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	令和7年8月7日(木) 16:00~18:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の調査の進め方について ・ 事業実施報告分析の進め方について ・ 事例研究の進め方について ・ 統計解析の進め方について
第2回	令和7年11月17日(月) 10:00~12:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施報告の分析(途中報告)について ・ 事例研究(前半途中報告)について ・ 統計解析の試行(方針のご説明)について ・ 事業実施期間中の進捗状況に関する調査 ・ 国が設定する交付金の定量的な KPI に関する検討・議論
第3回	令和7年12月22日(月) 10:00~12:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施報告の分析 ・ 事例研究の取りまとめ方針 ・ 統計解析の試行(途中報告) ・ 報告書骨子(案) ・ ガイドラインの改訂(案) ・ 事業実施期間中の進捗状況に関する調査
第4回	令和8年3月6日(金) 15:00~17:00 対面開催 (オンライン併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果報告書(案) ・ 概要資料(案) ・ ガイドライン改訂(案)